

NTTコミュニケーションズグループCSR CSR報告書2009

編集方針

- ▶ [編集方針](#)

会社概要/事業概要

- ▶ [会社概要/事業概要](#)

トップコミットメント

- ▶ [トップコミットメント](#)

NTTコミュニケーションズグループのCSR

- ▶ [NTTコミュニケーションズグループのCSR](#)

特集



- ▶ [特集1 日本品質で世界をつなぐ](#)
- ▶ [特集2 「つなぎ続ける」ための災害対策](#)
- ▶ [特集3 グローバルで温暖化防止に取り組む](#)
- ▶ [特集4 お客様のニーズに応える人材育成](#)
- ▶ [特集5 人と人をつなぐ社会貢献活動](#)

社員座談会



- ▶ [社員座談会](#)

CSR指標



- ▶ [CSR指標](#)

経営の透明性・健全性への取り組み

社会への貢献

地球環境保護

人材の尊重

第三者意見/ご意見をいただいて

- ▶ [第三者意見/ご意見をいただいて](#)

ガイドライン対照表

- ▶ [GRIガイドライン内容索引](#)
- ▶ [環境報告ガイドライン対照表](#)

CSR報告書 2009

編集方針

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループのCSR(企業の社会的責任)について、「ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や問題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献していく」活動であると位置付け、グループとして取り組む姿勢・活動を、さまざまなステークホルダーの方々にはわかりやすくご理解いただくことを目的に発行しています。

2009年版は、2008年版からの冊子とWebの2部構成をさらに効果的に編集し、それぞれの媒体の特長を活かして相互に連携することで、CSR活動全般の包括的な情報を読者の方々に誠実かつ効果的に提供することを目指しています。

○ 冊子版

NTTコミュニケーションズグループのCSRに関する基本的な考え方と、CSR活動のなかでも重要なテーマに関連したものを一般のお客さまに読みやすくわかりやすい内容にまとめました。また、NTTコミュニケーションズグループのCSR活動の全体が俯瞰できるCSR指標を掲載し、より詳しい情報が知りたい読者がWeb版を見る際の入口の役割も担っています。

○ Web版

冊子の内容に加えて、ステークホルダーが重視している経済、環境、社会側面における具体的な取り組みのパフォーマンス情報を開示しています。情報の網羅性を重視し、実際に取り組んだCSR活動の検証性を担保するものとしています。

重要なテーマの確定方法

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループとして重要と考えている情報、社会からの要請やステークホルダーの方々が必要としている情報をバランスよくご提供するために、GRI ガイドライン第3版の報告原則「重要性」の考え方も参考にして、次の2段階のプロセスを経て掲載事項を選定しました。

CSR報告書2008での掲載テーマに加え、GRI ガイドラインの「アプリケーション・レベルB」に必要とされているテーマ、同業他社が開示しているテーマを追加し、開示を検討すべきテーマを網羅的に掲載しました。なお、網羅性を担保するため、ISO26000「社会的責任ガイドライン」委員会原案にて推奨されている項目も参考としました。

上記で掲載したテーマを対象に下記の6つの評価項目の観点から重要性の評価を行い、特に重要度が高いテーマに関する情報は冊子で特集として報告し、それ以外のテーマに関する情報や継続的に報告している内容についてはWebを用い網羅的に報告をしています。

重要性の評価項目

- CSRに関する専門家、専門機関の調査により特定された持続可能性の影響・リスク・機会に関するテーマ
- メディアにより頻繁に取り上げられたCSRに関するテーマ(社会的関心事)
- 関連するステークホルダーが重視しているテーマ(従業員・お客さまへのアンケートなど)
- 組織の主要な理念・方針(経営理念、「CSR基本方針」、Our Business Principleなど)に関連するテーマ
- 組織およびその事業活動などに関連する法規・規制や自主協定に関するテーマ(電気通信事業法、電気通信事業者協会の規則など)
- 他社(同業他社・CSR先進企業など)が重要と考えるテーマ

報告書のプロフィール

○ 参考にしたガイドライン



GRI (Global Reporting Initiative)
 「サステナビリティ・レポート・ガイドライン第3版」
 アプリケーションレベル: 自己宣言B

環境省「環境報告ガイドライン2007年版」

環境省「環境会計ガイドライン2005年版」

○ 第三者意見について

CSR活動をよりよいものにしていくために、外部の有識者より毎年第三者意見をいただいています。2009年は2007年、2008年に引き続き、株式会社大和総研 経営戦略研究部長 河口真理子氏よりご意見をいただきました。

〈対象範囲〉

本報告書は、NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針にもとづき、CSR活動を報告するうえで重要な組織「NTTコミュニケーションズおよびグループ会社54社」を対象としています。ただし、対象範囲の異なる報告は、個々に対象範囲を明記しています。

なお、対象範囲以外の事業体におきましても、サプライチェーンを通じて社会・環境に重要な影響を与えているという認識から、グリーン調達・CSR調達などの取り組みについて報告していません。

〈対象期間〉

2008年度: 2008年4月1日～2009年3月31日

(報告の一部に、同期間の前後の活動と取り組み内容も含め掲載しています。)

〈発行情報〉

発行日: 2009年10月

(前回発行: 2008年10月、次回発行: 2010年9月予定)

会社概要/事業概要

NTTコミュニケーションズグループは、国内長距離・国際通信事業を基盤に、さまざまなサービスの展開と、ICT (Information and Communication Technology) を通じた経営課題解決へのソリューションサービスをグローバルに提供しています。

NTTコミュニケーションズ会社概要

| | |
|-------|---|
| 会社名 | エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 NTT Communications Corporation |
| 本社所在地 | 〒100-8019 東京都千代田区千代田1丁目1番6号 |
| 営業開始日 | 1999年7月1日 |
| 資本金 | 2,117億円(2009年3月31日現在) |
| 従業員数 | 8,360人(2009年3月31日現在) |
| 事業内容 | 電気通信事業など |

○ 主な参加団体

電気通信事業者協会 理事
 日本ネットワークインフォメーションセンター(JPNIC) 理事
 海外通信・放送コンサルティング協力 理事
 全国地域情報化推進協会 理事
 IPv6普及・高度化推進協議会 理事

○ 主要グループ企業(2009年3月31日現在)

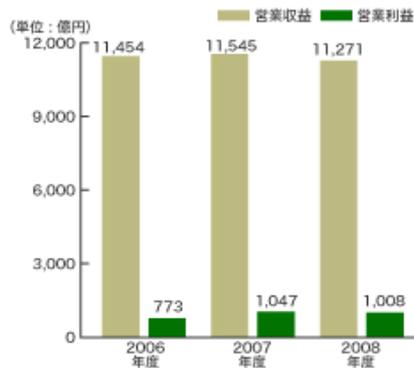
■ 海外

- アメリカ
NTT America, Inc.
NTT do Brasil Telecomunicações Ltda.
- ヨーロッパ
NTT Europe Ltd.
NTT Communications Russia LLC
- アジア・オセアニア
HKNet Company Ltd.
NTT Australia Pty. Ltd.
NTT Com Asia Ltd.
NTT Communications (Thailand) Co., Ltd.
NTT Communications (Vietnam) Ltd.
NTT KOREA Co., Ltd.
NTT MSC Sdn. Bhd.
NTT Singapore Pte. Ltd.
上海恩梯梯通信工程有限公司
恩梯梯通信設備(上海)有限公司
台灣恩梯梯股份有限公司
NTT Communications India Private Ltd.
PT.NTT Indonesia

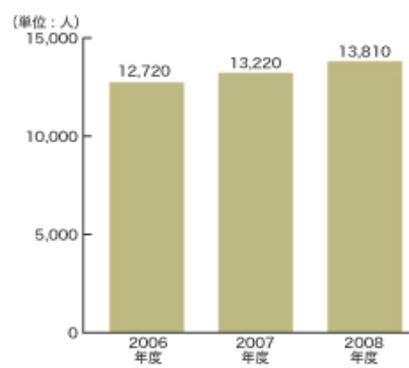
■ 国内

- エヌ・ティ・ティ・レゾナント(株)
(株)NTTぷらら
- エヌ・ティ・ティ国際通信(株)
(株)エヌ・ティ・ティピー・シーコミュニケーションズ
- エヌ・ティ・ティ・ビズリンク(株)
- エヌ・ティ・ティ・ワールドエンジニアリングマリ
ン(株)
- エヌ・ティ・ティ・ビジュアル通信(株)
- エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
- エヌ・ティ・ティ・ナビスペース(株)
- エヌ・ティ・ティ・ファネット・システムズ(株)
- NTTコムテクノロジー(株)
(株)デジタルフォレスト
(NTTコミュニケーションズ連結子会社合計54
社のうち、主要子会社を抜粋しております。)

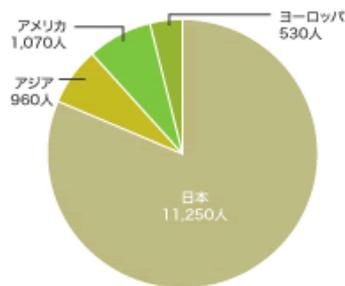
■ 営業収益および営業利益(単体)



■ 従業員数(グループ)



■ 地域別従業員数(グループ)



[↑ このページのトップへ](#)

法人ビジネス

● 「コンサルティング型」ソリューションで、お客さまの経営課題を解決

情報社会の進展やビジネスのグローバル化とともに、コスト削減、生産性向上、事業継続など、お客さまの経営課題は多様化しています。ICTソリューションパートナーとして、さまざまな業界の個々のお客さまのニーズにあわせた付加価値の高いソリューションを提供することで、お客さまのICT関連業務をお任せいただき、安心と信頼で支え続けるパートナーを目指します。お客さまの競争力を高めるためのサービスを構築するため、基盤となるネットワーク、サーバーのほかに、FMC*、データセンターなど、最先端のICTソリューションでサポートしていきます。



*固定通信とモバイル通信の融合による付加価値サービス。企業内ネットワークとモバイル利用の相互利用でシームレスなコミュニケーション環境のこと。

グローバルビジネス

● 日本品質で世界を“つなぎ”続ける

22の国と地域、52都市(2009年8月末現在)の海外拠点を通じ、お客さまのグローバルICT環境の構築と運用をサポートしています。世界有数のGlobal Tier1*プロバイダーとして最高品質のインターネットを提供し、24時間365日ワンストップで保守・監視を行うことでお客さまのネットワークを万全にバックアップしております。世界に通用する“日本品質”でグローバルビジネスを支え続けます。

*インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISPグループのこと。



ネットビジネス

○ 人々の暮らし・ビジネスにかかせないインターネット環境を支える

ICTのなかでも、よりお客さまに身近な上位レイヤサービスを総合的に提供し、最先端のブロードバンド・ユビキタス環境を提供します。“CreativE-Life” for Everyoneのブランドのもと、OCN、ぷららなどインターネット接続サービス、IP電話、映像・音楽配信など、インターネット上での質の高いサービスをワンストップで提供していきます。今後もサービスの充実を図り、お客さまにとって一層魅力あるサービスの提供につとめ、家庭やビジネスを楽しく快適なものとし、安心・安全で支え続けます。



CSR報告書 2009 トップコミットメント

持続可能な社会に“つなぐ” ICTソリューションパートナーであるために

○ NTTコミュニケーションズグループのミッション

今年2009年は、NTTコミュニケーションズが誕生して10年目の節目の年にあたります。1999年の会社発足当時より、従来の固定電話事業の枠を超えて、グローバル、IP、ソリューションへと事業の拡大を図り、現在では7つのコアバリューを定めてサービスを展開しています。

私たちが仕事とする情報通信（ICT）事業は、社会のライフラインとして、経済の発展および人々の日常生活を支える、世の中になくはならない存在です。こうした役割を担う私たちだからこそ、「つなぐ」「つなぎ続ける」を基本ミッションとして掲げ、常に新たな付加価値を社会に提供していくことで、信頼される企業であり続けたいと考えています。



○ ICTによる社会への貢献

ICTをめぐる環境は激変を続けています。現在の社会環境は100年に1度といわれる未曾有の世界的な経済危機のなかにあり、私たちの属する情報通信業界も、今まさにその渦中にあります。そのなかで、ICTの果たすべき役割はますます重要になってきています。

その例としてビジネスのグローバル化の加速があります。今や製造業においては、世界中から最適な部品を調達・生産し、その製品をマーケットに投入する、というグローバルオペレーションの質的要素が企業の競争力を左右します。

それを支えるのが高品質なグローバルネットワークです。現在、私たちは22の国と地域、52都市（2009年8月末現在）に拠点を置くことでグローバル企業をサポートする体制を敷いています。災害などの影響でケーブルが切断されたとしても通信経路を迂回することで通信の途絶を防ぎ、早急に復旧する。そうしたマネージド・クオリティ・オペレーション（高信頼保守）を日本品質で、グローバルにつなぎ続けることで皆様のビジネスや生活を支えていくことが使命と考えております。

また、日本の高い生産性と品質をICTで活用することにより、少子高齢化社会においてもGDPを向上させる国づくりが可能だということを世界に向けて率先して発信していくべきだと思います。その例として、多様な人材の活用が挙げられます。

子育て中の女性、男性、シニアの方々のなかには環境が整えば自分の能力を活かして働きたいと考えている方がたくさんいるに違いありません。在宅で仕事ができるようになれば、こうした潜在的な能力を社会に活かしていくと同時に、少子高齢化社会の問題解決にも役立つものと考えています。

その点で、一人ひとりの生産性の向上と多様なワークスタイルの確立にICTの活用は欠かせません。たとえば、私たちが提供する「Biz Communicator」にはIP電話やテレビ会議などの機能があり、パソコンで相手の顔を見ながら会話ができます。また、インターネットを使える環境であれば、自宅や海外出張などにおいても、高いセキュリティレベルを確保しつつオフィスと同じ環境で仕事をすることもできます。こうしたユビキタスな環境が整うことで、社員の生産性向上だけでなく個人のワークスタイルを尊重しながら人材の活用ができると考えています。

○ ICTによる地球環境保護

現在、人類が地球規模で直面する環境・エネルギー問題の解決にもICTは有効です。

従来、出張して行っていた会議を、電話会議やテレビ会議に代替することで、コスト削減だけでなく、人の移動に伴って乗り物から排出されていたCO₂も削減できます。また自宅でも働くテレワークの導入が進めば、人の移動に伴うCO₂だけでなく、通勤渋滞が緩和されることによるCO₂排出の抑制も見込めます。私たちは高品質なIPによるテレビ会議システムサービスのほか、前述の「Biz Communicator」など、常に最先端のサービスの提供を行うことでCO₂を従来より40%以上削減していきたいと考えています。

グループ内での取り組みとしては、直流給電化をはじめとし、電気通信設備やデータセンターの省電力化を積極的に進めています。データセンターにおいては、空調の更改時に、温度センサーによって温度管理をきめ細かく行い、効率的な空調制御を行うシステムを導入、運用することで消費電力量を従来と比べ4%削減しています。

さらに、お客さま側の設備に関するソリューションとしては、「グリーンホスティングサービス」を提供しています。これは仮想化技術を取り入れることでリソースを有効活用し、CO₂を20%削減することを目指しています。

○ CSRを支える人材の育成

ICTによって最先端のソリューションを社会に提供している私たちは、自社の活動においても時代の先頭を走り続けたいと考えます。そのためには現場第一主義を徹底し、お客さまをはじめとしたステークホルダーの皆様と真摯に向き合うことが大切です。そして現場から得た経験を培うとともに、お客さまの抱えている課題および社会が抱える課題を解決する新しい価値の創造ができるプロフェッショナル人材を育成していきたいと考えています。

私たちは“森林～河川(水田)～海洋”と“自然力”を活用した循環型サイクル社会の形成を目標に掲げ、環境問題と食料問題を同時に解決できればと考えています。秩父棚田再生プロジェクトも、本当に小さな一歩ですが、そうした思いからスタートさせたものです。現場に学び、その経験をソリューションの創造につなげていく。その姿勢は、お客さまに対しても、自然に対しても変わりはありません。

私たちはグルーパー丸となって、これからもICTソリューションパートナーとして社会に役立つ価値を提供し続けていきます。ステークホルダーの皆様から私たちの活動に対する忌憚のないご意見を頂戴できればと考えております。

NTTコミュニケーションズ株式会社

代表取締役社長

和才博美

NTTコミュニケーションズグループのCSR

NTTコミュニケーションズグループでは2006年6月にCSR基本方針を定めました。この基本方針にもとづき、社員一人ひとりが日々の事業活動のなかで実践していくことが私たちのCSR活動です。

CSR基本方針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションパートナーとして、情報通信サービスの提供を通じて、グローバル規模で社会の新たな価値創造や課題解決に取り組み、豊かで持続可能な社会の実現に貢献します。

● 社会への貢献

私たちは、情報通信技術の向上に努め、グローバル規模で、安定的で信頼性の高い情報通信サービスを提供するとともに、情報セキュリティの確保に取り組み、より安心・安全な社会の実現を推進します。

私たちは、新たなビジネスモデルやライフスタイルの提案・提供を通じて、社会の新たな価値創造に取り組み、あらゆる人々が積極的に参加できる社会づくりに貢献します。

● 地球環境保護

私たちは、事業活動の全過程において地球環境保護に積極的に取り組むとともに、情報通信サービスの提供を通じて、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

● 人材の尊重

私たちは、社員一人ひとりの多様性を尊重し、自己実現を可能とする職場環境をつくるとともに、パートナーの皆さまと高い倫理観を持って、情報通信のプロフェッショナルとして、企業活動を通じて社会的責任を果たします。

「NTTコミュニケーションズグループCSR基本方針」は、NTTグループCSR憲章を踏まえて定めております。[「NTTグループCSR憲章」はこちら](#)

[↑ このページのトップへ](#)

私たちの行動指針

私たちNTTコミュニケーションズグループは、「コミュニケーションの新たな価値を創造し現在と未来を“つなぐ”パートナー」として、お客さまやビジネスパートナー、社員、株主のみならず、事業活動を通じて影響をおよぼす競合他社や社会全体への配慮を、行動指針に定め、CSRを実践しています。これからもCSR基本方針のもと、事業を通じて、すべてのステークホルダーとともに、人を未来へ、そして新しい世界へつなぎ続けるパートナーとして、社会の持続的発展を目指していきます。



○ お客さまへの約束

- 1 「商品・サービスありき」の発想ではなく、お客さまのニーズをよく理解した上で、お客さまにとって本当に価値あるソリューションやサービスを提供します。
- 2 NTTコミュニケーションズグループの社員としての責任とプライドを持って、スピーディ・柔軟・誠実に対応します。
- 3 お客さまとの永続的な信頼関係を築きます。
- 4 どんな時もお客さまの信頼を裏切るようなことはしません。

○ ビジネスパートナーへの約束

- 1 お客さまに提供する価値を最大化するために、パートナーとの協力関係を活用します。
- 2 ビジネスパートナーの選択はフェアに行います。
- 3 パートナーシップによる効果を最大限に発揮できる関係を築きます。
- 4 パートナーシップによってお客さまにバリューを提供する際に、不誠実な行為はしません。

○ 競合他社への約束

- 1 競争のルールを守り、フェア、誠実に闘います。
- 2 フェアに闘うことで、自社の競争力をさらに高めていきます。

○ 社会への約束

- 1 より安全で革新的なサービスの提供を通じて、インターネット社会の健全な成長に貢献します。
- 2 社会とのつながりを大事にします。
- 3 世界各国の文化・慣習を理解し、尊重します。
- 4 私たちは、社会の発展と地球環境保護に貢献します。

○ 社員・職場環境に関する約束

- 1 社員一人ひとりがICTプロフェッショナルとしての自覚・責任感を持ちます。
- 2 個性と多様性を認め、お互いの人権を守ります。
- 3 お互いを信頼・尊重し、自己実現を図るのにふさわしい環境をつくります。
- 4 企業変革の諸施策に、積極的に取り組みます。
- 5 情報通信企業として、セキュリティ保護に全力を尽くします。
- 6 元気の職場環境づくりに取り組みます。

○ 株主への約束

- 1 事業活動の結果に関する情報を公正、正確、タイムリーに開示します。(2008年度実績:四半期ごとに4回公表)
- 2 中長期的なビジョンや戦略を、正しく伝えます。(2008年度実績:2回の決算発表時に公表)
- 3 企業として絶え間ない成長を続け、株主の利益を高めるように努めていきます。
- 4 事業活動に関する情報の悪用によって、株主の利益を損なうことは絶対に行いません。

特集1

日本品質で世界をつなぐ

世界をシームレスにつなぐ高速ネットワークとICTソリューションの強みを駆使して、世界企業のグローバルビジネスを強力にサポートしていきます。

国内・国際をシームレスにつなぐトータルソリューションの提供を目指す

NTTコミュニケーションズは発足当初、国内・長距離通信を中心とした会社で、国際通信事業についてはスタートしたばかりでした。しかし当時より、国内・国際を問わない、シームレスなトータルソリューションの提供を目指し、新たな情報プラットフォームの構築、グローバル規模でのネットワークサービスの提供、他キャリアとの協業などを推進してきました。現在では、世界中で通信サービスを提供するグローバルキャリアとしてアメリカ、アジア・太平洋、ヨーロッパをネットワークで結んでいます。企業向けの通信ネットワークに加え、グローバルTier1※1 プロバイダーとして、インターネットを支えるIPネットワーク事業も行っています。



当社が提供する価値は、世界規模でビジネスを展開されるお客さまに対し、品質が高く安定したICTインフラを国内外問わず提供し、お客さまの事業の成長を支えることにあります。このため、海外主要29都市※2に設置したデータセンターにおいてお客さまのICTシステムをお預かりするホスティングサービスやマネージドサービス、ICTシステムの設計・構築・運用、情報セキュリティや事業継続に関するコンサルティングなどのICTソリューションをトータルに提供しています。今後もそのソリューション・ICTインフラを拡充し、お客さまの事業上の課題解決を支えるパートナーとして、ご要望にお応えしていきます。

※1 Tier1: インターネットの品質を上流のプロバイダーに頼らずに、自らコントロールできる世界規模の広帯域IPバックボーンを保有するISPグループのこと

※2 2009年8月末現在

世界159の国と地域をグローバルネットワークサービスで結ぶ

当社は日本をハブにアジアおよび太平洋を複数の海底ケーブルでつなぎ、信頼性の向上を図っています。ロシアを経由し、ヨーロッパと最短距離で結ぶ海底ケーブルの接続も実現し、通信の遅延改善など、企業のニーズにお応えしています。

これらのバックボーンを使い、当社が提供する企業向け国際データ通信サービス「Arcstar グローバルIP-VPNサービス」の提供エリアは、159の国と地域にまで拡大をしています。サービス提供都市も順次増やし、グローバル展開をしている日本企業や日本を重要拠点としている海外企業のニーズに応えていきます。



国際間の通信量は、飛躍的に拡大していますが、そのなかでも当社のネットワークに対する信頼は高く、たとえば日米間通信では、2002年に10Gbps程度であったものが、需要拡大に応じてきた結果、現在では20倍の200Gbpsを超えています。

企業のお客さま向けの通信ネットワークサービスだけでなく、インターネットを支えるグローバルIPネットワークサービスでも、世界有数のグローバルTier1プロバイダーとして、日本・アジア各国のISPをリードしています。さらに、IPバックボーンヘダイレクトに接続するサービスの提供、アジア圏

最大のIPネットワークの提供、IPv4 / IPv6デュアルサービスの提供など先進的なサービスを提供しています。

○ 「日本品質」を武器にグローバルプレーヤーになる

グローバルネットワークは当初、海外に進出する日本企業のサポートを第一のテーマとしていました。そのなかで、ネットワークの品質、信頼性、グローバルな接続・カバレッジを海外企業からも着目され、現在ではグローバルネットワークサービスを利用するお客さまの約半数が外資系企業となっています。さらに、海外のお客さまのニーズも、当初は日本の子会社・パートナー企業と結ぶことでしたが、現在では、たとえばアメリカ本社とシンガポールのデータセンターを結ぶなど、日本以外の拠点間でも利用されるようになっていきます。

日本企業、外資系企業に当社のネットワークが選ばれる理由は、3つの品質の高さにあります。第1はオペレーションの品質です。東京、ニューヨーク、ロンドンにあるオペレーションセンターでネットワークを管理・監視し、24時間365日体制でトラフィック状況をチェック、トラブルを事前に予測し対応することで国内・国際がシームレスにいつでもつながるネットワーク環境を実現しています。第2は、高速・高信頼性の品質です。アジア太平洋地域で最大級のIPバックボーンによる、大容量・高速かつ遅延の少ないサービスの提供、複数のケーブルを利用した高信頼性の確保などを達成しています。第3は、災害・故障への対応体制の品質です。中継回線故障時には瞬時に自動迂回を実現するとともに、災害時でも最短時間で復旧し事業を継続する体制を整えています。

一例を挙げると、2006年12月に台湾地震が起こり、日本やアメリカとつながる海外ケーブルが切断され利用不能となった際、当社のお客さまについては、いち早く中国・香港を経由した迂回路を確保し、地震発生後から数日で通信を回復しました。当社のこうした迅速な対応は高品質・高信頼性の証として改めて高く評価されています。

○ 今後の課題・展望

国際通信においては、たとえばデリバティブ取引などの最先端の国際金融をつなぐネットワークにおいて、通信遅延が少なくセキュリティの高いネットワークが求められるようになっていきます。また、コンサートやスポーツの生中継など、データ容量の大きい動画をリアルタイムで配信するサービスが拡大され、さらに高速、より広帯域な情報通信ネットワークへのニーズが高まっています。

当社ではこうしたニーズに確実に応えるため、通信ネットワークのバックボーンをさらに強化するとともに、オペレーションの品質を常に高いレベルで確保していきます。そしてこうした取り組みをあたり前のように積み重ねていくことで、より高速でストレスのないグローバルネットワークを実現していきます。

NTTコミュニケーションズグループは、世界をつなぎ続けることで、グローバルネットワーク社会の明日を支えていきます。

[↑ このページのトップへ](#)

担当者の声



ネットワーク事業部 統合ネットワーク部
ファイバネットワークサービス部門
グローバルNWソリューション担当 主査
江尻 孝貴

海外企業も「日本品質」を評価

当社のサービス提供先は、これまで日本企業が中心でした。NTTコミュニケーションズとしてグローバル事業に本格的に取り組んで以来、グローバル入札の機会に参加することが増えました。現在では、それまで当社とはビジネスの関係がなかった外資系企業からの発注が増え、約半数にまで達しています。これは当社の「品質」が高く評価された証だと感じています。競争は激しく、顧客の要求に応じていくことはタフですが、日系だけでなく外資系企業にも品質で選ばれることは大変にうれしいことですし、やりがいを感じます。

特集2

「つなぎ続ける」ための災害対策

お客さまに安定した通信サービスを提供し、社会を「つなぎ続ける」ことが私たちの使命。

災害や事故などの不測の事態に備え、事業継続のための取り組みに力を入れています。

◎ 情報化社会の「生命線」を担う責任

NTTコミュニケーションズグループは常にお客さまに安定した通信サービスを提供し、高度情報化社会における「生命線」を確保するという社会的使命があります。災害などの非常時において、まず自分たちの事業を継続することができなければ、お客さまの事業も中断されてしまう——このような観点から、事業継続計画(BCP)を経営の最重要課題ととらえ、リスク管理体制の整備を体系的に進めてきました。

2006年度からは、企業を取り巻くさまざまなリスクへの対応策を検討する「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置。ネットワーク事業部内の「危機管理室」を中心に、災害・事故・テロなどを想定した「オペレーションリスク」への対応を進めています。なかでもここ数年は、首都圏直下型地震と新型インフルエンザなどのパンデミック対策を、早急に対応を進めるべき重点課題として取り組みに注力してきました。



◎ 首都圏直下型地震への対策

今後30年以内に発生する確率が70%ともいわれる首都圏直下型地震。この未曾有の大災害に備え、危機管理室では、「ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「通信サービスの早期復旧」を災害対策の3原則として、対応策の整備を進めています。

特に設備自体の強化や中継伝送路の多ルート化、通信設備の二重化・分散化などの冗長化による信頼性の向上など、対策の強化を行っています。これらの対策により、被災そのものによるネットワーク中断の危険性を大幅に低減することができました。なかでも、社内連絡用電話やインターネット、メールサーバーなど、災害時のお客さまの情報共有にも大きな影響をもたらすコミュニケーションツールについては、徹底した冗長化を図り、中断が起こらないよう努めています。

実際の地震発生時には、まず関西に初動本部を立ち上げます。ここを拠点に被災情報の収集・発信を行う一方、首都圏においても、オフィス、もしくは自宅から災害対策本部の社員が自動参集、震災発生後24時間を目安に首都圏対策本部の立ち上げを行います。立ち上げ後は、事前に定めた優先順位にしたがって、中断されたネットワークの復旧作業を進めていくことになります。

また、社員の安全確保に関する対策も進めています。有事に社員やその家族の安否状況を迅速かつ確実に把握する仕組みとして安否確認システムの導入や社員を対象とした徒歩帰宅訓練の実施、食料や被災時に必要な緊急物資を詰めたパッケージの配布など、さまざまな対策に取り組んでいます。

◎ 新型インフルエンザ／パンデミック対策

当社ではビジネスリスクマネジメント推進委員会での提起を受け、2007年度よりマスク・消毒液などの備蓄や社内啓発研修・パンデミック訓練を実施するなど新型インフルエンザへの対策を進めてきました。

パンデミック発生時には、社員などに正しい情報を伝達することが最も重要と考え、自宅からもアクセス可能な「パンデミック・ウェブ」を立ち上げ、会社と社員などとの情報共有手段を整備しました。緊急周知などが掲載された場合にはメールなどで通知する仕組みとなっており、2009年春の新型インフルエンザ発生の際にも、感染防止策の指示や感染状況の周知などで活用しました。今回の経験を活かし、秋以降の本格的な流行に備えて、さらなる対策強化を進めております。

また、ウィルスが強毒化するなど、パンデミックが深刻化した場合に備えて、全国規模での事業継続プランを策定しています。まん延期においては、業務継続メンバーは入社前の体調チェックや時差通勤などにより、十分な感染防止を図り、業務に従事。それ以外の社員などは通勤時の感染リスクを避けるためのリモートツールなどにより在宅勤務を行うこととしています。今後はリモートツールの配備を進め、在宅勤務の環境をさらに充実していく予定です。

■主要な災害パターンへの対応

| | 首都圏直下型地震 | 新型インフルエンザ (H5N1の場合) |
|-----------|---|---|
| 想定被害 (国内) | マグニチュード:7.3 死者:11,000人 帰宅困難者:650万人 (内閣府「首都圏直下型地震対策に係る被害想定時期について」より) | 感染者:3,200万人 入院患者:200万人 死亡者:64万人 (厚生労働省「新型インフルエンザ対策行動計画」より) |
| 対応パターン | リソース集中・事業復旧型 被災エリアへの人的リソースなどを集中的に投入し、設備およびサービスを早期に復旧する。 | リソース縮小・事業縮小継続型 日本全国でほとんど同時にウィルスがまん延することが想定されるため、政府(WHOなど)からの情報を踏まえて、全国規模で事業縮小プランを実行する。 |
| 基本アクション | <ul style="list-style-type: none"> ●災害対策本部メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・日中時 ⇒ オフィスなどから災害対策本部へ自動参集 ・夜間時 ⇒ 自宅などから災害対策本部へ自動参集 ※緊急初動本部立ち上げ ●復旧メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・各社のアクションプランに従い初動対応実施 ●一般社員 <ul style="list-style-type: none"> ・経路の安全確認後徒歩帰宅し、自宅待機 ・ライフラインなどの復旧状況に応じて出社、復旧支援 | <ul style="list-style-type: none"> ●対策本部メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・政府(WHOなど)からの情報を契機に事業縮小本部メンバーを招集 ●業務継続メンバー <ul style="list-style-type: none"> ・コア業務に絞込み業務を継続 ・専任人員を確保し、該当者へ感染防護措置を実施(各種ワクチンの優先等) ●一般社員 <ul style="list-style-type: none"> ・感染防止策(マスク、うがい、消毒等)を徹底、在宅勤務 |
| 最終的な目標 | アクションプランにもとづき、被災エリア外の拠点などから人的支援を集中的に投入しサービスの完全復旧に向けて対応を実施する。 | 1年近く続くと言われる新型インフルエンザのまん延サイクルに応じて、人員の縮小・拡大を行い、パンデミック期を乗り切り事業継続を図る。 |

[クリックすると主要な災害パターンへの対応図の拡大図が見られます。](#)

○ 今後の課題・展望

サイバー攻撃の登場など、社会状況の変化に伴い、「通信」を脅かすリスクの種類はさらに多岐にわたります。さまざまなリスクパターンに対応できる、柔軟な体制を整備していくことが、BCPにおける最大の課題といえるでしょう。

また、有事の際、社員が落ち着いた行動がとれるよう対策マニュアルの整備や啓発活動を図っていきます。

[↑このページのトップへ](#)

担当者の声



総務部 総務秘書部門
リスクマネジメント担当 担当課長
細貝 力

今年初めの新型インフルエンザ流行に際しては、「想定外の事態が起きている」現実の怖さを実感するとともに、基本的な情報を持っているか持っていないかが、適切な対応ができるかどうかの分かれ目になると感じました。社員の安全確保が私たちにとっての最重要課題であるとの認識のもと、今後も有益な情報を提供していきたいと考えています。



ネットワーク事業部
統合ネットワーク部 ネットワークSE部門
ネットワークSE担当(危機管理) 担当課長
岡田 達夫

災害などが起こったときに、いかに素早く社内をまとめ、「復旧」などの目標に向かって動けるか。そのために重要なのは、「起こってから何をするか」ではなく、「起こる前に何をしていたか」です。ある意味では起こったときにはもう対策は「終わっている」とも言えます。関係機関とも協力しながら、いかに十分な備えをしておけるかが肝になると考えています。

3

Special
Issue

特集3

グローバルで温暖化防止に取り組む

近年、お客様のサーバーを預かるデータセンターに対する需要の高まりとともに、データセンターにおける電力使用量が増加しています。

ここでは、NTTコミュニケーションズグループが世界各地で提供しているデータセンター事業における環境負荷低減の取り組みを紹介します。

London



Jin Zhu

Manager, NTT WT Data Centre Product,
NTT Europe Ltd.
Data Center (Slough)

Nicholas Leishman

Manager, NTT Europe Data Centre,
NTT Europe Ltd.
Data Center (Slough)

**再生可能エネルギーの積極活用など、
データセンターのグリーン化を
追求しています。**

仮想サーバー技術の進化とブレードサーバーの普及に伴い、消費電力の高い機器への要望が高まっています。その結果、必然的に増加する冷却用エネルギーを抑制するため、私たちはお客様へ電力容量だけでなく、暖気、冷気の経路最適化などの省エネルギーを考慮したレイアウトに関する提案も行っています。ロンドン郊外のSloughデータセンターを、私たちはグリーンデータセンターと位置付けています。そこでは、バイオマス由来のエネルギーを地元電力会社から調達することで、100%再生可能エネルギーによる運用を実現しています。今後も最先端の環境配慮型データセンターの実現に向け、取り組みを進めていきます。

※写真はNicholas Leishman1名

HongKong



Steven So

Manager, Solution & Product,
New Business Division, NTT Com Asia Ltd.
Data Center (Taipo)

**既存設備の効率性改善に向けた
ライフサイクルマネジメントに
力を入れています。**

お客さまのグリーンICTに関する要望が高まる一方で、機器に必要な電力も、それ以上に求められています。私たちはライフサイクルの観点から施設管理の計画、設計、オペレーションの改善を実施し、電力容量や可用性、効率性のバランスを最適化しています。私たちのグリーンICTのアプローチはエネルギー効率の高い機器を採用し、高い性能を維持することです。信頼性と省エネルギーという、相反する課題の克服に向け、今後も取り組みを進めていきます。

[↑ このページのトップへ](#)

Tokyo



武田 敏博

NTTコミュニケーションズ(株)
ネットワーク事業部
統合ネットワーク部

**ビル建設から、エネルギー調達、
設備導入まで環境配慮に総合的に
取り組んでいます。**

TPR (Total Power Revolution) 活動として、通信設備およびデータセンター設備におけるエネルギー使用の効率化を図っています。そのため、設備更新時に最先端の省エネルギー技術を採用することはもちろんのこと、壁面緑化などを含めたビル全体の環境配慮を建設前から計画し、コーディネートしています。設備面だけでなく、電力調達における環境配慮も重要と考え、都内のデータセンターに太陽光発電を導入し、2009年5月より稼働させました。今後もクリーン電力の調達および給電システムの導入を推進し、これら取り組みを全国のデータセンターに拡大していきたいと考えています。

NewYork

Randy Preble

Vice President, Finance and Business Operations
Enterprise Solutions
NTT America, Inc.
Data Center(Lundy, Sterling)



お客様の要望が強い消費電力効率性 (PUE)の向上に力を入れています。

お客様からの発注条件として、グリーンICT、地球温暖化対策、データセンター運営の信頼性が求められています。これに対し、当社のグリーンイニシアティブをはじめPUEの高さが評価されています。データセンターのグリーン化に向けた取り組みとしては、エアカーテンなど特に空調関連設備の向上に力を入れています。このような取り組みの結果、昨年1年間でPUEを1.95から1.8に改善、CO₂排出量としても約6,800トン削減することができました。また自社のIT設備から排出されるCO₂に関しては、カーボンオフセット制度により相殺するとともに、制度をお客さまにもサービスとして紹介するなど、地球温暖化対策の取り組みを多角的に進めています。

[↑ このページのトップへ](#)

各地域のデータセンター電力使用量

2008年度より、グローバルデータセンター事業を一元的に管理するNTT 国際通信株式会社は、世界29都市に展開するデータセンターのうち主要9拠点における電力使用量のマネジメントを本格的に開始しました。今後は各国における先進的な取り組みの共有などを通じて、効果的な施策をタイムリーに実行していきます。

| 地域 | 電力使用量(月平均値) |
|-------|------------------|
| ヨーロッパ | 233 (kWh) |
| アメリカ | 7,516 (kWh) |
| アジア | 14 (kWh) |
| | 708 (kVA) |
| 日本 | 18,934,420 (kWh) |

- ※ NTT国際通信株式会社にて管理しているデータセンターは下記の9拠点となります。(2009年8月現在)
【Europe】Slough, Saint Denis
【USA】Sterling, Lundy, Ashburn, Santa Clara
【Asia】Taipo, TaiSeng, Cyberjaya2
- ※ 日本国内のデータセンターについてはNTTコミュニケーションズにて管理しています。
- ※ アジアの電力使用量は測定単位が拠点によって異なります。(kWh/kVA)

4

Special
Issue

特集4

お客さまのニーズに応える人材育成

実践の尊重とチームプレーを人材育成の基本に据え、社員自身が自らの経験にもとづいた「現場力」で事業運営する会社を目指しています。

◎ 人材育成方針を「個」から「チーム」重視へと転換

NTTコミュニケーションズが発足した1999年当初、日本国内におけるインターネットの普及は年々加速し、その需要に応えるためには個々の社員が高度な知識とスキルを身に付けることが急務でした。そこでインターネットに関する高度な知識とスキルを有するIP人材を育成するために約850の研修を整備し社員に受講を促すとともに、専門性を重視した人材育成方針を採用してきました。

社員の資格取得へのモチベーションも高く、2002年度末にはIP系の有スキル者が5,100人を超えました。

しかし、市場の急速な成熟化とともに、いくつかのサービスを組み合わせた複合的な商品が求められるようになり、従来の個々の専門性を重視する人材育成や組織運営と市場のニーズにギャップが生じるようになってきました。また、業務のアウトソーシングによるスキルの空洞化も問題視されるようになりました。

そこで、こうした問題の解決に向けて、2005年にそれまでの人材育成方針を転換し、「個」から「チーム」での仕事を重視し、現場力・人間力を備えた「目指すべき人材像」を新たに策定しました。そしてこの「目指すべき人材像」を兼ね備えた人材を「プロフェッショナル人材(以後、プロ人材)」と定義したのです。



◎ 「プロ人材」の考え方と仕組み

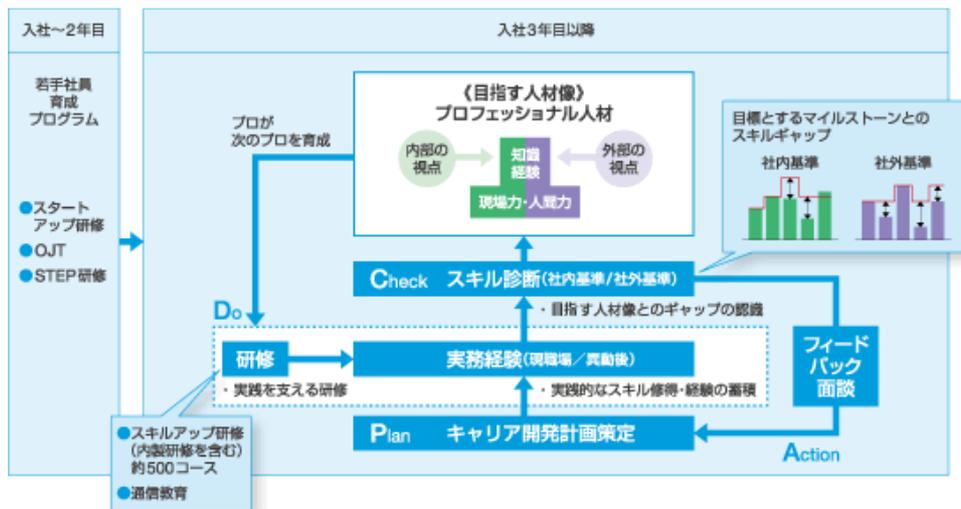
「プロ人材」とは、専門分野の知識・経験・ノウハウを身に付け、全体のプロセスのなかで自分のポジショニングを意識し、バリューチェーンの前後を理解して関連組織とチームワークを実践できる人。加えて、現場で仕事をしながら後輩への指導力を発揮できる人。それが「プロ人材」の定義です。

この定義にもとづき2007年度から「プロ人材育成プログラム(下図)」を導入しました。プログラムでは、まず社員一人ひとりが自ら目指す人材像を明確にし、そこにいたるための「キャリア開発計画」を立てます。そして社内基準と社外基準から成る「スキル診断」を定期的に受け、現在のスキルと目指す人材像とのギャップを多角的に分析し、その結果を踏まえて今後経験すべき業務や研修受講を検討します。たとえば、技術開発のプロ人材を目指す社員が、お客さま視点を理解する力を実践的に身に付けるために、一定期間保守サービスの部署に配属されることもあります。

また、「プロダクト開発」や「セールス」など、事業・業務分野とバリューチェーン上の業務を考慮した8つの人材カテゴリごとの「プロ人材」の指標も明示され、そこに到達する道標として4段階の「マイルストーン」が設定されています。「マイルストーン3(準プロ)」以上に認定された社員は、2008年度末で91名となりました。認定への道筋はイントラネットで公開され、ほかの社員がキャリアプランの参考として役立てることもできます。

こうした「プロ人材」の仕組みは、8つの人材カテゴリごとのワーキンググループで考案され、仕組みのチェックや改善の試行錯誤も同じワーキンググループ体制で行われます。トップダウンによる人事施策やスキル評価を行う会社が多いなか、ワーキンググループ主体で研修および人材育成制度を運用する取り組みは、新たな試みとして注目を集めています。

■プロ人材育成プログラムの全体像



○ ダイバーシティ・マネジメントの推進

多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月に「ダイバーシティ推進室」をヒューマンリソース部に設置し、人材の多様性を経営戦略に活かす「ダイバーシティ・マネジメント」に取り組み始めました。

性別、年齢、国籍、障がいの有無などにかかわらず、一人ひとりの社員がいきいきと能力を発揮できる職場環境の整備を進めるとともに、ダイバーシティの重要性について社員一人ひとりの理解を深める機会も積極的につくっています。

女性の活躍支援を最大の課題として、出産や育児によってキャリアが中断しないように、育児休職からの復帰支援や面談を実施。NTTグループ9社の女性管理者を集めた女性管理者フォーラムも開催しています。さらには在宅勤務制度の利用促進など、多様な施策を展開しています。

障がい者雇用も重要課題の一つです。2008年度は法定雇用率1.8%を達成しましたが、障がいを持つ方も幅広く活躍できる環境づくりを推進し、入社後のフォロー面談など多彩なメニューを展開することで、活躍できる場を広げています。

こうした取り組みにより、一人ひとりが最大限の能力を発揮できる、競争力ある会社を目指していきます。

○ 今後の課題・展望

「プロ人材育成プログラム」は、2007年度の開始から2年間で「スキル診断」をはじめ、仕組みが定着してきました。3年目の2009年度は、「マイルストーン」の上位認定者による後進育成の機会を増やすなど、企業の競争力強化につながる育成に力を入れていきます。さらには、国内グループ会社や海外現地法人への展開も検討していきます。

ダイバーシティ・マネジメントに関しては、施策の優先順位付けを明確にし、より有効な手段を講じていくことです。いずれも難しいながらもそこから生み出される結果を重要視して取り組みを進めていきます。

担当者の声



ヒューマンリソース部
人事・人材開発部門 人材開発担当 担当課長
山本 恭子

人材育成は、長期的に見て初めて成果が感じられるものです。すぐに効果が表れなくても、社員一人ひとりがやりがいを感じながら力を最大限に発揮できる環境づくりにじっくりと取り組む。そうすれば各自が幸せであることはもちろん、会社のプラスにもなる。そう信じて、現実とのせめぎ合いのなかで課題をクリアしながら、プロフェッショナル人材育成プログラムを浸透させる工夫を続けています。



ヒューマンリソース部
人事・人材開発部門 ダイバーシティ推進室 室長
大町 容子

ダイバーシティ・マネジメントの推進には、社員全員が活躍できる風土の醸成や社員自身の意識改革が必要です。ダイバーシティに関するeラーニングの実施やコミュニケーションハンドブックの配布などの施策を通し、社員の考え方も確実に変化してきていると手ごたえを感じています。今後も一人ひとりがいきいきと働ける組織づくりを推進していきたいと思えます。

特集5

人と人をつなぐ社会貢献活動

社員やその家族が積極的に参加できる参加型CSRプログラムとして実施しています。体験を通じて環境保全意識を高めるとともに、地域社会との交流も図っています。

秩父棚田再生プロジェクト

○ 地域との交流とコミュニケーションの活性化

NTT コミュニケーションズでは、社員やパートナー社員およびその家族が実践を通じてCSRを身近な問題としてとらえ、地域社会や環境保全に貢献できる活動の場として、参加型CSRプログラムを実施しています。埼玉県秩父市で行っている「秩父棚田再生プロジェクト」がそのひとつです。

棚田の再生・希少生物の保護など参加を通じて、環境保全への意識を高めるとともにコミュニケーションの活性化を目的としたこの活動は、2008年度からスタートしました。実施にあたっては、埼玉県「NPO法人秩父の環境を考える会」(以下、「考える会」)にご協力をいただいています。

田おこしから、田植え、草取り、稲刈り、収穫祭など地元の方と協力して、定期的(6~11月)に作業を行っています。また、ホテル観賞や郷土料理を食すなど、秩父の自然や風土に触れる機会も体験しています。

○ 活動の継続とICTの導入

この活動によって、秩父の棚田の再生や、絶滅危惧種を含む希少価値の高いオオコイムシやトウキョウサンショウウオなど生態系保護に貢献するとともに、地域・NPOと連携し、社員・パートナー社員とその家族が参加する参加型CSRプログラムを始めることができました。

このような活動で大切なのは継続することです。2009年度はNTTコミュニケーションズのグループ会社へも拡大し、約100名を募り、6月から11月にかけて6回の作業を計画しました。

さらに、このプロジェクトへのICTの導入活用も実施しました。たとえば、田んぼの様子がWebを通じてリアルタイムに観察できる仕組みです。棚田全体が山に囲まれている環境なので、棚田に現れる小動物や昆虫などの生態も勉強になることと思います。また、気温、湿度、土壌の温度などの基礎データも収集が可能なので、将来的には、このようなシステムを使って農業の生産性の向上や、子どもたちの環境教育に寄与することも視野に入れながら、活動を続けていきます。



外部パートナー・参加者の声



NPO法人秩父の環境を考える会 会長
黒澤 與四郎 様

今年は棚田での活動を核として、昆虫を呼び寄せる植樹などいくつかの棚田以外の体験活動が始まりました。多方面に活動が広がり、秩父のよさをもっと知ってもらえたらと思っています。秩父は観光資源が豊富ですので、これからも秩父の自然を楽しみながら多くの方に参加してもらえればと思っています。

参加者の声



ITマネジментサービス事業部
ICTアウトソーシング部
網川 一也

昨年より娘と2人で皆勤し、今年も引き続き参加しています。毎回、娘はほかの参加者の子どもたちと泥まみれになりながら、田んぼや畦道を嬉しそうに駆け回っていて、よい経験ができたようです。このような、都市近郊の豊かな自然環境は本当に大切だと実感し、少しでも保全に貢献できたのであれば嬉しいです。

[↑ このページのトップへ](#)

森の再生.Com

○ 開発により失われた森の自然環境の回復に向けて

「秩父棚田再生プロジェクト」に加え、2009年度から始まった活動が「森の再生.Com」です。放置されて自然環境が荒廃したゴルフ場跡地に植樹をして、多種多様な生物が生育し、昆虫や人々が集う森を再生するという長期的なプロジェクトです。この取り組みについても、「考える会」の指導・協力をいただいています。

2009年4月11日に第1回の植樹を行いました。社員・パートナー社員およびNTTコミュニケーションズのグループ会社社員とその家族、85名が参加し、埼玉県秩父市のゴルフ場跡地の一角に、NTTコミュニケーションズの植樹エリアを設けミツバツツジの苗木50本を植えました。ミツバツツジは、花に蜜があり虫が集まること、毎年4月から5月に花を咲かせるため植樹の時期に花を楽しむことができること、などから「考える会」の方のアドバイスも受けて選び、参加した皆様に苗木を購入していただきました。

6月には100本のミツバツツジを追加植樹し、9月にも150本を追加植樹していきます。

○ ICT で未来につなぐ

植樹の際には、参加者が苗木それぞれに名前をつけ、手づくりの名札を付けました。名札にはQRコードのプレートが取り付けられています。QRコードを読み取って携帯サイトにアクセスすると、一般の方は植樹の活動内容を見ることができます。また、植樹に参加した人たちはID・パスワードにより、自分たちの植えた木の名前、植えた人の名前、植えた日、そして植えた木に込められた「未来へのメッセージ」が表示され、木の生長した画像も見られるようになっています。

このようなICTの活用によって、植樹に参加した社員やその家族、なかでも子どもたちがこの先もずっとこの森に愛着をもち、自然の大切さを考えてくれるようになることを目指しています。植樹はまだ始まったばかりですが、「考える会」や地域の方たちと協力しながら、人の手によって壊された環境を修復し、多種多様な動植物が生きる森を再生できるよう取り組んでいきます。



[↑このページのトップへ](#)

参加者の声



ネットビジネス事業本部
OCNサービス部
三隅 浩之

太陽のもと顔に汗しながら木々や土に触れ、家族で森を再生しようという当プロジェクトは、子どもたちに身をもって「自然の美しさ・尊さ」を感じてもらえる最高の機会でした。昆虫が集うこの森に、家族で再び訪れてみたいです。



第二法人営業本部
エリア営業部
高木 邦夫

自身の手で落ち葉を集め、穴を掘り、苗木を植えたことで「森の大切さ」を親子で考えるいい機会になりました。我が家では昨年植えたどんぐりが芽を出し30センチ程に成長しました。そろそろどこかの森に植樹しようねと家族と話しています。



エヌ・ティ・ティ・コム チェオ(株)
桜井 伝治

自転車サークル仲間と森の再生に参加しました。秩父まで90キロのコースは、程よいトレーニングになりました。当社は在宅就労による、障がい者などの働く機会の拡大に努めています。今後も、社会に役立つ活動に積極的に取り組みたいと思います。

CSR報告書 2009 社員座談会

社会的課題を私たちがICTで解決します



(左から) 阿南隼人、佐々木勇典、高城雅一、平村浩章、中川花織、田村正衛副社長、藤原伸建、三條正純、杉本智、金澤大地
環境問題をはじめ、社会が抱える課題を解決するために、
NTTコミュニケーションズグループにできることは何か？
新入社員9名と副社長の田村とともに、ICTの可能性について語り合いました。

○ 環境問題に対する意識。自分の問題として捉えることが大切。

田村 CSRは海外の現地法人も含めグループ各社の企業行動のすべてにかかわります。会社の評価は、業績とともにCSRの評価も大切です。日本でも昔から、近江商人の心得に「三方よし一売り手よし、買い手よし、世間よし」があります。CSR活動はさまざまな角度から議論されます。最近話題の地球環境の問題に関して、皆さんはどう考えておられますか？

高城 私は小さい頃から環境教育を受けてきたのでエコに対する意識は高いと思っています。50年後にどんなふうになっているのか不安を感じています。

中川 確かに小学生の頃から、授業でシロクマが氷の上で泣いている絵本を読むなど、環境教育を受けてきたという自覚があり、幼い頃からなんとなく環境に対して意識はしてきました。でも昔から何も変わっていないんですね。

三條 私の田舎は10年以上前から日本で一番ダイオキシン濃度が濃い川といわれています。でも、だからって何が自分の身に降りかかっているのか、何を取り組んだらいいのかわかりませんでした。

金澤 環境問題って枠が大きすぎるから誰もがわからないのではないのでしょうか？自分がしたことに対する影響がどういふものかという、まずは意識を芽生えさせることが必要だと思います。

三條 そうですね。自分の身にどう返ってくるのか、といった視点でとらえられるかどうか。環境問題への取り組みでは、そこが大事になってくるのではないのでしょうか。

田村 NTTグループでは2020年を見据えた環境における長期ビジョンを策定中で、2010年3月に発表する予定となっています。我が社としてもそれに向けた環境対策が必要になってきますね。

○ “つなぐ”こと、効率化を通して、環境負荷を低減できる。

田村 事業を通じて社会的課題を解決していくのが、企業のCSR活動としては理想です。環境問題に対してICTソリューション企業である私たちに何ができると思いますか？

佐々木 テレビ会議が普及し、出張を軽減すれば省エネにつながる。こういった本業のサービスを追求することがエコに直結する、という有利な立場に我が社はあると思います。ICTで“つなぐ”ことで社会活動の効率化に貢献することが私たちの役割ではないのでしょうか？

高城 流通の世界ではたとえばコンビニのお弁当などは、期限がくると大量に廃棄処分されていますが、ネットワークでつなぐことでよりお弁当の最適な配分ができれば、今より無駄をなくすることができるかもしれませんね。ICTの最適化を実現する技術はそのままエコにつながるのではないかと思います。

阿南 ICTが普及する一方で、機器の高機能化などにより消費電力が増えるという懸念も言われています。そこに対しては今後、イノベーションによって解決を図っていくことが私たちにとても重要な役割になってきますよね。

杉本 効率化や最適化以外にもネットワークを扱っている我が社だからこそできることは、ほかにいろいろあると思います。たとえば環境教育においても、ネットワークを使って、学校にいなから、工場における環境対策について社会見学をできるようにするとか。

中川 それこそ「現場とつなぐ」という意味では、これからの子どもたちには、環境問題をグローバルな視点で考えられるようになってもらいたいですね。国を超えてリアルタイムで体験学習ができたり、交流を図っていくようなことも大事ではないでしょうか？

藤原 子どもたちだけでなく環境意識の向上といった点では、我が社のお客さまへの訴求が何かできないかと考えています。たとえば、goolに何名か登録してくれたら木を1本植えて、それによってCO₂がこれだけ削減されましたとか、自分が植えた木が育っていく様子がリアルタイムで見られるとか。なんでもそうですが、楽しい仕掛けを用意することで、環境問題を身近にリアルに感じてもらい、最終的には行動につなげていってもらえることが自然なのではないでしょうか。

○ 体験することでわからないことがある。社会ニーズにICTで応えていきたい。

田村 ICTはCO₂削減だけでなく、社会が抱えるさまざまな課題にソリューションを提供できる技術です。しかしそうした社会のニーズを的確にとらえるためには、社員の一人ひとりが社会への感度を高める必要があります。富士山清掃や棚田再生など社員参加型プログラムは、社会貢献活動であると同時に、社外の現場から学ぶ貴重な機会でもあります。皆さんも新入社員研修で、富士山の清掃活動を体験してもらいましたが、どうでしたか？

中川 私は学生時代によく地域清掃活動に参加していましたが、ゴミを拾うことで、汚すのは簡単だけど元に戻すのは大変だというあたりまえのことを身をもって学んだ気がします。また、富士山の清掃もそうですが、仲間同士で参加することで、連帯感や達成感を感じると同時に、環境への意識も高まったと感じています。

杉本 富士山清掃のような活動に参加して、きれいにしようとか、自然を大切にしようとか、地球を考えようだったり、温暖化を考えようであったり、そういう行動をするということ自体、すばらしいことと感じました。

田村 何事も体験してみるということが大切です。さて、話は変わりますが、日本の食料自給率(カロリーベース)は現在、40%、農業就業人口は4%を割り、今や世界最大の食料純輸入国です。棚田再生プロジェクトに取り組んでいるのも、自給率の向上や日本の農業を活性化したいという思いがあるからです。皆さんは日本の農業や食料問題についてどう思いますか？

金澤 就業者の高年齢化ということもあり日本の農業の未来は深刻です。一方で若い人が農業に関心を持ったり、この経済情勢下で失業されている人が増えている現状もあります。人手不足の農家と、農業をやりたい人をつなぐ仕組みをつくることで、農業、食料問題に役立つことができるのではと思います。

三條 土地も人的資源もあるので、金澤さんの言っている仕組みをつくることは可能だと思います。雇用のマッチング、農作業の両面においてICT化を進めることで、よりスマートで効率的な農業が実現できるのではないのでしょうか。それにより就農希望者も増加していくとか。

杉本 新規就農する人は、農業に関する基本的知識も不足しているもので、ICTを活用したリアル通信教育のような仕組みをつくって、農業技術のノウハウを伝授することもこれからは必要だと思います。

平村 農業教育という意味では、小・中学校の教育のなかにも入れた方がいいと思います。私は今までの人生のなかで、職業として農業を意識したことは一度もありませんでした。子どものうちに職業の選択肢の一つとして農業もあることをまず認識することが大事だと思います。ICTを活用して、都会の学校と農家をつなぐと、バーチャルで農家の素晴らしさを体験することも可能ではないのでしょうか。

中川 ここ数年、食の安全に対する意識が高くなっていますよね。私も買い物をするとき原産地が気になります。最近はQRコードがついていて、携帯電話でつくった人の顔や食べ方の情報が見られますが、とても便利ですし安心できます。こうしたきちんとトレーサビリティができるような仕組みをつくることで、食の安全・安心に対するニーズにも応えることができると思います。それがひいては日本の農業の発展にもつながっていくのではないのでしょうか。

田村 CSRのRはResponsibility、ラテン語のrespondere(応える)から来ています。我々の社会が直面する課題に果敢に応えていくのが、CSR活動の原点といえます。社会から信頼される企業人として、ICTで社会に貢献するという意識をもってこれからも仕事に取り組んでいってください。

CSR報告書 2009

CSR指標

私たちは、「CSR基本方針」にもとづいた活動を推進するため、関連する項目を指標としています。今後もCSR活動推進のために、指標の見直し、改善を図っていきます。

| | 2007年度 | 2008年度 | 自己 評価 | 2010年度 目標 |
|--|-------------------|-------------------|------------|--------------|
| 経済性 | | | | |
| NTTコミュニケーションズ 経営指標 | | | | |
| 営業収益 | 11,545億円 | 11,271億円 | — | — |
| 営業利益 | 1,047億円 | 1,008億円 | — | — |
| 当期純利益 | 627億円 | 890億円 | — | — |
| 設備投資額 | 1,081億円 | 1,128億円 | — | — |
| NTTコミュニケーションズ 環境経営指標 | | | | |
| CO ₂ 排出量の環境効率性指標 売上高(百万円) / CO ₂ 排出量(t) | 3.37 | 4.25** | △ ほぼ 達成 | — |
| 廃棄物最終処分量の環境効率性指標 売上高(百万円) / 最終処分量(t) | 103.2 | 221.2 | ○ 達成 | — |
| 紙使用量の環境効率性指標 売上高(百万円) / 紙使用量(t) | 421.1 | 380.6 | △ ほぼ 達成 | — |
| CSR推進体制 | | | | |
| NTTコミュニケーションズグループ CSR委員会 実施回数 | | | | |
| | 3回 | 2回 | ○ 達成 | — |
| NTTコミュニケーションズグループ コーポレートガバナンス | | | | |
| 取締役会 実施回数 | 20回 | 19回 | — | — |
| 監査役会 実施回数 | 17回 | 17回 | — | — |
| 幹部会議 実施回数 | 51回 | 49回 | — | — |
| マーケットイン推進会議 実施回数 | 51回 | 49回 | — | — |
| NTTコミュニケーションズグループ コンプライアンス | | | | |
| 職場コンプライアンス研修 | 557回 (17,910人) | 658回 (21,092人) | ○ 達成 | 全グループ 従業員 |
| 企業倫理アンケート | — | 94.7% | — | 95% |
| 社会への貢献 | | | | |
| お客さまへの誠実な対応 | | | | |
| NTTコミュニケーションズ 「高信頼保守」実現に向けた取り組み | | | | |
| 高度技術者育成を目指した実機による研 修 実施回数(受講者) | 70回 (約 540人) | 93回 (約 680人) | ○ 達成 | — |
| 高度技術者育成を目指したオペレータ認 定制度 認定者数 | — | 15人 | — | — |
| 社会とのかかわり | | | | |

| | | | | |
|---|----------------------|---------------------------------|---------|---------|
| NTTコミュニケーションズグループ 棚田再生プロジェクト 開催回数 (参加者数) | — | 7回(93人) | ○ 達成 | 90人 |
| NTTコミュニケーションズグループ 富士山清掃 開催回数(参加者数) | — | 2回(161人) | ○ 達成 | 160人 |
| NTTコミュニケーションズ やさしいインターネット教室 開催回数(参加者数) | 4回 (東京・大阪 85人) | 2回(41人) | ○ 達成 | 2回(40人) |
| NTTコミュニケーションズ 寄付金総額 | 4,553万円 | 4,176万円 | — | — |
| NTT Com チェオ CAVA制度 登録者数(訪問スタッフ含む) | 1,630人 | 1,650人 | ○ 達成 | — |
| サプライヤーとのかかわり | | | | |
| NTTコミュニケーションズ 調達にかかわるサプライヤー説明会の実施 | 4回 | 2回 | — | — |
| 地球環境保護 | | | | |
| NTTコミュニケーションズグループ CO ₂ 排出量 | 35.8万トン | 28.7万トン** (43.8万トン) | × 努力が必要 | 37万トン以下 |
| 通信設備* | 35.2万トン | 28.1万トン** (43.2万トン) | × 努力が必要 | — |
| オフィス | 0.6万トン | 0.6万トン | ○ 達成 | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 電力使用量 | 9億1,182万kWh | 6億7,957万kWh** (10億7,699万kWh) | × 努力が必要 | — |
| 通信設備* | 8億9,525万kWh | 6億6,534万kWh** (10億6,276万kWh) | × 努力が必要 | — |
| オフィス | 1,657万kWh | 1,423万 kWh | ○ 達成 | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 温室効果ガス排出量(CO ₂ 以外) | 176t-CO ₂ | 404t-CO ₂ | — | — |
| CH ₄ | 56t-CO ₂ | 227t-CO ₂ | — | — |
| N ₂ O | 113t-CO ₂ | 170t-CO ₂ | — | — |
| HFC | 7t-CO ₂ | 7t-CO ₂ | — | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 社用車燃料使用量(ガソリン・軽油) 前年度比 | 10%増 | 14%増 | × 努力が必要 | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 撤去通信設備リサイクル率 | 99.6% | 99.1% | ○ 達成 | 99%以上 |
| NTTコミュニケーションズグループ 建設設備リサイクル率 | 93.0% | 96.0% | ○ 達成 | — |
| 特定資材(コンクリート、木材、がれき等) | 98.7% | 98.9% | ○ 達成 | 99%以上 |
| その他資材 | 70.9% | 79.5% | ○ 達成 | 84%以上 |
| NTTコミュニケーションズグループ オフィス廃棄物リサイクル率 | 58.6% | 68.2% | ○ 達成 | 70%以上 |
| NTTコミュニケーションズ 一人あたりの事務用紙使用量(A4換算) | 13,919枚 | 12,420枚 | ○ 達成 | 9,500枚 |
| NTTコミュニケーションズグループ 水使用量 | 89.8万m ³ | 84.0万m ³ | — | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 化学物質管理 PCB・保管量 | 3,717個 | 3,717個 | — | — |
| NTTコミュニケーションズグループ 環境コミュニケーション実施 | 2回 | 2回 | — | — |

| 人材の尊重 | | | | |
|-------------------------|-------------------|-------------------|--------|----------|
| NTTコミュニケーションズグループ 従業員数 | 13,220人 | 13,810人 | — | — |
| 日本 | 10,780人 | 11,250人 | — | — |
| アジア | 820人 | 960人 | — | — |
| アメリカ | 1,210人 | 1,070人 | — | — |
| ヨーロッパ | 410人 | 530人 | — | — |
| NTTコミュニケーションズ | 8,550人 | 8,360人 | — | — |
| 男性従業員 | 7,650人 | 7,455人 | — | — |
| 女性従業員 | 900人 | 905人 | — | — |
| 平均年齢 | 39.9歳 | 40.2歳 | — | — |
| 平均勤続年数 | 17.1年 | 17.9年 | — | — |
| 女性管理職 任用者数(任用率) | 52名(2.4%) | 46名(2.6%) | — | — |
| 障がい者雇用率(3月1日現在) | 1.44% | 1.92% | ○ 達成 | 1.8% *** |
| 労働災害(業務災害・通勤災害) 発生件数 | 6件 | 18件 | △ ほぼ達成 | 0件 |
| 出産休暇制度 利用者数 | 71人 | 49人 | — | — |
| 育児休職制度 利用者数 | 111人 | 109人 (うち男性 2) | — | — |
| 育児のための短時間勤務制度 利用者数 | 98人 | 120人 | — | — |
| 介護休職制度 利用者数 | 6人 (うち男性 4人) | 3人 (うち男性 3人) | — | — |
| 介護のための短時間勤務制度 利用者数 | 11人 (うち男性 3人) | 5人 | — | — |
| カフェテリアプラン制度 メニュー数(利用率) | 49(99%) | 49(99%) | ○ 達成 | 100% |
| 経営幹部対話会 実施回数(参加者数) | 11回(990人) | 12回(817人) | — | — |
| 体験学習会 実施回数(参加者数) | 6回(89人) | 3回(86人) | — | — |
| NTTコミュニケーションズグループ | | | | |
| 職場人権啓発研修 実施回数(受講者数) | 557回 (17,910人) | 601回 (19,774人) | ○ 達成 | 全グループ従業員 |
| 人権問題を学ぶトップ研修 実施回数(受講者数) | 1回(45人) | 1回(46人) | ○ 達成 | 1回 |
| ハラスメント研修 実施回数(受講者数) | 1回(237人) | 1回(182人) | ○ 達成 | 1回 |

※ 自己評価・2010年度目標については、対象となる項目についてのみ記載しています。対象外の項目については「—」としています。

※ 期間指定のない指標は、3月31日現在、または4月1日～3月31日にて集計しています。

* 通信設備にはデータセンターのCO₂排出量も含まれます。

** NTTコミュニケーションズグループでは、2007年度まで自社ビル内の他通信事業者(通信設備)によるCO₂排出量を含めて算出していましたが、2008年度からは正味排出量(他通信事業者を除いた量)を算出しています。

*** 除外率改正後で算定しております。

経営の透明性・健全性への取り組み

経営の透明性・健全性を確保するために、「コーポレートガバナンス」「コンプライアンス」「ビジネスリスクマネジメント」「情報セキュリティ」の強化を図っています。グループ全体でCSRを推進することにより、経営の品質を高めていきます。

コーポレートガバナンス

○ 基本的な考え方

NTTコミュニケーションズは、通信事業という公共的な役割を果たしながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレートガバナンスを強化し、経営の透明性と健全性を確保することを最重要課題として位置付けています。

○ コーポレートガバナンス体制

NTTコミュニケーションズのガバナンス体制は、取締役会・監査役会制度を採用し、ガバナンス機能の強化を図っています。

取締役会は15人の取締役で構成し、原則月1回開催して法令、定款および取締役会規則を遵守し、経営に関する重要な事項の決定を行っています。議長は代表取締役社長が務め、社外取締役1人が参加しています。

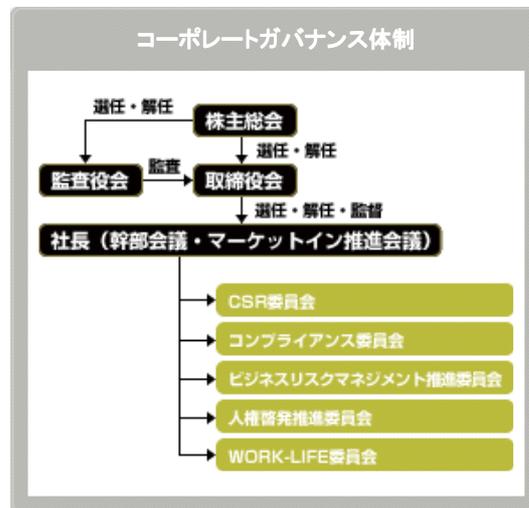
取締役候補は、人格、識見ともに優れ、役員としても最も適任と思われる者を国籍・性別などにかかわらず選任しています。社外取締役には、業務執行から独立した視点で、その経歴を通じて培った経験、識見にもとづく監督機能を発揮できる者を国籍・性別などにかかわらず選任しています。

監査役会は社外監査役2人を含む3人で構成され、各監査役は取締役会など重要な会議に出席するとともに、監査役会を開催し、取締役の業務の執行状況に関する監査を行っています。なお、監査業務を効率よく実施するために、専任組織・スタッフも有するとともに、監査法人などと定期的に監査計画、監査結果の情報を交換するなど連携を密にし、監査体制の強化に努めています。

役員報酬については、退職慰労金制度を2006年に廃止し、業務を執行する取締役の報酬については、業績との連動性を一層高めた報酬体系とし、社外取締役および監査役については、業績との連動を行わない報酬体系としています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議(2008年度49回開催)」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議(2008年度49回開催)」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、副社長を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」「WORK-LIFE委員会」を設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。

NTTコミュニケーションズおよびグループ経営としての適切かつ迅速な意思決定を行うため、取締役会の配下に「幹部会議(2008年度49回開催)」を設置し、事業運営に関する重要事項について代表取締役社長による迅速な意思決定を可能としています。また、個別具体的な重要案件を討議・報告するために「マーケットイン推進会議(2008年度49回開催)」を設置しています。また、専門性を有する経営課題については、副社長を委員長とする「CSR委員会」「コンプライアンス委員会」「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」「人権啓発推進委員会」「WORK-LIFE委員会」を設置しています。取締役会は、これらの会議や委員会から定期的に報告を受け、審議を通じて監督および監視を実施しています。



○ 内部統制

2006年5月に施行された新しい会社法に準じ、NTTグループ全体の「内部統制」システムの整備に関する基本方針などをまとめ、したがつています。同時に、NTTコミュニケーションズグループの一員として、同システムに必要な措置を実施することを取締役会で決議しています。2006年6月に成立した金融商品取引法で要請されている財務報告にかかわる内部統制についても、強化・充実を図っています。

内部統制システムの整備に関する基本的な考え方

1. 当社は、内部統制システムの整備にあたり、法令の遵守、損失の危機管理および適正かつ効率的な事業運営を目的に、損失の未然防止、損失最小化に向けた各種対策を講じる。
2. 上記の内部統制システムの整備および運用状況についての有効性評価をモニタリングする組織として法務考査部を設置し、監査の実施やグループとしてリスクの高い共有項目については、日本電信電話株式会社からの統一監査テーマを含めた監査を実施することにより、有効性を評価した上、必要な改善を実施する。
3. 米国企業改革法および金融商品取引法に基づく内部報告にかかわる内部統制システムの信頼性確保についても日本電信電話株式会社と連携し、適切に取り組みを実施する。
4. 社長は業務執行の最高責任者として、内部統制システムの整備および運用について責任を持って実施する。
5. 日本電信電話株式会社が定める「内部統制システムの整備に関する基本方針」に従うとともに、当社として必要な措置を講じる。

○ 内部監査

NTTコミュニケーションズは、年間を通じて、法務考査部を中心に社内組織およびグループ会社を対象とした統一的な監査を実施しています。

こうした監査により各組織、各グループ会社の内部統制の整備・運用状況を検証し、業務改善の推進を行うことにより、NTTコミュニケーションズグループ全体の内部統制の向上に取り組んでいます。

○ CSR委員会

NTTコミュニケーションズグループは、CSR活動を推進するために「CSR委員会」を設置しています。委員会は経済的・環境的・社会的な観点からマネジメントを実行する体制を確立することを目指しています。委員会内部には「社会貢献推進部会」「地球環境保護推進部会」を設けています。

2008年度は2回の「CSR委員会」を開催し、延べ19社のグループ会社が出席しました。委員会では、CSR報告書の発行および活動内容の報告を行うとともに、今後取り組むべき課題を検討し、2009年度の活動の方向性を決定しました。

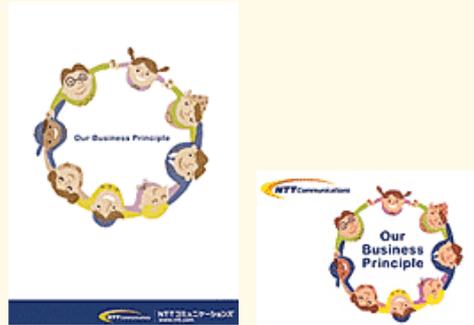
今後もCSR委員会において継続的に議論を進めることで、NTTコミュニケーションズグループ全体のCSR活動の推進とCSRの意識付けおよび浸透を図っていきます。

CSR意識の浸透

NTTコミュニケーションズグループ全体でCSR活動の推進とCSRの意識の浸透を図るために、社員一人ひとりに、NTTコミュニケーションズグループの理解・共有すべき理念を明文化した冊子およびカード「OBP(Our Business Principle)」を配布しています。

OBPは、NTTコミュニケーションズ発足と同時に作成されたもので、常に私たちの企業活動の重要な指針となるものです。このOBPにもとづいてどのように社会への責任(CSR)を果たしていくのか、CSR方針として重要な3つの分野にまとめています。これからもOBPをCSR活動の基本に据え、CSR活動を推進していきます。

[「OBP\(Our Business Principle\)」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)



[↑ このページのトップへ](#)

コンプライアンス

● 企業倫理推進体制

NTTコミュニケーションズグループは、「コンプライアンス」を単に法令を遵守するだけにとどまらず、社会的な要請に対しても応え得る高い倫理観を持って事業を運営していくことととらえ、企業倫理の確立を高いレベルで実現することを目指しています。

そのため「コンプライアンス委員会」を設置し、企業倫理担当役員、担当部署、組織ごとに担当者を配置するなど責任体制を整備しています。

「NTTグループ企業倫理憲章」を基本に据えながら、経営トップからグループ社員全員が高い倫理観をもって仕事に臨むことのできる環境をつくるため、さまざまな取り組みを実施しています。

[NTTグループ企業倫理憲章の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

● ホットライン(相談窓口)の設置

海外の現地法人を含めたNTTコミュニケーションズグループ横断的な「NTTコミュニケーションズグループホットライン(相談窓口)」を設置しています。

またNTTグループでは弁護士を活用した社外の申告・相談窓口を設けており、風通しのよい企業風土の醸成を図っています。

[社外の申告・相談窓口は、こちらに掲載しています。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

ビジネスリスクマネジメント

● ビジネスリスクマネジメント

NTTコミュニケーションズグループは、会社運営に影響を及ぼすような大規模なビジネスリスクなどについて、適切に対応できる体制および仕組みを整備するために「ビジネスリスクマネジメント推進委員会」を設置しています。

年に2回開催されるビジネスリスクマネジメント推進委員会では、天災やテロなどの外部リスク、あるいは不正・不祥事などの内部リスクなどに対して、関連部門のメンバーと検討し、予防策および対応策の立案などを行っています。

実際に重大リスク事案が発生した場合には、事案に応じ、社長または副社長を本部長とした「災害(故障)ノリスク対策本部」を設置し、リスクに関する正確な情報収集と適切な意思決定を行える体制を構築します。

2008年度は5月と10月に災害時を想定した徒歩帰宅訓練を実施し、それぞれ41人、45人が参加しました。また、安否確認訓練を3回実施しました。さらに3月には新型インフルエンザ対策としてパンデミック訓練を実施しました。

今後も、グループ全体でビジネスリスクを回避もしくは最小化できるよう、体制と仕組みの一層の充実と強化を図っていきます。

[↑ このページのトップへ](#)

情報セキュリティ

○ セキュリティ宣言

NTTコミュニケーションズは、自らに課している厳しいセキュリティ管理がお客さまのセキュリティ向上とベネフィットにつながるという考えのもと、それを実現するために「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」を策定し、業務を遂行するうえでの基本的な方針としています。

NTTコミュニケーションズ セキュリティ宣言

お客さまの大切な情報を守り、安心してご利用いただけるサービスを提供するとともに、お客さまのセキュリティ向上に貢献することこそ、私たちの最も大切なミッションです。私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置付け、お客さまにとって最良のセキュリティをお客さまとともに実現することをお約束します。そのために技術開発、サービス開発から構築および運用にいたるすべてのバリューチェーンにおいて、セキュリティの確保に最大限努力します。また、私たち一人ひとりがICTプロフェッショナルとして、セキュリティへの対応能力を高めていきます。

3つの決意

1. 私たちはセキュリティをサービス提供上の最重点事項と位置づけ、お客さまのセキュリティ向上に全力を尽くします。
2. 私たちはお客さまの大切な情報をお預かりするITパートナーとして、お客さまのセキュリティ実現にお客さまと共に常に努めます。
3. ビジネスパートナーや契約社員もNTTコミュニケーションズを支える大切なパートナーです。私たちは全員一丸となって自らのセキュリティ確保に取り組みます。

[「NTTコミュニケーションズセキュリティ宣言」「情報保護方針」](#)は、こちらに掲載しています。

○ 情報セキュリティマネジメント体制

NTTコミュニケーションズグループでは、情報セキュリティマネジメントの国際規格“ISO/IEC27001”にもとづき、情報セキュリティのマネジメントと管理策に関する国内外共通の目標レベルを設定しています。定期的なモニタリングおよび是正措置を中心としたレベル向上を図る継続的マネジメント活動により、グループの情報セキュリティガバナンスを強化しています。

具体的には、CSO(Chief Security Officer: 情報セキュリティ担当役員)のもと、「セキュリティマネジメント室」を設置し、

- (1) 規程や標準の制定と全従業員への教育啓発
- (2) 全社の情報セキュリティ対策の策定と実装
- (3) 情報セキュリティ規程の遵守状況のモニタリングと是正
- (4) 情報セキュリティ事故への一元的な対応

などを実施しています。また、各事業部には情報セキュリティマネジメントの推進者を配置しています。

2008年度は、社内外で発生した情報セキュリティ事故の傾向を分析し、いくつかの情報セキュリティ強化策を実施しました。

今後も、社内外の動向を踏まえ、必要な情報セキュリティ強化策を実施していきます。



[クリックするとセキュリティマネジメント体制図の拡大図が見られます。](#)

○ お客さま情報・個人情報保護に向けた対策

NTTコミュニケーションズグループでは、お客さまの個人情報の保護に関して総務省ガイドラインに沿った厳格な運用を行っています。また、お客さま情報の取り扱い実務を委託する企業に対しても自社の基準にしたがった厳格な運用を義務付けるとともに、定期的な監査を行っています。

○ 第三者評価・認証など

NTTコミュニケーションズグループは、情報セキュリティマネジメントに関する外部認証である「ISMS適合性評価制度」の認証を7社で取得しています。

個人情報の適切な保護体制を整備している事業者としての「プライバシーマーク」の認定については、主にお客さまの個人情報を取り扱う9社が認定を受けています。

CSR報告書 2009 社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

安定で信頼性の高い情報通信サービス

グローバル規模で情報化社会の根幹を支える通信ネットワーク網の維持に最善を尽くしています。万が一の災害時にも対応できるよう、信頼あるサービスの提供とその品質の向上に努めています。こうした活動に日々取り組むことで災害に強い社会づくりに貢献していきます。

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制

- **信頼性を確保する**
「多ルート化、二重化、24時間365日監視体制」の実現

高度情報社会を支えるネットワーク技術と保守体制で日本全域の通信バックボーンを提供しているNTTコミュニケーションズは、災害や障害が起きた場合でも安心してネットワークをご利用いただける環境整備に日々努めています。具体的には、通信の多ルート化(沖縄第3ルート、福岡～山口間第3ルート)、通信設備の二重化、分散化、さらにはネットワーク全域での24時間365日監視体制の整備を進めることなどを通じて、通信の信頼性確保と安定的なサービスの提供を目指しています。

- **海底地震計の設置にも活かされる海底ケーブル敷設技術**

NTTワールドエンジニアリングマリン(NTT-WEマリン)は、国内はもとより太平洋ルートの国際通信ケーブル、東南アジアやインド洋沿岸諸国の海底ケーブルなど、ケーブルの設計から海洋調査、敷設および保守までを一貫して担っています。前身の「NTT海底線エンジニアリングセンタ」時代より海洋インフラ構築に関する高い技術を継承し、その技術は水深1,000m以上の海底地震計の設置にも役立てられています。



■ 海底ケーブル敷設船「すばる」

[↑ このページのトップへ](#)

災害対策の取り組み

- **災害時におけるネットワークの信頼性確保**

NTTコミュニケーションズは、“つなぎ続けるネットワーク”の実現を目指し、「柔軟で信頼性の高いネットワークの設計」と「安定的な運用サービスの提供」を推進しています。

そのために過去に経験した災害復旧の実績を踏まえた、「通信ネットワークの信頼性向上」「重要通信の確保」「サービスの早期復旧」を災害対策の基本3方針としています。

また、指定公共機関として、国の災害対策基本法や国民保護法(*)にもとづく防災時にとるべき措置を定めた「防災業務計画」「国民保護業務計画」を策定しています。実際の災害などを想定した対策演習を実施することにより、日頃から災害などに強い体制の整備を進めています。

(*)国民保護法: 武力攻撃事態などにおける国民の保護のための措置に関する法律。

[「災害に対する取り組み」は公開情報として、こちらに掲載しています。](#)

○ 緊急地震速報配信サービス

「緊急地震速報配信サービス」とは、実際に揺れを感じる前に震度や到達時刻といった地震情報を配信するサービスです。

このサービスは現在、大型商業施設やマンション、オフィス、工場、学校など幅広く導入されており、地震発生時のエレベーター制御や館内放送との連動など、迅速な退避行動や安全確保にご活用いただいています。

一般家庭・個人向けにも、同様の情報配信を開始し、安全確保、減災に向けたソリューションを提供しています。

[法人のお客さま向け「緊急地震速報配信サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

[個人のお客さま向け「緊急地震速報サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

○ 安否確認／一斉通報サービスの提供

NTTコミュニケーションズは、災害発生時に企業や官公庁、自治体、団体が社員やその家族の安否状況を迅速に把握することを可能とする『モバイルコネクタ安否確認／一斉通報サービス』を提供しています。災害や有事の際に携帯電話・インターネット・電話を利用して社員への一斉通報、安否登録要請を行い、管理者が迅速に一括で結果を管理・確認することで、事業継続への有効な手段となります。

また、このサービスは災害発生時だけでなく、パンデミック発生時にも活用することができます。感染者の特定や出社可否の確認、出社前の社員の健康状態を毎日、継続的に把握することができます。刻々と変化する状況に合わせた緊急周知を簡単・確実に行うことができます。今後も、お客さまの事業継続をご支援する立場から、さまざまなご利用シーンへの対応や機能改善に努めていきます。

[「モバイルコネクタ安否確認／一斉通報サービス」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

○ 札幌ビジネスコンティニュイティ センタの開設

NTTコムテクノロジーは、自然災害の比較的少ない札幌市にシステム・ネットワークの常時監視・運用を行う「札幌ビジネスコンティニュイティ センタ」を2008年6月に開設しました。役割としては、24時間365日のICTシステムの監視・運用のほか、お客さまからのお問い合わせへの対応、故障修理、事業継続計画管理(BCP: Business Continuity Planning)支援などを担います。

これまで日本においては、企業活動の要であるICTシステムについては、収容するデータセンターを離隔分散するなどして広域災害やテロに備えた対策がなされてきましたが、これらのシステムを常時監視・運用する有人のオペレーションセンターについては、主に高度なスキル人材確保の観点から所在が首都圏に集中する傾向にあり、また分散したシステムを同一のセンタで監視するケースも多々ありました。

しかしながら近年、企業において総合的なBCPの重要性が認識されるのに伴い、企業システムのオペレーションセンターに対しても、広域災害やパンデミックなどに即応し得る離隔分散設置の要求が高まってきていました。今回の札幌におけるセンタの開設はこのような要求に対応したものです。



■ 札幌BCセンタ

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)

[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

CSR報告書 2009 社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

通信サービスにおける情報セキュリティ

「お客さま第一」の視点で、情報セキュリティの確保に取り組み、ICTに関する技術と経験を活かすことにより、お客さまがより安心・安全に活用できるネットワーク社会の実現に貢献します。

ウイルス対策・インターネット犯罪への取り組み

○ 官民共同、ISP連携のマルウェア対策

インターネットの新たな脅威への対抗策として、2006年12月にスタートした官民共同の「ポット（*）対策プロジェクト（サイバークリーンセンター）」は、総務省と経済産業省、それにNTTコミュニケーションズなど民間のISPが協力し、5か年計画でポット感染の撲滅を目指しています。

活動開始からすでに89万種類・1,400万以上のポットウイルスを収集しその駆除ツールを開発、感染者にお届けするなど大きな成果をあげています。プロジェクトに参画する民間ISPの数も当初の8から76にまで拡大し、ポットウイルス撲滅に向けた取り組みの活発化、普及啓発の促進に大きく寄与しています。こうした官民挙げての取り組みは、世界的にも例を見ない先進的なものであり、国内外から高い注目を浴びています。

2008年度も2007年度に引き続き、ポット対策効果の向上を目指して、民間ISPとの連携強化をさらに進めるとともに、さまざまなチャネルを通じた普及啓発活動を推進しました。また、大学などの教育研究機関と連携し、文部科学省の先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムへの協力や、情報処理学会との共催によるマルウェア（*）対策研究人材育成ワークショップを開催するなど、マルウェア対策を進める上で不可欠な人材育成にも積極的に参画しています。

*ポット:コンピュータウイルスの一種で、悪意ある攻撃者の遠隔操作で端末が不正利用される悪質なプログラム。ネットワーク上の端末に不正プログラムを密かに忍び込ませ、本人が気付かない状態でスパムメールを配信したり、端末内の情報を漏えいさせたりする。

*マルウェア:コンピュータウイルス、ワーム、スパイウェアなど「悪意のこもった」ソフトウェアの総称。インターネットの普及に伴い、ネットワーク経由でプログラム入手が可能になったことから、コンピュータがマルウェアに侵される危険性が増しており、世界的に社会問題となっている。

○ ISPセキュリティ対策サービスの充実

ISP（インターネット・サービス・プロバイダー）としてお客さまが安心かつ安全にインターネットが楽しめる環境を提供するため、「OCN」では複数のセキュリティサービスを組み合わせて割引利用ができる「安心セレクトパック」を提供し、「ぷらら」では大きな社会問題ともなったWinnyによる通信を遮断するフィルタサービスを無料で提供しています。

2006年12月から開始した官民共同の「ポット対策プロジェクト」では、総務省と経済産業省、NTTコミュニケーションズなどの民間ISPが協力し、ポット感染の撲滅を目指したさまざまな取り組みを継続して実施しています。OCNではポット感染者に対して感染通知を行うとともに、駆除方法や再感染を防ぐ対策を案内しています。またホームページやメールマガジンを通じ、ポット感染を未然に防ぐための具体的なセキュリティ対策の案内など啓発活動にも力を入れています。

また、お客さまへよりわかりやすい案内をすることを目的に、2008年4月より従来のメールに加え郵送でのご案内も開始しました。2008年12月にはホームページにおける案内内容を一新し、感染を未然に防ぐための対策や駆除方法についての説明を掲載するなど、周知、啓発活動の充実を図りました。

○ 子どもたちが安心して利用できるインターネット環境の提供

NTTレゾナントが運営する「キッズgoo」は、子どもが安全にインターネットを利用するための情報や、学校でも家庭でも楽しめるコンテンツ、そしてフィルタリング機能を搭載した検索サービスを提供しています。特長としては、

(1)「キッズgoo」では、「goo」と同じ大容量の検索データベースを用いながらも、独自のフィルタリング機能を取り入れることで、多くの検索結果のなかから安全と思われるページのみを表示する、子どもにとって安全かつ実用的な検索サービスを提供。小学校のインターネット授業で、広く活用されています。

(2)子どもが安全・安心にインターネットを利用するためのルールとマナーを、Web絵本で紹介。マウスを使ってページをめくりながら、楽しく知識を身につけられるよう工夫しています。

2008年度の取り組みとしては、4月よりモバイルサイトの提供を開始し、使って・学んで・遊んで・役に立つコンテンツを携帯電話からも利用できるようにしました。9月にはブラウザ常駐のツールバー「キッズgooスティック」の提供を開始し、「キッズgoo」が提供しているフィルタリング機能をブラウザ上でも利用可能になったほか、ツールバーのリンクボタンから「キッズgoo」のコンテンツへ簡単にアクセスができるようになりました。

今後も引き続き「あそんで・まなんで・やくにたつ！」をテーマに、子どもとその保護者をはじめ、今まで以上に学校利用を意識した内容で、幅広いサービスを展開していく予定です。

また、2008年10月には「安心gooスティック」の提供を開始し、2009年4月に機能強化を行うことで、子どもたちだけでなく青少年や女性がインターネットを安全・安心して利用できる環境を提供しています。また、中学校に伺って保護者向けにフィルタリングの現状を説明するとともに「安心gooスティック」の紹介など勉強会を開催しました。

[「キッズgoo」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「安心gooスティック」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

○ 企業ネットワークのセキュリティ監視・オペレーションの充実

近年におけるネットワークの脅威は、ゼロデイ攻撃など利用者側の努力だけでは対応が困難なものが増えるとともに、攻撃の傾向としてサーバーやOSではなく、端末やアプリケーションを対象にしたものが増えつつあります。

NTTコミュニケーションズのセキュリティオペレーションセンタ(SOC)は、24時間365日体制でこうした新たな脅威を監視し、お客さま企業の情報システムを守ることを通じて、事業継続を支えています。

日本版SOX法が施行され、情報システムの健全かつ有効な運用を監視・統制することが企業に一層強く求められている昨今、SOCでは社会のこうした変化にも対応し、契約企業の情報システムの安全・安心の確保にも積極的に取り組んでいます。



■セキュリティオペレーションセンタ

○ インターネット経路制御の高信頼化

NTTコミュニケーションズは、総務省の委託研究「経路ハイジャックの検知・回復・予防に関する研究開発」に参画し、経路ハイジャックの予防技術に関する研究開発を行っています。

経路ハイジャックは、インターネットの経路情報が不正利用されることで起こり、その結果Webサイトが閲覧できなくなるなどの状況が発生します。これを予防するためにはインターネット経路情報データベース(IRR: Internet Routing Registry)の信頼性を向上させ、経路情報の不正利用を防ぐ仕組みが必要です。

IRRの信頼性向上のために、2009年2月、データベースの分散配置や負荷分散技術導入による高機能IRRサーバーの運用・評価実験を東京、大阪、福岡の3カ所において実施しました。また、2009年5月にはインターネット接続事業者向けルーター用にIRRデータベースと連携して不正経路を未然に取り除く機能を開発しました。今後は、実証実験を通じ機能の有用性などを検証・確認し、より安心・安全なインターネットの実現に向けた研究開発に取り組んでいきます。

安定で信頼性の高い情報通信サービス | 通信サービスにおける情報セキュリティ
ICTによる社会的課題解決 | お客さまへの誠実な対応
社会とのかかわり | 政府とのかかわり
サプライヤーとのかかわり

CSR報告書 2009 社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

ICTによる社会的課題解決

ICTにより実現するさまざまなサービスを提供するため、開発・普及に努め、新しいビジネスモデルやライフスタイルの創出を通じ、あらゆる人々が参加できる社会づくりに貢献します。

子どもの健全な育成

○ ドットコムキッズ

現代の子どもたちは、事件、事故、いじめなどの問題や、コミュニケーション不足から起こるトラブルなど、さまざまな問題を抱えています。NTT Com チェオは、こうした問題を子どもたち自らが回避する能力を身につける手助けとなるよう、ICTを利用したプログラム「ドットコムキッズ」を提供しています。

内容は大きく「安全編」と「学習編」で構成し、「安全編」ではインターネットを安全に利用するための基礎知識をはじめ、防犯・生活安全、食の安全をeラーニング形式で体験的に学ぶことができます。「学習編」は、バーコードを利用してパソコンから学習プリントを打ち出し、国語、算数、漢字の学習内容を一人ひとりの習熟度に合わせて学ぶことができます。

放課後教室など、他学年同士が集う場所や地域ボランティアの方々でも運用できるツールとなっています。



■ドットコムキッズ

[↑ このページのトップへ](#)

子どもの安否確認

○ キッズパス

NTT Com チェオは、ASP型児童見守りサービス「キッズパス」を提供しています。これは、校舎、校門、昇降口などの出入口付近にカードリーダーを設置し、児童がICカードをかざすことで、保護者の携帯電話やパソコンに登下校中の状況をメールで通知するサービスです。また、不審者情報や台風情報などの緊急連絡を一斉配信する機能も持っています。

総務省のモデル事業を経て、2008年6月より東京都小平市において、公立小学校19校が参加し、総勢3,000人の規模でサービスを開始しました。親御さんからは「子どもとの会話が増えた」「子どもの帰宅への準備ができてよい」などの声をいただいています。



■キッズパス

あらゆる人々が参加できる社会づくり

ICTの人材育成に役立つインターネット検定「.com Master(ドットコムマスター)」

インターネットの急速な拡大とICT技術の飛躍的な進歩を背景として、ビジネスにおいても、個人のライフスタイルにおいても、ICTスキルレベルを客観的に判断できる基準が求められる機会が多くなっています。インターネット検定「ドットコムマスター」は、NTTコミュニケーションズが2001年から行っているICTスキル検定で、ICTスキルを活かして社会で活躍できる人材を「BASIC」「シングルスター」「ダブルスター」「トリプルスター」の4段階のグレードで認定しています。

2009年3月までの受検者数は約26万人、累計合格者数は約87,000人となっています。企業のICT人材育成制度や大学、専門学校でのICT学習カリキュラムに採り入れられ、就職やビジネスの際にICTスキルレベルを証明するものとして役立っています。

また、NTT Com チェオは、「ドットコムマスターシングルスター」以上の認定者によるITサポートビジネスとして、CAVA(.com Advisor & Valuable Agent)を展開しています。習得したスキルと仕事を橋渡しする仕組みです。

[インターネット検定「ドットコムマスター」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

コールセンター業務の在宅委託「CAVA(キャバ)」

CAVA(.com Advisor & Valuable Agent)は、ICTスキルを有する.com Master(ドットコムマスター)認定者によるインターネット技術を利用した新しい在宅就労のスタイルです。全国どこでも、ライフスタイルに合わせ、9:00～21:00の間で、好きな時間に働くことができ、IT社会におけるサポートビジネスを提供しています。こうして女性やシニアなどの潜在的マンパワーを掘り起こし、現在、日本全国で1,000名を超えるスタッフが活躍しています。

CAVAの特徴および2008年度の実績は以下のとおりです。

(1) 在宅での業務を希望される方に対し、広く就業機会を提供しています。主婦層はもとよりシニア世代の就労機会の拡大に寄与しています。2008年度のCAVAスタッフによる業務実績(在宅コールセンター業務)は対前年度比130%となりました。

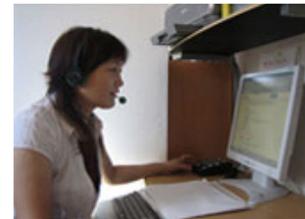
(2) 「電話サポート業務」と「訪問設定サポート業務」を組み合わせることにより、居住地域によらず個人の就労機会を広く提供しています。サービスへのニーズも高いことから、さらなるCAVAスタッフの増員を目指しています。

(3) CAVAスタッフの募集および研修を毎月実施しています。CAVA研修をインターネット利用による在宅研修(遠隔化)とすることで、全国各地でCAVA研修を受講できるようにしています。

[「CAVA」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)



■シニアのスタッフ



■主婦のスタッフ



■個人事業主のスタッフ

Web OSへの取り組み

NTTコミュニケーションズは、信頼性、継続性を担保した、クラウドコンピューティング構想～Setten～の実現に向けたプロジェクトを進めています。

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)

[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

CSR報告書 2009

社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

お客さまへの誠実な対応

より快適で安心して利用できるサービスを提供するため、お客さまからの声に誠実に対応するとともに、改善や整備にも積極的に取り組んでいます。常にお客さまとのコミュニケーションを大切にすることで、お客さまとの長期的な相互信頼関係を築いていきます。

お客さま満足度向上への取り組み

○ お客さま満足度調査を実施

NTTコミュニケーションズは、お客さまの声をサービス品質向上や、お客さまサービス提供にかかわるプロセスの改善につなげることを目的として、お客さま満足度調査(VOC: Voice of Customer 調査)を実施しています。2008年度は約2,000社のお客さまよりご回答をいただきました。

全般的な評価としては前年に比べ改善傾向にありましたが、国内ネットワークにおける『開通プロセス』、システム導入・構築における『運用開始時対応』、営業活動における『提案力』など、一部評価が伸び悩んでいる部分も見受けられました。これら改善度合いが比較的低かった項目に関しては、特に優先的な課題として認識しています。

認識した課題については、本社横断的なプロジェクトのもと定期的に検討会を開催し、課題解決に向けた取り組みを決定、実施に移しています。2008年度における具体的改善事例としては、故障時における対応窓口の一本化やプロアクティブな故障通知などの実現が挙げられます。

これからも、お客さまに安心してサービスをご利用いただくため、改善活動のさらなる強化に努めてまいります。

○ お客さまの声に素早く対応する「Action! OCN」

個人向けOCNサービスでは、常に満足していただけるプロバイダーを目指して、お客さまからの直接のご要望に素早くお応えし、改善策を実行する「Action! OCN」を行っています。また、定期的にサービスの評価をいただくためにアンケートモニターを募らせていただき、13万人を超えるOCN会員さまにご登録いただいています。

今後もお客さまの声を生かす取り組みを通じ、お客さま満足の向上に努めていきます。なお、本取り組みの改善事例を「Action! OCN」でご報告させていただいております。

(例)

- 「セキュリティ対策は何からはじめて良いのかわからない」
⇒セキュリティ対策サイト「OCNあんしんWeb」をわかりやすくリニューアル(08年9月)
- 「インターネットでの解約方法紹介ページに注意点の記載がない」
⇒注意点を記載(08年10月)
- 「OCNのページからメールの新着確認を行いたい」
⇒OCNツールバー機能を改善(08年11月)
- 「メールタイトルでOCNからのメールだとわかるようにしてほしい」
⇒件名表記を改善(08年5月)

[「Action! OCN」の詳細は、こちらをご覧ください。](#) 

○ サービス稼働率99.999%という稼働品質で、さらなる満足度向上に努力

一人ひとりのお客さまが利用しやすいインターネット環境を整えるため、OCNでは日々サービスの向上に努めています。

サービスの基本となる回線の品質維持のために、国内最大級のインターネットバックボーン(基幹回線)を用意しています。また、災害時における緊急連絡などの通信ニーズに対しても迂回ルートを確認することで確実につながる環境を提供しています。

2009年3月現在、個人向けOCNサービスのサービス稼働率は99.999%となっていますが、今後とも24時間体制で回線状況の監視を行い、回線品質の維持に努めていきます。

○ 安心して便利な最先端のサービスの提供

NTTコミュニケーションズは、お客さま満足度向上を目指して、安心して便利な最先端のサービスを提供しています。

より便利に安心してメールをお使いいただけるように、お客さまが希望する独自の汎用JPドメイン「〇〇〇.jp」をメールアドレスやブログのURLとして使うことができ、指定のメールアドレスからのメールだけを受信したり、使い分けをしたりできる「マイアドレスプラス」を提供しています。

また、インターネットから子どもを守り、正しいパソコン利用習慣を身に付ける、親と子のための有害情報ブロックサービスとして「OCNキッズケア」を提供しています。

さらに、お客さまの生活を「より豊かに」「より快適に」するために、ショッピング、情報収集、雑誌の試読がTVで簡単にできる、TV向けインターネットサービス「DoTV」も提供しています。

IPv4アドレス枯渇対策としてIPv6の必要性が高まっております。OCNでは世界でいち早く一般向けのIPv6接続サービス「OCN IPv6」を提供してまいりました。

今後も先進的なインターネットサービスを開発・提供することで、さらなるお客さま満足度向上を目指していきます。

[「マイアドレスプラス」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCNキッズケア」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「DoTV」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

[「OCN IPv6」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

○ ITサービスマネジメント国際認証規格「ISO/IEC20000-1:2005」の認証取得

NTTコミュニケーションズは、ITサービスマネジメントの国際認証規格「ISO/IEC20000-1:2005」の認証を2009年4月に取得しました。これは2005年に発行された国際標準のマネジメント規格で、ITマネジメント分野の英国規格「BS15000」をベースとし、システム運用管理の手順を13プロセスに定義、PDCAサイクルの考え方を採用したものです。

事業方針である高品質オペレーション保守の実施と顧客満足度向上に向けてマネジメントプロセスの導入を図ることを目的に、法人のお客さま向けに提供している「大規模プライベートネットワークマネジメントサービス」より取得を開始しています。

今後も、これまで以上に安心してITサービスをご利用いただけるよう、取得対象を拡大していきます。

○ 「Managed Quality Operation(高信頼保守)」の実現

NTTコミュニケーションズは、お客さまに信頼・満足いただけるサービスを提供していくために、プロセス改革やサービス品質の向上に努めています。

法人向けデータ通信サービスにおいては、ネットワークからお客さまの設置機器まで一元的に監視し、故障検知通知、復旧対応を実施する「ワンストップマネジメントサービス」の提供を開始したほか、ネットワークの故障通知および復旧対応を能動的に実施する保守の対象サービスを拡大するなど、プロアクティブでワンストップな保守サービスの充実に取り組みました。

また、実践型研修・認定制度などによるプロフェッショナル人材の育成や、保守を起点としたお客さま視点からのカイゼン提案・マネジメントを継続的に実施しています。

今後とも、ネットワークそのものはもちろん、“ヒト”、“体制”などあらゆる面から、今まで以上に高品質な保守サービスを追及し、お客さまのビジネスを強力にサポートしていきます。

○ 外部からの評価

NTTぷららが提供する映像配信サービス「ひかりTV」が、MM総研の「MM総研大賞2009」において、次世代ネットワーク製品・サービス部門 家庭向け映像配信サービス分野で最優秀賞を受賞し

ました。「ひかりTV」は自宅のテレビにビデオ・オン・デマンドや多チャンネル放送、地上デジタル放送IP再送信などを提供する高画質映像配信サービスとして2008年3月よりサービスを開始しています。「ひかりTV」の受賞は、ブロードバンド&ユビキタス社会の核となるサービスとして、認知度、信頼性、先進性、価格妥当性、操作性、さらには将来性などを高く評価されたものです。

また、NTTふらは、ISPサービス「ふらら」においても、顧客満足度調査の国際的な専門機関J.D. パワーによる「日本ブロードバンド・インターネット・プロバイダー顧客満足度調査SM」で3年連続「ADSL部門第1位」(*)と、日本最大級のブロードバンド情報サイトRBB TODAYによる調査で「ベストISPアワード第1位」の評価をいただいています。

* 出典: J.D. パワー アジア・パシフィック 2006~2008年日本ブロードバンド・インターネット・プロバイダー顧客満足度調査SM。ADSL回線を利用しているインターネットの個人ユーザー4,000名からの回答による。www.jdpower.co.jp

[↑ このページのトップへ](#)

責任ある広報宣伝活動

◎ 広報表示に関する規程の策定

近年、複雑・多様化する料金メニューやサービス内容において、よりわかりやすい広告表示に努めていくことが必要となっています。

NTTコミュニケーションズは、これまでも電気通信サービス向上推進協議会が制定した「電気通信サービスの広告表示に関する自主基準およびガイドライン」に沿って、お客さまが安心してサービスを選び利用することができるよう広告表示での信頼性確保に努めてきましたが、2008年11月に「広告表示規程」を策定し、運用を開始しました。

具体的には、審査対象となる広報物を定義し、審査責任者を特定し、審査プロセスを明確化しました。これらにより審査体制および審査プロセスの強化を図りました。

今後も広告をはじめとした広報宣伝活動において、景品表示法などを遵守することはもちろん、お客さまの立場に立った内容となるよう努めていきます。

◎ ユニバーサルデザインの取り組み

NTTコミュニケーションズは、企業としてのオフィシャルサイト全体の最適化に向けた取り組みを継続的に実施しています。

2007年度には運営・制作ガイドラインを刷新し、アクセシビリティの向上を図るため、音声ブラウザ対応をはじめとする数十項目のレギュレーション改訂を行いました。また、2008年度よりグローバルサイトへの取り組みも開始しています。

今後もあらゆるお客さまに快適にご利用いただけるよう、より一層レギュレーションの徹底を行っていきます。

[↑ このページのトップへ](#)

高品質サービスへの責任

◎ サービス品質保証制度(SLA)の採用

サービス品質保証制度(SLA: Service Level Agreement)とは、お客さまに提供するサービスに品質基準を設定し、それを下回った場合はご利用料金の一部を減額する制度です。

NTTコミュニケーションズでは、法人向けネットワークサービス「e-VLAN」「ArcstarIP-VPN」「ギガストリーム」などにおいて業界最高レベルのSLAを設定し、常に最高水準のサービスを提供することをお約束しております。なお、「ギガストリーム プレミアムイーサ」では、日本初となる「帯域保証SLA」を2008年12月より導入しております。

これからもお客さま満足度向上を目指し、SLA対象項目や基準値の見直しを適宜実施してまいります。

○ 海外パートナーキャリアとの品質向上会議

NTTコミュニケーションズは、「Arcstar Carrier Forum 2009」を2009年2月に東京で開催し、国際ネットワークサービス「Arcstarグローバルネットワークサービス」の品質改善施策について、海外大手通信事業者17社と協議しました。

Arcstar Carrier Forum は、国際ネットワークサービスにおけるオペレーションおよびデリバリーに関する品質の改善を目的に、2000年以降、年1回各国のパートナー企業と一同に会し、開催している会議です。

こうした取り組みの結果、Telemark Services(本社:イギリス マンチェスター)が実施した、「国際データ通信サービスに関するグローバル顧客満足度調査」[Voice of the Customer: Global Data VPN(2008年4月末発行)]において、総合第1位の「プラチナ賞(Platinum Award)」を受賞しました。調査の対象となった国際通信事業者は、NTT コミュニケーションズを含む欧米主要キャリア計8社です。

NTTコミュニケーションズは、これまでもArcstar Carrier Forum などの取り組みを通じて、国際データ通信サービスにおける他国も含めたオペレーションや品質の向上、ノウハウの蓄積を行ってききましたが、今後も活動の対象地域を拡大するなど、グローバルネットワークの全体的なレベルの向上を継続的に図っていきます。

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)

[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

CSR報告書 2009 社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

社会とのかかわり

よき企業市民として、事業に通じた社会への貢献だけでなく、さまざまな分野にわたる社会貢献活動を展開し、社会と共存することで持続可能な企業を目指しています。

社会貢献への基本的な考え方

○ NTTコミュニケーションズの社会貢献活動

NTTコミュニケーションズは、さまざまな分野で社会貢献活動を実践しています。国際協力、環境保全、保健・医療・福祉、地域振興、子どもの健全育成、学術・文化・芸術・スポーツ・社会教育など、多彩な分野での活動を通し、豊かな社会の実現に貢献していく考えです。

活動原則

| | |
|------|-------------------------------------|
| 持続性 | 「細く、長く」を念頭に置き、継続のできる活動を行います。 |
| 効率性 | 無理なく続けていくために、コストパフォーマンスが高い活動を心がけます。 |
| 適正評価 | 寄付をする場合、真に社会に役立つかどうかを適正に判断します。 |
| 世界観 | 国内だけにとどまらず、国際社会にも貢献します。 |
| スキル | 情報流通市場で培ったサービスや社員の能力を社会のために役立てます。 |

[↑ このページのトップへ](#)

国際・地域社会のために

○ 「難民専用フリーダイヤル」の開設・運営を支援

祖国での迫害や紛争を逃れて来日する難民が急増しています。法務省入国管理局のデータによると、2005年までは年間300～400人だった難民申請数が、2008年は、1,599人となり、過去最高となりました。

認定NPO法人難民支援協会は、国連難民高等弁務官駐日事務所との業務実施契約の下、日本へ逃れてきた難民一人ひとりのニーズに合わせた総合的な支援を行っている団体で、2009年で設立10周年を迎えます。

NTTコミュニケーションズは、2006年4月より「難民専用フリーダイヤル(0120-477-472)」運営支援を開始しました。2008年度は運用3年目を迎え、毎月平均560件以上、前年度の1.4倍となる年間6,767件の相談が寄せられました。

フリーダイヤルを通じた相談が増えるにつれて、「難民の手続きや健康についての相談で何度も電話したがつながらない」という声も聞かれるようになったため、2009年1月より回線を2回線へと増設。その結果、来日直後の空港からの問い合わせや、名古屋・大阪などの遠隔地からの相談など、毎月の相談が700件を超えるようになりました。

難民専用フリーダイヤルの利用状況推移



最近の景気悪化の影響から、経済的に困窮している難民からの相談が増えており、東京の事務所まで相談に来る交通費を捻出することさえ難しい人には貴重な連絡手段となっています。今後もNTTコミュニケーションズは、本業を通じた社会貢献活動を継続していきます。

○ アジア各国の人材育成プログラムの運営を支援

世界の電気通信における「デジタルデバイド解消」を目的に設立された特定非営利活動法人BHNテレコム支援協議会(BHN*)は、1992年以来、チェルノブイリ事故へのテレコム支援、ミャンマー、ラオス、マレーシア、アフガニスタンなど、アジア各地の医療施設に対するテレコム支援および人道支援活動を行うほか、世界各地で発生する災害への緊急支援活動を展開しています。



■ 2008年プログラム参加者



■ BHN人材育成プログラム

そして、アジア各国の若いテレコム関係者の人材育成および交流活動支援など、テレコム分野に特化して活動する唯一のNGOとして国際的にも評価されています。なかでも人材育成分野では、毎年、アジア各国のテレコム事業に従事している若者に対して、将来の経営幹部としての資質養成と知識習得を目的とする「BHN人材育成プログラム」を実施しています。

研修生は、各国関係省庁や企業の統括部門に依頼して募集をかけ、推薦された者のなかから毎回10名程度が選抜されます。その後、前期と後期に分けて研修を実施します。2008年度(第11回)の研修は、カンボジアをはじめアジア各国から8名の将来の幹部候補を対象に、2008年11月から5週間マレーシアの大学で、2009年5月から4週間東京で行われました。2009年6月時点で第11回のプログラムまで終了し、参加者の累計は12カ国82名となっています。

NTTコミュニケーションズグループは、このプログラムに資金面、講師派遣、そのほかの面から積極的に協力をしています。これまで派遣した講師は延べ39名となりました。NTTコミュニケーションズグループは今後も引き続きBHNの活動を支援していきたいと考えています。

* BHN: Basic Human Needs (ベーシック・ヒューマン・ニーズ=衣食住、初等教育、医療衛生などの生活基盤分野)の略。情報通信もBHNの重要な構成要素と考え名称としている。

○ フェアトレードへの取り組み

NTTコミュニケーションズグループは、2006年12月より一部の食堂において、フェアトレード(=公平貿易)製品のコーヒーの提供を行っています。

2008年度からはクリスマス、バレンタインデー、ホワイトデーなどのイベントに合わせて販売会を実施しており、一部のビルにおいてはNTTコミュニケーションズグループだけでなく、NTTグループ社員への販売会も実施しました。

お客さまや社員に、フェアトレードの仕組みや商品への理解を促すことを通じて、身近なことから世界のために貢献できればと考えています。

○ ペットボトルのキャップでワクチンを寄贈

NTTコミュニケーションズグループは、全員参加型の社会貢献活動のひとつとしてNPO法人エコキャップ推進協会が取り組む「ペットボトルのキャップで世界の子どもにワクチンを届けよう」の運動に賛同、協力しています。

これはペットボトルのキャップを資源として分別・収集することで、800個分で20円となり、一人分のポリオワクチンを購入、発展途上国の子どもたちに届けることができるという活動です。また、キャップをゴミとして焼却処分時に発生するCO₂(800個分=6,300g)の削減にもなり、社会貢献のみならず環境保護にもつながる活動となっています。

2007年2月より全員参加でスタートし、2008年度からは労働組合と共同で取り組んでいます。2009年6月現在までにキャップを1,178,852個収集しました。またグループ会社であるNTTPCコミュニケーションズは、リサイクル企業へ直接キャップの寄贈を行っています。環境にやさしい景観とリサイクルの共生を図る建材の原料として屋上緑化などに役立てられています。



■ ペットボトルキャップを原料とした建材「エコウッド」

○ 電子マネー「ちょコム」による災害時救援金の受付

電子マネー「ちょコム」は、ネット上のお支払いに小額からご利用いただける電子マネーです。NTTコミュニケーションズは、「ちょコム」を活用して、災害時の募金を受け付けています。集められた募金は、毎日新聞東京社会事業団を通して被災者に届けられています。

■災害時などの救援金の受付実績(2008年度)

| 受付期間 | 受付内容 | 受付金額 |
|--------------------------|----------------|----------|
| 2008年5月8日～2008年6月30日まで | ミャンマー・サイクロン救援金 | 216,800円 |
| 2008年5月15日～2008年6月30日まで | 中国・四川大地震救援金 | 330,600円 |
| 2008年12月1日～2008年12月25日まで | 歳末助け合い募金 | 9,600円 |
| 2008年3月1日～2009年4月30日まで | 海外難民救援金 | 22,800円 |

[「ちょコム」の詳細は、こちらをご覧ください。](#)

○ ちょこっといいいことプログラムへの参加

ユーザー参加型のポイント&ランキングサイト『Potora』を運営するNTTナビスペースは、イーバンク銀行株式会社が実施しているちょこっといいいことプログラムに2008年10月より参加しています。Potora会員は企業や組織で募金活動への参加が少ない30代から40代の主婦層が多いため、主婦による社会貢献の支援という目的もあります。

ちょこっといいいことプログラムは、イーバンクの決済システムを利用するたびに協賛金が特定の援助団体へ自動的に寄付される活動です。NTTナビスペースが本プログラムに参加することで、Potora会員がポイント換金にイーバンク振込みを利用するたびに、ポイント換金件数×10円の協賛金が「日本盲導犬協会」、「骨髄移植推進財団」、「日本フォスター・プラン協会」、「日本対がん協会」、「国境なき医師団日本」の各援助団体に、等分割して年2回寄付されることになっています。

協賛金については全額、NTTナビスペースが負担する形となるため、Potora会員はポイント換金するだけで、ちょこっといいいことプログラムに参加することができます。2008年10月から2009年3月までに集まった協賛金合計138,600円が2009年6月下旬に寄付されました。

■各団体への募金額

| 団体名 | 金額 |
|-------------------|----------|
| 財団法人日本盲導犬協会 | 27,720円 |
| 財団法人骨髄移植推進財団 | 27,720円 |
| 財団法人日本フォスター・プラン協会 | 27,720円 |
| 財団法人日本対がん協会 | 27,720円 |
| 国境なき医師団(MSF)日本 | 27,720円 |
| 合計 | 138,600円 |

○ Webサイトを通じた社会貢献活動

NTTレゾナントが運営する「goo」は、Webサイトを通じたさまざまな社会貢献活動を行っています。

近年、若い世代にも増えつつあり、日本人女性の20人に1人以上がかかるといわれる乳がんの撲滅のため「ピンクリボンキャンペーン」を2005年より継続して展開し、乳がんに関する基礎知識や検診の大切さなどの情報提供を行うとともに、予防・早期発見に向けた取り組みの支援をしています。

また、ピンクリボンキャンペーン2008と連動するかたちで2008年10月1日より「ピンクのgoo」を開設しています。10月をピンクリボン強化月間と位置付け、この1か月間にWeb検索から得られた収益の一部を「日本対がん協会」の乳がん征圧のための基金「ほほえみ基金」へ寄付しました。

NTTレゾナントは、今後も「緑のgoo」を通じてより多くの環境保護団体への寄付を行っていくことをはじめとして、ピンクリボン活動への継続的支援を行うなど、幅広い分野で社会貢献活動に取り組んでいきます。



▲ピンクリボンキャンペーン2009

○ 覚えるに“易しい”、人に社会に“優しい”インターネット教室

NTTコミュニケーションズグループは、社員参加型の社会貢献プログラム「やさしいインターネット教室」を開催しています。

第10回は、埼玉県各NPOスタッフおよびNPOに関心を持つ20名の方を対象に「インターネットの活用法を学ぼう」「ブログの作り方を学ぼう」の2クラスを開催し、ボランティアメンバーとして16名の社員・パートナー社員が参加しました。

○ 障がい者共同作業所によるお菓子の社内販売

NTTコミュニケーションズグループは、2003年度より、障がい者共同作業所にて製作したお菓子の社内販売を、クリスマス、バレンタインデー、ホワイトデーなどのイベントに合わせて実施しています。おいしいお菓子を安価に購入するという無理のない活動によって障がい者の自立支援を促し社会福祉の分野で貢献できるため、年々取り組みとして定着してきています。楽しみながら気軽に参加できる活動として今後も継続していきます。

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)

[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

CSR報告書 2009 社会への貢献

- ▶ [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ▶ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- ▶ [ICTによる社会的課題解決](#) ▶ [お客さまへの誠実な対応](#)
- ▶ [社会とのかかわり](#) ▶ [政府とのかかわり](#) ▶ [サプライヤーとのかかわり](#)

政府とのかかわり

安心・安全なインターネット社会を実現させるため、政府レベルの研究開発活動や啓発活動に積極的に参加しています。

公共政策への参加

○ e-ネットキャラバンへの参加

民間の電気情報通信関連の社団法人・財団法人と総務省、文部科学省が連携して設立した「e-ネットキャラバン」は、児童・生徒、保護者、教職員を対象にしたインターネットの安全利用に関する啓発活動を行っており、NTTコミュニケーションズからは講師を原則無償で派遣するなど積極的に協力しています。2008年度は24件の啓発活動に講師を派遣しました。

2008年度に派遣した講師の数

- ・ 講師数: 7人 (* 重複分は除く)

受講いただいた児童・生徒、保護者・教職員、そのほかの方の数

- ・ 児童・生徒: 約3,000人
- ・ 保護者・教職員・その他: 約1,600人

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)
[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)
[サプライヤーとのかかわり](#)

CSR報告書 2009 社会への貢献

- [安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) ■ [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)
- [ICTによる社会的課題解決](#) ■ [お客さまへの誠実な対応](#)
- [社会とのかかわり](#) ■ [政府とのかかわり](#) ■ [サプライヤーとのかかわり](#)

サプライヤーとのかかわり

サプライヤーをはじめとしたビジネスパートナーとのフェアなパートナーシップ構築に努め、公正で誠実な取引の推進を目指しています。

公正な取引・調達に向けて(CSR調達)

○ 公正な取引の推進

「社会から信頼される企業」を目指すNTTコミュニケーションズは、ビジネスパートナーとの関係においても相互の立場を尊重し、対等な立場で取引を行い、それぞれが納得して利益を得られる関係の構築を第一に考えています。信頼関係を築きあげていくうえではお互いの企業文化や慣習を尊重し、相互の役割と責任を明確にしていくことが重要だと考えています。私たちは、自社の都合や利益のみを優先することなく、プロとしての緊張感を持ち、ビジネスパートナーと切磋琢磨し、ともに成長することを目指します。

○ 調達の基本方針

NTTコミュニケーションズが企業として競争力を発揮し、お客さまのご要望に的確に応え、サービスをより充実していくには、品質の高い役務サービス、製品などを経済的かつタイムリーに調達する必要があります。このためNTTコミュニケーションズは、

- (1) ビジネスニーズを踏まえたオープンかつ透明な手段で
- (2) 国内外のサプライヤーに対し、内外無差別に競争機会を提供し
- (3) ビジネスニーズに適する競争力ある役務サービス、製品をグローバルかつ市場原理にもとづき調達する

の3つを調達の基本方針として、世界市場に広く目を向けて、公正で競争的な調達活動を行っています。

○ プロキュアメント統括室の取り組み

経営企画部プロキュアメント統括室では、調達業務・発注契約を一元的に管理し、調達プロセス全体の効率化と最適化を図るサプライチェーンマネジメントに取り組んでいます。

製品を調達するすべてのサプライヤーの環境活動を評価し、グリーン購買ガイドラインを遵守いただくことを義務化するとともに、サプライヤー団体主催の勉強会などにおいて、理解・協力を求めています。2008年度は勉強会を2回開催しました。

[↑ このページのトップへ](#)

グリーン調達の推進

○ グリーン購買ガイドライン

NTTコミュニケーションズは、2006年1月にグリーン購買ガイドライン第2版を制定しました。ガイドラインには、サプライヤーの評価基準として環境保全への取り組み意識レベルを盛り込んでいます。これによりサプライチェーン全体での環境負荷低減を目指しています。評価済みのサプライヤーは2009年5月現在、約400社となっています。

■グリーン購買の状況

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-------------------------------|--------|--------|--------|
| グリーン調達物品量 (事務用品以外の物品・単位万個) | 284 | 4,777 | 276 |
| グリーン購入物品量 (事務用品・単位万個) | 67 | 76 | 58 |

(集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

[「グリーン購買ガイドライン」](#)は、[こちら](#)に掲載しています。

○ 事務用紙の調達方針

NTTコミュニケーションズは、パルプチップや原油の高騰、古紙原料の不足など、製紙業界を取り巻く環境変化やグリーン購入ネットワークが発行するガイドライン改定を踏まえ、推奨製品の古紙100%再生紙の見直しを行い、2006年10月に調達方針を策定しました。

環境配慮用紙3製品(古紙配合率が100%、70%、50%)について、環境負荷や価格の両面から比較検討した結果、事務用紙としては古紙50%、植林木50%の再生紙製品を推奨することとしました。

○ 機器電源種別選定ガイドライン

NTTコミュニケーションズは、社内の通信機械室への新規設備の導入や既存設備の増設に際して、原則として直流給電方式(DC)機器を導入することを方針としています。また、ネットワーク設計者に対する機器選定時のポイントやプロセスなどを解説した機器電源種別選定ガイドラインを策定し、このガイドラインにもとづいて運用を行っています。

直流給電方式(DC)は、交流給電方式(AC)に比べ設備の信頼性向上につながる給電設備の簡素化を図れるとともに、電力の変換ロスが少ないことから省電力化など環境対策にも有効です。

[安定で信頼性の高い情報通信サービス](#) | [通信サービスにおける情報セキュリティ](#)

[ICTによる社会的課題解決](#) | [お客さまへの誠実な対応](#)

[社会とのかかわり](#) | [政府とのかかわり](#)

[サプライヤーとのかかわり](#)

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#) ■ [環境保護活動の沿革](#) ■ [サイトデータ](#)

地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント

私たちは、グループにおける環境マネジメント体制を強化し、本業である事業活動はもちろんのこと物品の調達や廃棄、社会貢献活動など事業活動のすべてのプロセスにおいて地球環境保護に積極的に取り組むことにより、環境にやさしい社会の実現に貢献し、健やかな地球を次世代に継承することに力を注ぎます。

環境保護活動の基本理念

○ NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

NTTグループは、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」「NTTグループ地球環境憲章」を制定し、グループを挙げてグローバルな視点から環境保護を考え、活動を進めています。この理念ならびに方針を踏まえて、NTTコミュニケーションズグループにおいても、「NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章」を制定し、あらゆる環境保護活動の指針としてグループ全社員への浸透を図っています。

NTTコミュニケーションズグループ地球環境憲章

基本理念

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供する全ての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。

基本方針

全ての企業活動において、次の方針を基本とする。

1 企業責任の遂行

環境保全に関する国内外の法規制を遵守することはもとより、事業活動によって環境に与える影響を評価し、環境汚染の未然防止に努めるとともに省エネ、省資源、廃棄物削減等に目標を設定し継続的改善に努めます。

2 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援

環境保全やリサイクル関連の情報流通プラットフォームやテレワーク等の新しいライフスタイルを可能とするネットワークサービスを開発・提供することで、人と地球にやさしい低環境負荷社会の実現に貢献します。

3 社会活動を通しての貢献

地域住民、行政等と連携して、日常的な環境保護活動の支援に努めます。

4 環境情報の公開

環境関連情報を公開し、社内外とのコミュニケーションを図ります。

長期環境ビジョン

○ NTTコミュニケーションズグループが目指すあるべき姿

NTTコミュニケーションズグループは、環境保全・保護活動のあるべき姿として「長期環境ビジョン」を制定し、それを具体化するための「中長期計画」を策定しています。この計画のもとに、通信技術やICT技術を活用し、お客さまやビジネスパートナー、行政、教育機関、NGO、NPOの皆さまと連携しながら、「地球にやさしい施策」や「人にやさしい施策」を一つひとつ実現していきます。

NTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン

この地球を、すべての生命と人類がいつまでも共存できる環境に戻すことが私たち人類の務めだと考えます。この地球をそのような環境に戻すためには、政治・経済・教育・文化などのあらゆる分野において、物質的な豊かさを至上とする価値観から自然環境の維持を優先する価値観への転換が起こらなければなりません。価値観の転換が生まれ、世界が変わりはじめるためには、世界中の人々が対話し、互いを理解しあうことが最も大切だと考えます。

私たちは、世界中にはりめぐらせた通信網や最新の通信技術を活用し、世界に偏在する古今東西の知恵を交換・共有できるプラットフォームを提供するとともに、世界中の人々のコミュニケーションをサポートすることを通じて、心豊かで持続的な社会の実現に貢献します。

NTTコミュニケーションズグループは、以上をビジョンとし、世界の産・官・学・民の全ての人々と手を取り合ってこれを進めてまいります。

[↑ このページのトップへ](#)

中長期計画／「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」

○ 中長期計画・地球と人をつなぐ

NTTコミュニケーションズグループは、ICTの効果的な利用とICTそのものの環境負荷低減を目指す「グリーンICT」の推進により、人間の生産消費活動による地球環境負荷を抑制し、持続可能な新しい文明社会の創造に寄与します。具体的には「環境情報の収集」「環境情報の加工・分析」「環境負荷低減」「環境教育・啓発」「循環型社会の実現に向けた新経済システム形成」の5つの分野で環境ソリューションを提供していきます。



■環境情報の収集

- 自然環境の状態把握(大気、海洋、河川、土壌、植生、野生動物など)
- 環境負荷の状態把握(工場、ビル、住宅、交通など)

■環境情報の加工・分析

- 環境情報の分析(情報の分類と問題の発見)
- 製品含有物の分析(RoHS規制などの有害物質の含有を識別)
- 環境会計(コスト削減効果および社会的コストのリアルタイム集計)
- エネルギー供給予測(バイオマスエネルギーなど、自然依存型の短期的な予測)

■環境負荷低減

- 環境負荷設備制御(空調、照明、エレベーターなどの設備稼働の自動制御)
- 環境負荷低減コンサルティング(ISO認証取得、環境負荷低減施策立案・実行支援)
- リユース・リサイクル促進(不用品の交換、売買を支援するサイトの提供・運営)
- 代替手段の提供(モノ、サービスの電子化、人、モノの移動・輸送の削減)

■環境教育・啓発

- 環境情報の提供(地域住民の目に触れるところでの情報公開)
- 教育コンテンツの提供(環境に関する基本的な勉強をする場、情報の提供)
- 知恵や知見の共有(地域住民の環境問題に対する意見交換や体験共有)

■循環型社会の実現に向けた新経済システム形成

- 環境保全インセンティブの構築(環境負荷低減に寄与した企業・団体・個人への利益還元)
- 資源循環の促進／不法投棄対策(再資源化を考慮した製造から廃棄までの統合管理)
- モノのシェアリング(輸送手段、オフィス設備、住宅設備などを複数の企業・団体・個人で共有するための予約・利用管理)

[「グリーンICT」の詳細は、こちらに掲載しています。](#)

中長期計画／環境負荷低減施策と目標・実績

○ 環境負荷低減施策と実績・目標

すべての事業活動に伴う環境負荷を低減するため、省エネルギー・温暖化対策、廃棄物の排出削減・リサイクル、紙資源使用の削減について、目標を設定し取り組んでいます。

電気通信設備の省エネルギー・温暖化対策では、エネルギー効率の高いICT機器に関するガイドラインに沿った調達やガス空調の積極的な導入などを実施しています。

NTTコミュニケーションズグループでは、2007年度まで電力使用量の集計範囲として自社所有ビル設置の通信設備(他電気通信事業者設備の電力使用量、データセンター・コロケーションサービス分を含む)、オフィスなどを対象としていました。2008年度からは、2009年4月に施行された省エネ法改正に準拠した集計をおこなっています。具体的には、自社ビル内における電力使用量測定の精度向上、他社所有ビル設置の自社通信設備(データセンター・コロケーションサービス分を含む)の集計範囲拡大をおこない、CO₂は正味排出量として算出しています。

2009年度は、太陽光システム導入によるクリーンエネルギーの供給など、更なる環境負荷低減に取り組んでいきます。

オフィス系の環境対策については、2008年2月からの法人営業部門などのオフィスビル集約と同時にオフィス環境対策WG(ワーキンググループ)を組織化し、全員参加型の活動を展開しています。具体的には個人用ゴミ箱の廃止やICカード複合機の導入、ペーパーレス会議への転換、などを推進しています。2009年度は、電気・紙・ゴミのデータの見える化を図り、現状把握や効果確認を行いながら業務プロセスの効率化と合わせて、更なる環境負荷低減に取り組んでいきます。

また、NTTコミュニケーションズグループでは、CO₂排出量削減に向けた中長期目標(2020年度)について2009年度末に策定する予定です。

■ 環境負荷低減施策と実績・目標

| | | 2008年度目標 (**) | 2008年度実績 (**) | 評価 | 2009年度に向けた 取り組み | 中長期 目標 (2010年 度) |
|-------------------------------|------|---|--|---|---|---------------------------------|
| CO ₂ 排出量 (*) | 通信設備 | 目標: 35.8万t -CO ₂ 以下 (35.8万t -CO ₂ 以下) | 28.1万t-CO ₂ (43.2万t-CO ₂) ●無線中継局の廃止…51箇所 ●設備更改(空調)…160台 (1,097t) ●機械室空調設定緩和… 550台(630t) ●非効率インバータ更改…60 台 ●非効率整流器更改…100 台 ●IP系装置の直流電源化コ ンセントなどの開発 ●各種省エネ対策(東京都施 策など) |  | 目標:30.3万t-CO ₂ 以下 ●ガス空調導入…10台 (390t) ●無線中継局の廃止… 27箇所(300t) ●設備更改(空調)…170 台 ●機械室空調設定緩 和…550台 ●非効率インバータ更 改…190台 ●非効率整流器更改… 60台 ●各種省エネ対策(東京 都施策など) ●太陽光発電システム… 15.7万kWh(59t) ●通信機器の直流化… 480t | 37万t -CO ₂ 以 下 |
| | オフィス | | 0.6万t-CO ₂ ●不要消灯の徹底 ●冷房空調温度28度設定 |  | 目標:0.57万t-CO ₂ 以下 ●不要消灯の徹底 ●金曜日退出時のブライ ンド下げ ●冷房空調温度28度設 定 | |

| | | | | | |
|-------------------------|--|---|--|--|---|
| 廃棄物 | 撤去 通信 設備 リサイ クル率 | 目標: 99%以上 | 99.1% ●廃光ケーブルのリサイ クル率向上(実績:97%) | 目標:99%以上 ●廃プラ・建設廃材などのリサイ クル率向上(目標:80%以上) ●FTC(ファイア・タイト・カパー) のリサイクル促進(***) | 99%以上 |
| | 建設 廃棄 物 リサイ クル率 | 目標: 特定資材 …99%以上 その他 …74%以上 | 特定資材…99% その他…79% ●建設廃棄物再資源化率 の向上 ●直接最終処分場への持 込ゼロ化 ●再資源化率の高い業者 への委託の推進など | 目標: 特定資材…99%以上 その他…81%以上 ●最終処分量削減対策の促進 ●直接最終処分場への持込 ゼロ化 ●再資源化率の高い業者へ の委託の推進 | 特定資材 …99%以 上 その他 …84%以 上 |
| | オフィ ス 廃棄 物 リサイ クル率 | 目標: 63.0%以上 | 68.2%(総排出量 3,342t) ●組織単位のゴミの量「見 える化」 ●リサイクル可能な紙ゴミ の分別強化 ●ゴミ分別種類毎の具体 例のポスター作成/掲示 ●オフィス環境対策WGに よるさらなる啓発活動 | 目標:69%以上 ●各組織の優良施策の見える 化 ●個人ゴミ箱廃止の拡大展開 ●社内のゴミ分別種類の標準化 | 70%以上 |
| 紙使用量 (事務用紙・ A4換算) | 目標: 一人あた り 12%削減 (12,300 枚/人) | 一人あたり11%削減 (12,420枚/人) ●紙の電子化による情報 共有の促進 ●TV会議の利用促進 | 目標: 一人あたり12%削減 (10,900枚/人) ●紙の利用状況(両面印刷率、 集約印刷率)の見える化 ●各組織の優良施策の見える 化 ●TV会議の利用促進 | 2006年度 比 一人あた り 40%削減 (9,500 枚/人) | |

自己評価 良好に推移 ほぼ計画どおりに推移 やや遅れ気味

(*)CO2排出係数は、0.378kg-CO2/kWhを使用しています。

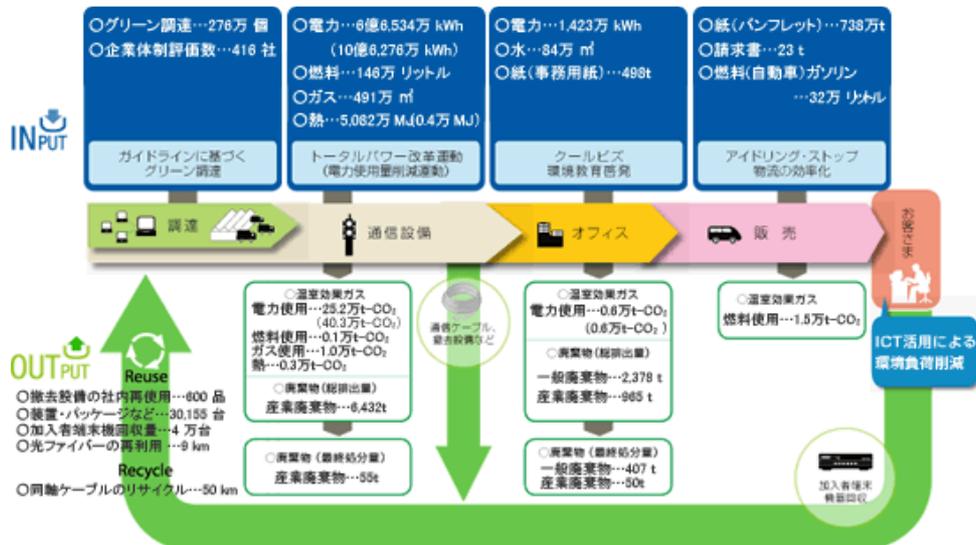
(**)カッコ内の数値は2007年度設定した2008年度の目標値と比較・評価するため、参考情報として2007年度と同じ集計方法で算出したCO2排出量となります。2007年度までの集計方法は、他電気通信事業者の自社所有ビル設置設備にかかる電力使用のCO2排出量を含んでいます。

(***)FTC(ファイア・タイト・カパー)とは、通信ケーブルを火災から守るための防災被覆材のことです。

[↑このページのトップへ](#)

事業活動に伴う環境負荷

2008年度のNTTコミュニケーションズグループINPUT-OUTPUT



※カッコ内の数値は、自社ビル内の他通信事業者を含めたCO2排出量・電力使用量

環境保護の推進体制

○ グループ全体でマネジメントを強化

環境保護活動を継続的に推進していくため、課題別のWG(ワーキンググループ)を組織として、社長以下一丸となって環境問題に取り組んでいます。

グループとしての活動の総括や情報の共有を原則、年二回開催されるNTTコミュニケーションズ地球環境保護推進部会で行い、温室効果ガス削減、環境ソリューションの強化など多岐にわたる領域の活動に取り組んでいます。

オフィス環境対策を強化するために2007年に立ち上げた「オフィス環境対策WG」ならびにその傘下で各事業部内の活動を促進する「環境対策サブWG」による活動は、浜松町オフィスを皮切りにPDCAサイクルを確立し、確実な進捗を図るとともに、2008年12月に移転した田町オフィスにおいても、その活動範囲を広げています。

■ 環境保護の推進体制



[クリックすると環境保護の推進体制の拡大図が見られます。](#)

[↑ このページのトップへ](#)

ISO14001認証取得

○ ISO14001認証取得状況と監査

2009年3月31日現在、NTTコミュニケーションズグループでは、5社でISO14001の認証を取得しています。

認証を取得した部・社では、事業活動に伴う環境負荷の着実な低減に向けて環境マネジメントの適切な運用とその継続的改善を行うため、社外環境コンサルタント機関と業務委託契約し内部監査を毎年1回実施するとともに、外部審査機関による定期的な審査ならびに更新審査を実施し、課題の抽出とその速やかな対処を行っています。紙(事務用紙)使用量、電気使用量の削減、廃棄物のリサイクル推進を中心に取り組みを推進しているほか、環境にやさしい社会実現に向けた施策を以下の通り進めています。

■ISO14001認証取得会社

| ISO14001認証取得会社 | | 取得年月日 | 取り組み状況 | |
|------------------------|---------------|------------------------------|--|---|
| | | | 環境にやさしい社会実現に向けた主な取り組み | 各社ホームページ |
| NTTコミュニケーションズ株式会社 | システムエンジニアリング部 | 2004年3月 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境に配慮した提案/設計の実施 ・産業廃棄物の適正処理の実施 ・社員研修会の実施(1回/年)などによる社員の環境意識の向上 | 「NTTコミュニケーションズグループ環境保護活動」はこちらに掲載しています。 |
| | プロキュアメント統括室 | 1999年10月 | <ul style="list-style-type: none"> ・都内どんぐり公園の清掃活動を2回実施 ・家庭の不用品を持ちよりリサイクル市を2回開催し売上金を環境再生保全機構へ寄付 ・社内、社外研修の実施 | |
| NTTワールドエンジニアリングマリン株式会社 | | 2001年7月 | <ul style="list-style-type: none"> ・産業廃棄物の適正処理の実施 ・チームマイナス6%への法人登録 ・ケーブル敷設船省エネ運航施策による燃料消費削減 | 「環境への取り組み」はこちらをご覧ください。 |
| 株式会社NTTPCコミュニケーションズ | | 2003年11月 2007年11月 (全社) | <ul style="list-style-type: none"> ・慈善団体への不要ペットボトルキャップ納付量に応じ、発展途上国へのワクテン寄付 ・マイカップ型の給茶機導入 ・太陽光発電、直流給電、屋上緑化を導入した環境配慮型データセンターの稼働 | 「ISO14001認証」はこちらをご覧ください。 「NTTPCのECO」はこちらをご覧ください。 |
| NTTビズリンク株式会社 | | 2007年3月 (全社) | <ul style="list-style-type: none"> ・チーム・マイナス6%、グリーンIT推進協議会への法人登録 ・ISO14001審査員の育成 ・グリーンICT、環境保護を訴求した販売キャンペーンの実施 | 「NTTビズリンクの環境保護活動」はこちらをご覧ください。 |
| NTTファネットシステムズ株式会社 | | 2007年4月 | <ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷削減機器・システムの提供 ・環境目標の設定 ・グリーン購買の推進 | 「環境方針」はこちらをご覧ください。 |

[↑このページのトップへ](#)

環境会計

● 環境保全コストと環境保全対策に伴う経済効果

NTTコミュニケーションズは、環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて、環境保全コスト(事業活動に応じた分類)および環境保全に伴う経済効果(実質的效果)を集計しています。

2008年度の環境保全コストは、投資額が約9億7,700万円、費用総額が約8億3,800万円で環境コスト総額は約18億1,500万円となり、前年度に比べ約2億5,500万円増加しました。増加の主な要因としては MACS空調関連の設備投資額が約2億2,000万円増加したことがあげられます。

一方、2008年度の環境保全対策に伴う経済効果は、マイページ*による郵送費および紙資源の削減により約1億1,700万円増加したものの、ケーブルなどの売却による収益効果ならびに設備など再使用による新規購入費削減額がともに大幅に減少したことにより、前年度よりも約16億4,900万円減少の約19億円となりました。

*マイページ

NTTコミュニケーションズの電話料金などのご請求内訳・ご請求金額などをインターネットや電子メールを通してお知らせするとともに、領収証の表示・印刷などもご利用いただけます。従来、紙に印刷し郵送していた料金請求情報をインターネットや電子メールでお知らせすることにより、より早く、また、お客さまが自由に検索できます。紙資源だけでなく印刷・配送というエネルギー資源の保護にも貢献しています。

■環境保全コスト(事業活動に応じた分類)(単位:百万円)

| 分類 | 主な取り組みの内容 | 投資額 | | 費用額 | |
|--------------|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 2007年度 | 2008年度 | 2007年度 | 2008年度 |
| (1)事業エリア内コスト | | 727.5 | 977.1 | 737.0 | 735.0 |
| 内 訳 | 1 公害防止コスト | 166.8 | 197.3 | 343.1 | 289.1 |
| | 2 地球環境保全コスト | 560.6 | 779.7 | 103.8 | 107.0 |
| | 3 資源循環コスト | 0 | - | 289.9 | 338.8 |
| (2)上・下流コスト | マイページ関連システム改善費用 | - | - | 20.0 | 35.6 |
| (3)管理活動コスト | ビル緑化費用、環境情報システム使用料 | - | - | 42.8 | 36.8 |
| (4)研究開発コスト | 持株の環境関連研究開発費のコム負担分 | - | - | 32.1 | 29.9 |
| (5)社会活動コスト | 環境保全活動団体への寄付 | - | - | 0.5 | 0.5 |
| (6)環境損傷対応コスト | | - | - | - | - |
| 合計 | | 727.5 | 977.1 | 832.5 | 837.9 |

■環境保全に伴う経済効果(実質的効果)(単位:百万円)

| | | 2007年度 | 2008年度 |
|------|----------------------|---------|--------|
| 収益 | 売却(ケーブル・金屑など)による収益効果 | 845.0 | 339.5 |
| 費用節減 | 設備など再使用による新規購入費削減額 | 2,341.9 | 1081.9 |
| | マイページによる郵送料および紙資源の削減 | 362.1 | 479.4 |
| 合計 | | 3,549.0 | 1900.8 |

* 集計対象期間:毎年4月1日~3月31日 集計範囲:NTTコミュニケーションズ単体

集計および開示の方法:環境省の「環境会計ガイドライン2005年版」およびNTTグループ「環境会計ガイドライン」にもとづいて集計しました。なお、費用に人件費を含みますが、減価償却費は含んでいません。

[↑このページのトップへ](#)

環境教育
○ 環境教育への取り組み

職種や業務内容に応じて、すべての社員に対する環境啓発ならびに教育をCSR研修の一環として積極的に実施し、環境に対する意識向上の機会を増やす工夫を進めています。また、その対象も社員にとどまらず、ビジネスパートナーや社員の家族へと範囲を広げています。

2008年度は新たに調達先に対する啓発にも着手し、グループ内6社に対してグリーン購買ガイドラインを紹介する機会を持ちました。

今後も、CSR研修を引き続き実施し、社員の環境に対する意識向上に取り組んでいきます。

○ 目的・対象に応じたさまざまな研修を実施

- 幹部研修
環境問題と経営に対する問題意識の醸成と当面の主要活動テーマであるオフィスエコ活動の位置づけ理解のために、地球環境問題の現状と社会の変化にはじまって、グループの事業活動の環境影響側面、オフィス環境負荷の現状からオフィスエコ活動の概要などを教育。
- CSR推進リーダー(各職場の環境保全活動推進役)研修
オフィスエコ活動の具体的な推進のために、オフィス環境負荷の現状～オフィスエコ活動の進め方の講習、ならびに産業廃棄物処理などの特定のテーマに関する勉強会を開催しました。さらに今年度は環境社会検定試験®(eco検定)の受検の奨励など、推進リーダーとしての知識・マインドの醸成を図ります。
- 一般社員研修
社会貢献の一環として活動している富士山清掃活動と、秩父棚田再生活動では、参加することで環境に対する意識を高める活動となっており、グループ・パートナー社員およびその家族も活動に参加できるよう、プログラムを拡充しています。販売フロント組織では、「環境ソリューション」に関して独自の勉強会を開催しました。

■各種研修の実績

| 対象 | 種類 | 実施回数 (回) | 延べ受講者 数(人) |
|-----------------|---------------------------------------|-------------|---------------|
| 幹部 | ・幹部研修 | 1 | 42 |
| CSR推進リーダー | ・総括課長会議 ・オフィス環境対策WG(ワーキンググループ)の定例会 | 4 10 | 400 |
| 社員・パートナー社員とその家族 | ・富士山清掃活動 | 2 | 161 |
| グループ会社社員とその家族 | ・秩父棚田再生活動 | 7 | 93 |

○ オフィス環境に関するカイゼン提案

環境教育の成果は社員一人ひとりの業務活動に活かされています。その一端を示すものとして環境に関する社員からのカイゼン提案があげられます。

- オフィスの消灯徹底
- オフィスの空調温度設定の管理体制強化
- 個人ゴミ箱の廃止
- オフィスビルの共有ゴミ箱分別種類の見直し
- プリンターのトナー節約

Topics

環境への取り組みに関する評価

● **第2回エコ印刷大賞<環境報告書・CSRレポート2008>優秀賞受賞**
印刷物の環境配慮に着目し研究を進めているエコ印刷研究会が主催するエコ印刷大賞は2007年より開始され、2008年に2回目を迎えたエコ印刷大賞<環境報告書・CSRレポート2008>において、NTTコミュニケーションズが発行する「NTTコミュニケーションズグループCSR報告書2008」が優秀賞を受賞しました。

● **世界最大級の広告祭 カンヌ国際広告祭 プロモ部門で銀賞を受賞**
NTTレゾナント株式会社が提供するインターネットポータルサイト「goo」で実施している、沖縄の海にサンゴを植える取り組み「gooホームPROJECT」が、世界共通のテーマ「環境問題」に対してSNSを通じてインターネットと現実の世界を結びつける新たな取り組みとして評価され、2008年のカンヌ国際広告祭のプロモ部門(セールスプロモーション部門)において銀賞を受賞しました。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009

地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
- [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
- [環境汚染の防止](#)
- [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [環境保護活動の沿革](#)
- [サイトデータ](#)

地球温暖化の防止

ICTの発展や普及によって快適なビジネスや暮らしができるようになりますが、その一方で、ICT関連機器の消費電力の増大は環境へ大きな負荷をかけています。NTTコミュニケーションズグループは、事業活動におけるCO₂総排出量の約98%を占める電気通信設備から、オフィスにおける省エネにいたるまで独自の目標を立て、目標達成に向け従業員一丸となってエネルギーの効率化などの対策に日々取り組んでいます。

通信設備における取り組み

○ 2008年度の取り組み

NTTコミュニケーションズでは「グリーン of ICT」のコンセプトの下、通信設備ビルおよびデータセンターのさまざまな設備や運用方式の改善により省電力化を精力的に進め、高品質・高信頼性と環境負荷の低減を両立させた効率的な運用を行っています。2008年度においても高エネルギー効率のICT機器の調達や次世代型システム採用による空調の効率化などに取り組みました。また、NTTグループは、2007年度末までに112カ所で1.8MW規模の自然エネルギー発電システムを導入してきましたが、2008年5月、ソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用を促進する施策「グリーンNTT」を発表しました。NTTグループの全体目標である2012年5MW規模のソーラーシステム導入に向けて、NTTコミュニケーションズグループも太陽光発電システムを導入するなど、通信用ビルやデータセンターへの自然エネルギーの利用普及を積極的に図り、2009年5月に都内データセンターにて運用開始しました。

その他、無線中継局は51箇所廃止、空調の設備更改、機械室の空調設定緩和、通信機器の直流化などに取り組みました。

○ 2008年度実績および2009年度の展望

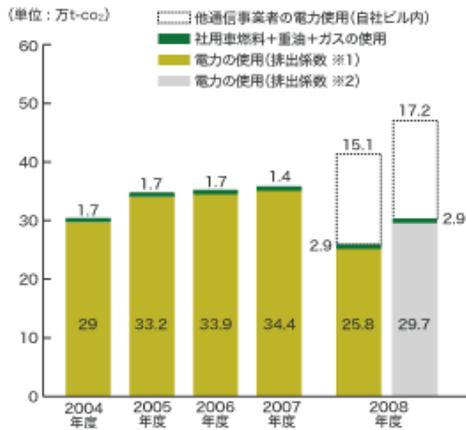
NTTコミュニケーションズグループでは、2008年度より2009年4月に施行された省エネ法改正に準拠して集計しています。具体的には、自社ビル内における電力使用量測定の精度向上、他社所有ビル設置の自社通信設備(データセンター・コロケーションサービス分を含む)の集計範囲拡大をおこない、CO₂は正味排出量として算出しています。

2008年度の通信設備のCO₂排出量については自社ビル以外のデータセンターの測定を開始し、集計範囲の対象を拡大したことに加えて、データセンター事業も好調なことから電力使用量が増加したため、2007年度の集計対象と比べると8万t-CO₂(約23%)増加しました。オフィスのCO₂排出量は、オフィス面積の拡大に関わらず、消灯などの取り組み施策により、ほぼ横ばいの0.6万t-CO₂となりました。

CO₂以外の温室効果ガスは、CH₄が2007年度と比較すると171t-CO₂増加し227t-CO₂、N₂Oが同じく57t-CO₂増加し170t-CO₂、HFCは横ばいで7t-CO₂でした。電力購入量については、10.8億kWhと2007年度より約1.7億kWh増加しました。また、2008年度コージェネレーション(熱電併給)システムの設置台数は、2007年度から増減なく3台でした。さらに、クリーンエネルギーの発電量は、2007年度より12万kWh増加し、1,150万kWhでした。

2008年度は、CO₂排出量の目標35.8万t-CO₂に対し、43.8万t-CO₂でしたが、2009年度は、通信設備ビルやデータセンターの設備や運用方式の改善を継続的に実施するとともに、太陽光発電システムなどのクリーンエネルギーの利活用をさらに推進し、グローバル拠点やグループ会社への水平展開を重点課題として取り組んでいきます。

■ 事業活動に伴うCO2排出量



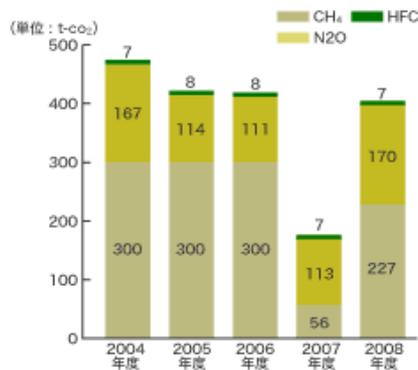
* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

(※1) オリーブ色の棒グラフのCO2排出係数は、0.378 kg-CO₂/kWhを使用しています。

(※2) 銀色の棒グラフは、電力会社ごとのCO2排出係数を使用しています。

■ CO2以外の温室効果ガスの排出量

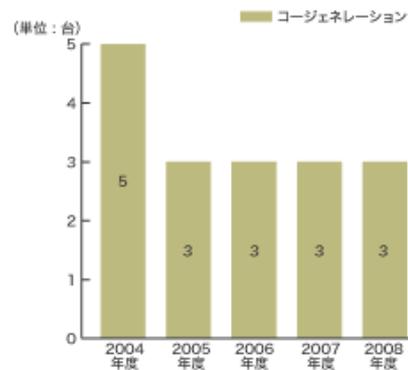
(CO₂換算)



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

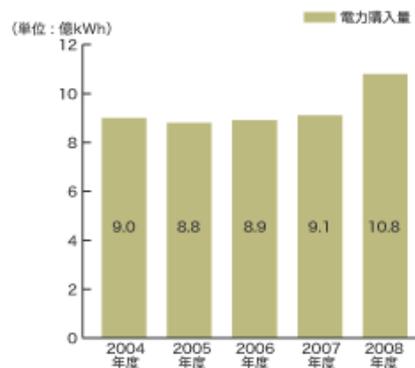
■ コージェネレーション(熱電併給)

システムの設置台数



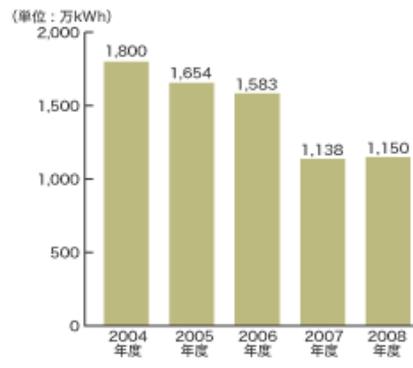
* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

■ 電力購入量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からはNTTコミュニケーションズグループ12社、2005年度は、NTTコミュニケーションズグループ7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

■ クリーンエネルギーの発電量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

太陽光発電システムの導入

都内データセンターの屋上に、設置規模162kW、予想発電量約170,000kWh/年の太陽光発電パネルを設置し2009年5月より運用を開始しました。この設備はNTTコミュニケーションズにとって初めての本格的な太陽光発電システムであり、年間64.5tのCO₂削減効果が見込まれます。また、発電された電力は空調設備ならびに事務用電源の一部をまかなっています。今後も太陽光発電システム導入ビルを順次拡大するとともに、発電量の情報公開なども行う予定です。



■ 都内データセンターに設置した太陽光発電パネル

[↑ このページのトップへ](#)

輸送・移動における取り組み

○ 請求書の電子化の取り組み

2006年4月の改正省エネ法の施行により、輸送業者以外の荷主に対しても省エネへの取り組みが義務づけられました。NTTコミュニケーションズは、請求書、販促ツール・オフィス廃棄物などの輸送量を毎年調査し、自主的な取り組みとして「輸送そのものの削減」「輸送量の削減」「輸送距離の削減」「物流の効率化」を推進しています。

輸送そのものを削減する重要な施策として、請求書の電子化の普及を推進しています。請求書の電子化に加え、さらなる輸送量の削減を図るために、第2種OCNサービス(主に個人向けサービス)では、2008年10月ご請求分(9月ご利用分)から、郵送によるご案内に代えて、インターネット料金案内を標準としました。

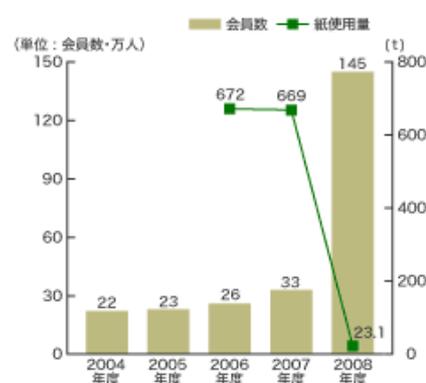
引き続きマイページでのご利用内訳や領収証のご提供など、インターネット請求の勧奨を行った結果、マイページ会員数が2007年度より約112万人増加し、145万人となりました。また、マイページ、メールなどのインターネット請求書を利用されるOCN会員数は、約420万人となりました。それに伴い、紙使用枚数が大幅に削減され、2008年度は23.1tと2007年度の669tから約97%の削減を実現しました。請求書の輸送量が激減(約22万トンキロ減少)し、販促ツールやオフィス廃棄物なども減少した一方で、電子化にともなう支払方法変更のための手続き書類(口座振替申込書)の送付が一時的ながら発生(約61万トンキロ、分類は「その他」)したことなどにより輸送総量は前年度比5万トンキロ増加し121万トンキロとなりました。

■ 改正省エネ法における対象物品輸送量



* 集計範囲は、NTTコミュニケーションズ単体。

■ マイページ会員数と請求書の紙使用量

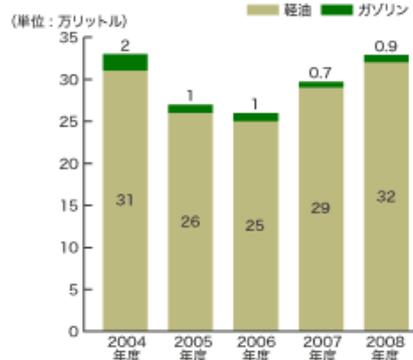


* 集計範囲は、NTTコミュニケーションズ単体。

○ 社用車およびケーブル敷設船での取り組み

2008年度は、NTTコミュニケーションズでハイブリッド車を導入するなど新たな取り組みを開始しました。社用車のガソリンおよび軽油の使用量はそれぞれ32万リットルと9,000リットルで、2007年度と比較してガソリンは3万リットル、軽油は2,000リットル増加しました。これは車両数の増加と特殊用途車両の走行距離増加などによるものです。

■ 社用車の使用燃料量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

海底ケーブルの敷設や非常用発電機の保守整備などを担うNTTワールドエンジニアリングマリン株式会社では、ケーブル敷設船“すばる”の燃料消費削減(CO₂排出量削減)に向けた取り組みを2007年度より行っています。電気推進(発電機電力からプロペラをモーター駆動する推進方法)という特性を活かした効率の良い運転方法を確立し、工事・航海における燃料消費量を約10%削減させることができました。



■ ケーブル敷設船“すばる”

[↑ このページのトップへ](#)

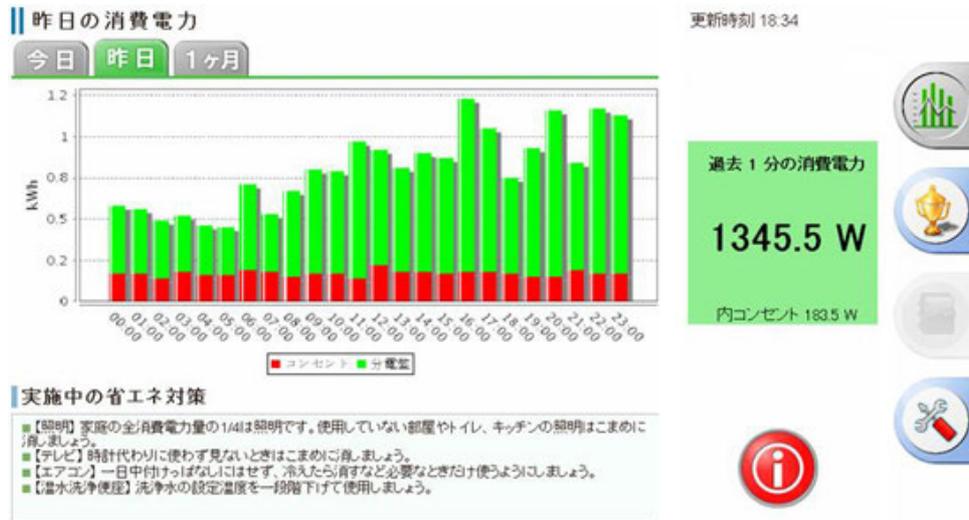
オフィスにおける取り組み

○ オフィス系環境保護活動

NTTコミュニケーションズは、2008年2月から全社員一丸となった環境負荷低減の取り組みの一環として、オフィス系環境保護活動を推進しています。

不要な電気の消灯、紙の削減、ゴミのリサイクル率向上など日々の活動は、全員参加型のオフィス環境対策を強化するために昨年立ち上げた「オフィス環境対策WG(ワーキンググループ)」ならびにその傘下で各事業部内の活動を促進する「環境対策サブWG」を中心として、浜松町オフィスから自律的な取り組みサイクルを構築し推進しています。2008年12月に移転した田町オフィスにおいても同様のサイクルを導入しました。

取り組みは「まずは身の回りから始めましょう」ということで、不要消灯徹底のポスターによる社員への意識啓発を図るとともに、TV会議の利用推進など、具体的な省エネ、省資源の活動を実施し身近な無駄をなくすことの徹底を目指しています。TV会議システムの導入は、海外拠点をはじめ、国内拠点との会議において利用が促進され、2008年度月平均390回から、2009年度当初(5月、6月)では、平均450回と60回増加しています。



■ユーザー画面のイメージ

↑ [このページのトップへ](#)

社会参加型の温暖化対策

○「グリーンICT」「チーム・マイナス6%」「カーボンオフセット付クリスマスツリー」

NTTコミュニケーションズが提唱する「グリーンICT」を推進するため、法人のお客さま向けに「グリーンICTソリューションガイド」を作成し、配布しています。このガイドでは、ICTと地球温暖化とのかわかりをはじめ、ICTが環境に与える負荷を軽減する「グリーンof ICT」、ICT活用による効率化で環境負荷を削減する「グリーン by ICT」の具体的なサービスを事例により解説しています。今後もお客さまとともにICTを通じた環境負荷削減を考え、グリーンICTによる地球環境保護を推進していきます。

「チーム・マイナス6%」への参加は、NTTコミュニケーションズ、NTTPCコミュニケーションズ、NTTレゾナント、NTTぶらら、NTTビズリンクの5社が参加して、「クールビズ」の実施をはじめ、3階上、4階下までは階段で移動する「3UP-4DOWN」運動を実施しています。また、NTTレゾナントが運営する「環境goo」を通じた参加の呼びかけも継続的に行っています。

2008年12月には、NTTコミュニケーションズは日比谷花壇の企画趣旨に賛同し、グリーン電力証書を活用したクリーンエネルギー利用のクリスマスツリーを日比谷、浜松町、田町のビルに飾りました。

[「グリーンICTソリューション」の詳細は、こちらでご紹介しています。](#)



■日比谷オフィス



■浜松町オフィス



■田町オフィス

○ 屋上緑化による環境負荷の低減

NTTコミュニケーションズは、グリーンICT施策の一環として、都心部でのヒートアイランド現象(※1)の対策として有効な「屋上緑化(※2)」を、自社保有するデータセンターを中心に推進しています。

屋上緑化はヒートアイランド現象抑制の他、高い遮熱効果により建物全体の温度上昇を抑え、空調の電力消費量の低減を図ることができます。また、大気中のCO₂を吸収し、酸素を放出することから大気汚染浄化、さらに生活環境改善や景観の向上などにも効果を発揮します。

2008年度は2007年度に引き続き、「セダム」という地覆類の植物を、都内データセンタービルの屋上に植え、2009年5月時点では(1,263m²)の緑化面積となりました。それにより年間約35tのCO₂を削減しています。



■都内データセンター屋上に施工した緑化工事

(※1)ヒートアイランド現象

アスファルト舗装やビルの輻射熱、ビルの冷房の排気熱、車の排気熱などによって、夏季における都心部の気温が周辺地域よりも数度高くなる現象。等温線(地域間の気温差)をグラフで描くと都市部の気温分布を示す形が鳥に似ることからヒートアイランド現象と呼ばれる。

(※2)屋上緑化

屋上に植物を植えて緑化する生活環境対策のひとつ。植物の蒸散作用(気化熱)により周辺の温度が低下する他、断熱効果によって建物自体の省エネルギーにもつながる。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009 地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
■ [環境汚染の防止](#)
■ [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
■ [環境保護活動の沿革](#)
■ [サイトデータ](#)

廃棄物の削減

事業活動およびオフィス活動に伴う廃棄物削減と、リユース・リサイクル率を高め、社会的な環境負荷の低減につながるよう全社で対策に日々取り組んでいます。

廃棄物削減・リサイクルへの取り組み

○ 2008年度の取り組み

NTTコミュニケーションズグループは、撤去通信設備、建設廃棄物、オフィス廃棄物の削減を図るとともに、リユース・リサイクルを推進しています。

2008年度の最終廃棄量は、建設廃棄物、オフィス廃棄物のリサイクル率が向上したことにより2007年度より735トン減少し1,113トンで、排出量は撤去通信設備の総排出量が減少したため2007年度より6,833トン減少し5,267トンでした。

■NTTコミュニケーションズグループの最終廃棄量と総排出量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

○ 撤去通信設備のリサイクル

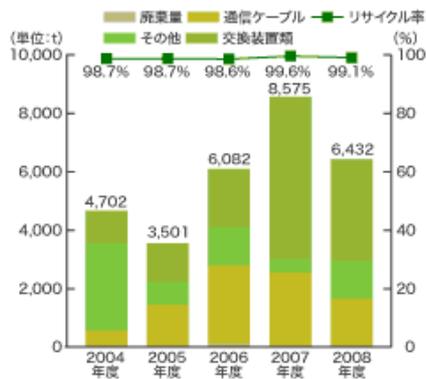
NTTコミュニケーションズグループでは、信頼性が高い、高品質なサービスを提供するために、通信設備などの更改を適宜行っています。その際、不要となった通信設備は、まずリユース・リサイクルを推進し、リサイクルできないものについては、処分量を正確に計測管理し、適正に処理しています。

2008年度も引き続き、撤去されたケーブル、パッケージ類などを別工事などで社内使用を図り、その対象品目の拡大も進め、撤去通信設備の再利用(600品目)や、未稼働在庫品の利活用(装置パッケージなど30,155台)、光ファイバーの再利用(9km)、同軸ケーブルのリサイクル(50km)に取り組みました。2008年度の撤去通信設備の排出量は、大規模な無線中継局の撤去工事が減ったため2007年度より2,143トン減少し6,432トンで、リサイクル量は6,377トンで、2008年度の目標リサイクル率99%以上に対し、実績99.1%でした。また、廃光ケーブルのリサイクル長は、必要な長さ、芯線数にあった物品が少なくなり、再利用の件数が減ったため、2007年度より15km減少し9kmでした。

今後は、プラスチックやガラス・陶磁器などを多く含んだ撤去通信設備のリサイクル率向上に向けて、FTC(ファイア・タイト・カバー)*のリサイクルを重点的に促進していきます。

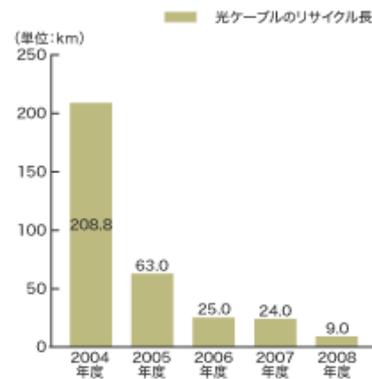
* FTC(ファイア・タイト・カバー)とは、通信ケーブルを火災から守るための防火被覆材のこと。

■撤去通信設備の総排出量とリサイクル率



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

■廃光ケーブルのリサイクル長



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

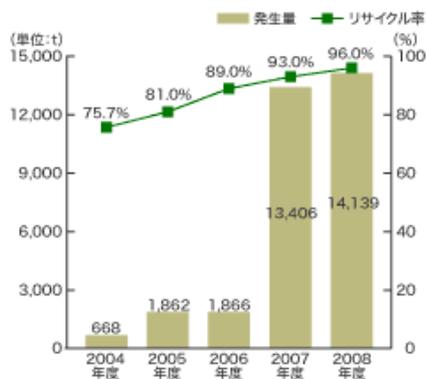
○建設廃棄物のリサイクル

NTTコミュニケーションズグループは、お客さまに信頼性の高いサービスを継続して提供するために、老朽化した建築物の建て直しや需要増加に伴う増改築を行っています。

2008年度の建設廃棄物の発生量は、2007年度より733トン増加し14,139トンでリサイクル率は約96%でした。コンクリートなどの特定資材のリサイクル率は、建設工事にあたっては当初より再資源化を念頭においた計画を策定し、再資源化率の高い業者への委託をすることで、前年度の98.7%からさらに向上し98.9%(2008年度目標99%以上)となりました。特定資材以外のその他のリサイクル率は、2008年度目標74%以上に対して実績79%でした。

今後は最終処分量削減の促進、直接最終処分場への持込ゼロ化、再資源化率の高い業者への委託を継続して推進していきます。

■建設廃棄物の総発生量とリサイクル率

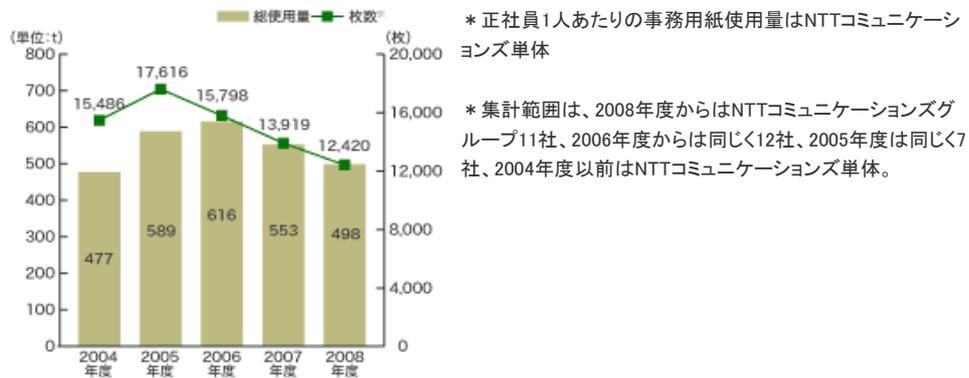


* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度以前はNTTコミュニケーションズ単体となります。

また、会議室へのプロジェクター配備と利用促進により、2008年度の1人あたりの紙使用量(事務用紙A4換算)は、2007年度より1,499枚減少し12,420枚(2008年度目標12,300枚)でした。

2009年度は、複合機の利用状況をもとに業務実態を考慮した上でより実効的な取り組みを行うとともに、紙の電子化による情報共有やテレビ会議の利用などを一層促進することにより、前年度比12%削減の目標達成に向けて取り組んでいきます。また、自社だけでなくお客さまの文書管理、サービスも提供しています。

■事務用紙の総使用量と正社員1人あたりの事務用紙使用量



[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009 地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
[地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#)
[生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#)
[サイトデータ](#)

環境汚染の防止

NTT コミュニケーションズグループは、事業活動に起因する環境汚染や有害物質の漏えいなどさまざまな環境リスクの顕在化を防ぐために、設備や運用方法の改善、管理体制の整備強化や教育・研修などさまざまな施策を講じています。

環境汚染の防止への取り組み

○ 環境に関する法・規制の遵守

NTT コミュニケーションズグループは、NTT グループ各社と常に連携を取りながら、環境法令や排出基準、PRTR 法*などのあらゆる法令などを関連部署に周知徹底するとともに、自主的に社内ガイドラインを設ける一方、コンプライアンス教育を充実し、法の遵守はもとより適切なリスク管理に力を注いでいます。

なお、2008年度は、環境関連の事故・違反・罰金・苦情など、これらにかかわる訴訟および法令違反はありませんでした。今後も、法令遵守の取り組みを全社を挙げて継続していきます。

* PRTR 法: 特定化学物質の環境への排出量の把握など、管理の改善の促進に関する法律の略称

○ PCBの保管管理

NTT コミュニケーションズグループは情報通信設備の重要な要素として多数の電気設備を有することから、絶縁材料として多用されていたPCBの保有量も多く、その適切な保管管理を実施しています。PCBの保管に対する方針として、早期の無害化処理およびPCB含有装置継続使用時の状況把握・管理方法を定めたガイドラインを制定しています。

2008年度のPCB含有装置は3,718個あることを確認しておりますが、今後も保管物品・現用使用物品の管理の徹底を図るとともに、適正処理に向けた中期計画の策定に向け取り組んでいきます。

■ PCB保有数量

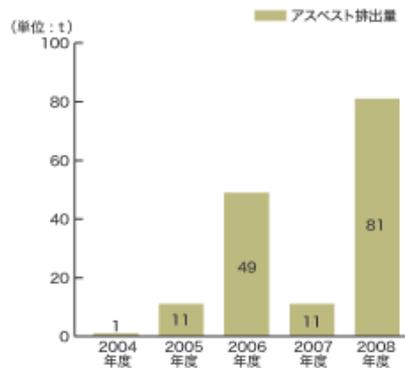
| | | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-------------|-----|--------|--------|--------|--------|--------|
| トランス(個) | 保管量 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| | 使用量 | 2 | 2 | 5 | 4 | 4 |
| 高圧コンデンサ(個) | 保管量 | 0 | 0 | 0 | 8 | 8 |
| | 使用量 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 低圧コンデンサ(個) | 保管量 | 22 | 22 | 22 | 0 | 0 |
| | 使用量 | 38 | 38 | 32 | 0 | 0 |
| 安定器(個) | 保管量 | 5,091 | 5,097 | 2,709 | 3,702 | 3,703 |
| | 使用量 | 4 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| ノーカーボン紙(kg) | 保管量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 使用量 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

*集計範囲: NTTコミュニケーションズ単体

○ アスベスト対策

アスベスト対策では、建物・オフィス関連の取り組みとして、2006年9月に国で定める基準値が見直されたことから、アスベスト吹き付けがなされていた建物を対象にアスベスト浮遊量調査を実施し、基準値以下であることを確認しました。2008年度は2ビルの撤去作業を実施したことにより、2007年度より70トン増加し81トンとなりました。2008年度末時点では、全国5ビル(14,792m²)、370tのアスベスト含有建材を確認しており、2009年度にはそのうちの1ビル(401m²)の撤去を計画しています。今後も対象ビルについて、建設業労働災害防止協会や各自治体が発行しているマニュアルに従い、「除去」「封じ込め」「囲い込み」などの適切な措置を計画的に実施していきます。

■アスベスト排出量



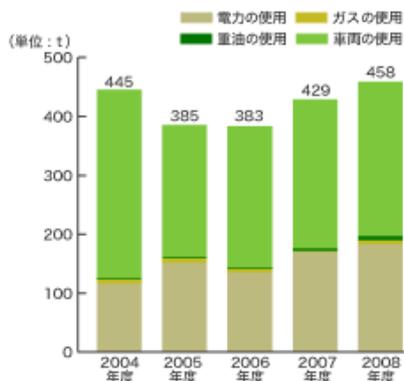
* 集計範囲: 2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

○ 大気汚染

NTTコミュニケーションズグループの事業活動に起因する大気汚染源の排出は、NO_xについては57%が業務用の車両の運行、37%が使用する電力の発電にともない発生するもので、SO_xについてはその大部分が使用する電力の発電にともなうものです。

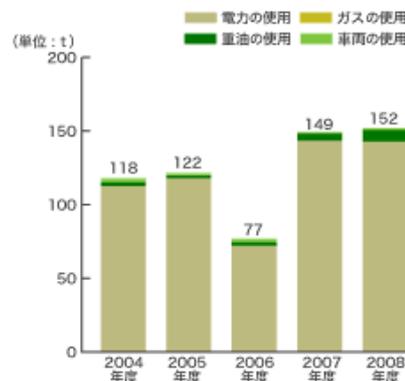
2008年度のNO_xの排出量は、2007年度より29トン増加し458トンでした。また、SO_xの排出量は、2007年度より3トン増加し152トンとなりました。

■NO_xの排出量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

■SO_xの排出量

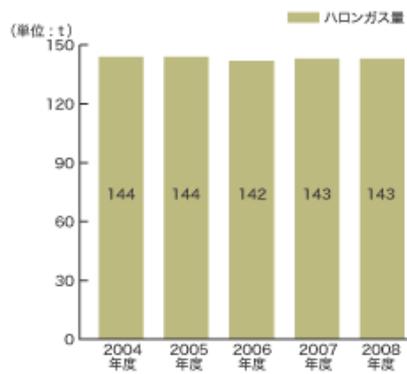


* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

○ オゾン層破壊物質対策

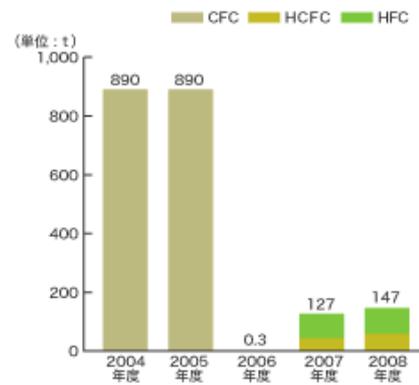
NTTコミュニケーションズグループは、オゾン層破壊物質の排出削減に取り組んでいます。2008年度の消火設備用特定ハロンガス量は、2007年度比横ばいで143トンでした。2008年度の空調機用特定フロンガス量は、2007年度より21トン増加し147トンでした。

■ 消火設備用特定ハロンガス量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体。

■ 空調機用特定フロンガス量



* 集計範囲は、2008年度からはNTTコミュニケーションズグループ11社、2006年度からは同じく12社、2005年度は同じく7社、2004年度以前はNTTコミュニケーションズ単体となります。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009 地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
- [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
- [環境汚染の防止](#)
- [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [環境保護活動の沿革](#)
- [サイトデータ](#)

生物多様性の保全

昨今、持続可能な社会実現のための重要な環境問題として地球温暖化防止とともに、命あるものの精妙なバランスである生態系の保全が大きな課題として論じられています。

NTTコミュニケーションズグループでは、自然保護地域内の無線中継所の建設や撤去など事業活動による生態系への影響を避ける努力をするとともに、グループ会社のNTTレゾナントが運営する「環境goo」では生物多様性についての特集ページをいち早く設けるなど幅広く啓発や情報発信を行っています。

無線中継所の建設・撤去にあたって

○ 自然保護地域内の環境配慮

2009年3月31日現在、NTTコミュニケーションズグループが所有する無線中継所(電話網やテレビ網の無線設備)102カ所のうち24カ所が国立公園内にあります。これら無線中継所の巡回保守のため、道路の敷設が必要な場合には、徹底した法令の遵守および独自の環境アセスメント手法にもとづき、生物多様性に配慮して建設しています。

既存の無線中継所の維持管理業務においても、生態系の損傷防止、環境負荷の低減に努めています。

○ ガイドラインの策定

無線中継所の建設時における生物の多様性への配慮として、建設予定場所の植物、鳥類、昆虫などの生息分布を事前調査し、その分布を壊さないような建設計画を立てています。特にレッドリストに該当する動植物などの生息が確認された場合は、第三者機関の行政やNPO法人などと連携し、生物多様性に配慮した建設計画としています。

今後も、無線中継所の建設においては、敷地および道路の調査・計画・設計・工事の各段階で、営巣地帯の保護、けもの道の尊重、植生など、NTTコミュニケーションズ独自のガイドラインに沿って実施していきます。

情報発信などによる啓発活動

○ 環境goo/生物多様性特集 他

2007年には政府が第3次生物多様性国家戦略を策定、2008年には生物多様性基本法が成立するなど日本国内でも生物多様性に関する取り組みが強化されています。また、2010年の国際生物多様性年には、愛知県で生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)が開催されます。

NTTレゾナントが運営する「環境goo」では国内ポータルサイトのなかでは先駆けて2008年1月より生物多様性に関する特集コーナーを設け、検定などを通じたわかりやすい情報発信を行っています。

なお、2009年4月には「企業と生物多様性イニシアティブ(JBIB)」に加盟し、NTTグループはもちろん、幅広い企業との連携により、2010年の国際生物多様性年に向けて、さらに充実した情報の提供を予定しています。



[環境goo/生物多様性特集 代表画面](#)

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009 地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) ■ [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#) ■ [環境汚染の防止](#) ■ [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#) ■ [環境保護活動の沿革](#) ■ [サイトデータ](#)

サービスを通じた環境負荷低減

NTTコミュニケーションズグループは、ICTソリューションを活用した新しい価値の創造・提供を通じて、お客さまとともに社会全体の環境負荷を削減するために、積極的に取り組んでいきます。

ICTそのものの環境負荷削減をはじめ、環境負荷削減ソリューションをビジネスとして提供するとともに、ウェブサイトなどを活用した啓発や情報提供も積極的に進めています。

『グリーンICT』

○ グリーンICTの取り組み

『グリーンICT』とは、ICTそのものの環境負荷低減を目指すとともに、ICTの効果的な利用を通じて環境負荷低減・環境保護を推進することです。

前者のICTそのものの環境負荷を低減する、具体的にはICT機器の省電力化や資源のリサイクルによって、環境に対するマイナス要因を減らす取り組みを「グリーン of ICT」と呼び、後者のICTの活用によって人や物流の移動を効率化するなど、環境負荷の低減や、環境に対するプラス要因を増大させる取り組みを「グリーン by ICT」と呼びます。

■ グリーンICT



クリックすると「グリーン of ICT」と「グリーン by ICT」の拡大図が見られます。

『グリーンICT』の詳細は、こちらに掲載しています。

環境負荷削減ソリューションビジネス

○ Biz Communicator

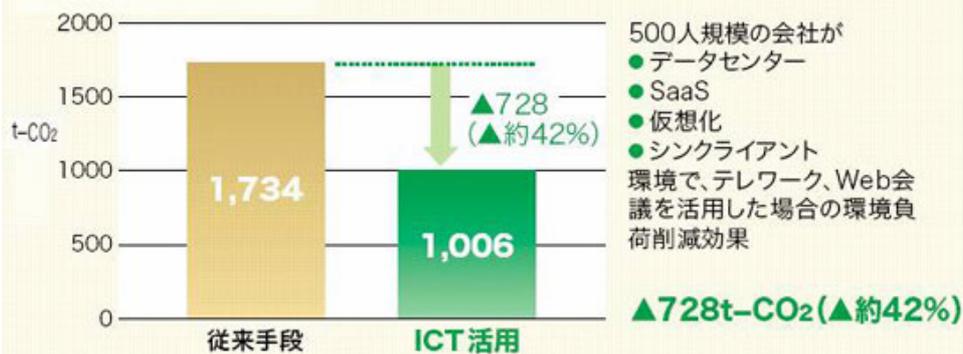
Biz Communicator(ビズ コミュニケーター)は、ビジネスに必須なツールをASP/SaaSで提供するサービスです。リモートツールは、外出先のパソコンからUSBキー1つで会社の自席パソコンをシンククライアント感覚で遠隔操作でき、出張先や外出先にいながらして自席パソコンのメール送受信、ファイル編集、業務システムへのアクセスが可能です。このため会社に戻ることなく、お客さま対応や報告書作成ができ、時間を効率的に使うことができます。またコミュニケーションツールでは、パソコン上からIP電話、電話会議、Web会議を利用でき、会議のために移動することなく、即座に意思決定や情報共有を行うことが可能となります。これらのようにいつでもどこでも業務ができる環境により、大幅な業務効率化を図ることができます。



■ Biz Communicatorの利用イメージ

500人規模の会社がシンククライアント、テレワーク、Web会議などのBiz Communicatorを中心としたグリーンICTソリューションやホスティングサービスなどを導入した場合、想定される環境負荷削減効果はCO₂排出量で約730トン、従来に比べ約42%の削減となります。

■ ICT活用のCO₂削減効果



■ 500人規模の会社での環境負荷削減効果

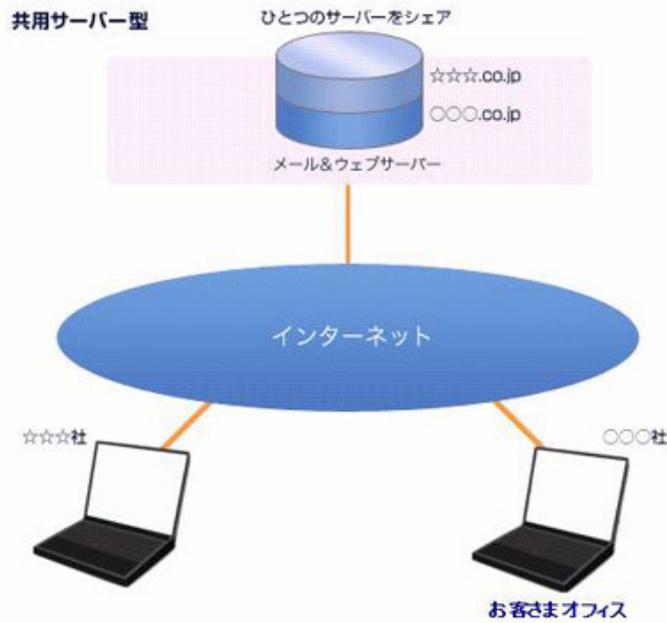
| 算出モデル | | 従来手段 | ICT活用 |
|-------------|--------------|---------------|------------------|
| グリーン of ICT | 業務用パソコン | FATクライアント | シンククライアント |
| | 業務用サーバー | 各社別にサーバー保有 | 仮想化ホスティングサービスを利用 |
| | Web/Mailサーバー | 各社で保有 | ホスティングサービスを利用 |
| グリーン by ICT | 会議 | 交通機関を利用し東京で開催 | Web会議で自席で開催 |
| | 勤務形態 | 通勤勤務のみ | 一部在宅勤務を導入 |

○ メール&ウェブサービス

NTTビズリンク社の提供する共用サーバー型サービスです。データセンターが用意する共有サーバーを保守、運用を含めてご提供させていただくことにより、安価で簡単に信頼性の高い高機能サーバーをご利用できます。独自ドメインでのホームページ公開や電子メール活用といったビジネスサポートに適しています。

たとえば10人のお客さまがそれぞれ利用している10台のサーバーを、1台のサーバーに集約できます。それにより、サーバーの集約化、省スペース化、空調効率化および監視の効率化により、環境負荷削減効果として1年間で、約6トンのCO₂削減が図れます。

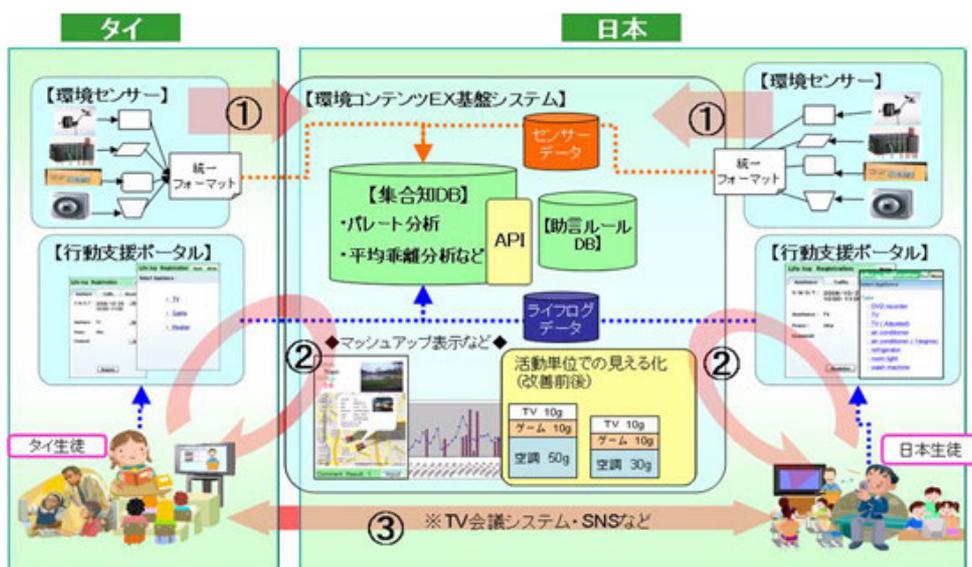
■メール&ウェブサービス



○ 国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験

NTTコミュニケーションズグループはICTの普及促進に欠かせないインフラ整備や技術開発にも積極的に取り組んでいます。そのひとつである「国際情報通信ハブ形成のための高度ICT共同実験」は、日本政府が策定した「アジア・ブロードバンド計画」の実現に向け、2003年度より総務省からの委託を受け実施しているものです。

これまでに電子商取引におけるマーケット形成の検証や国際IX基盤技術の確立、誰もが容易に利用できるプラットフォームの構築を目標とした遠隔医療、遠隔教育の実験などを行いました。そして、2008年度はこれらの成果を活用・引き継ぎながら、現在、地球規模での取り組み課題となっている環境問題をテーマに、日本のICT技術を活用し、日本が中心となってアジア地域における新たな価値を創出。また、持続的な成長へとつながる環境保全社会実現への貢献を目指し、環境データのさまざまな利活用シーンを創出する環境ICT基盤機能の課題の明確化、および国際連携の視点からの環境啓発活動を通して、環境分野におけるICT利活用を促進することを目的とする国際共同実験を行いました。



検証内容①: センサーデータの収集
 検証内容②: 行動支援ポータルからのライフログデータ収集及び見える化
 検証内容③: 国際間での相互環境啓発活動

■実証実験イメージ



■環境啓発活動

(左より、日本:京都教育大学附属高校、兵庫県立西宮今津高校、タイ:チュラロンコン大学附属高校)

[↑このページのトップへ](#)

環境負荷削減・環境保護の啓発および情報提供サービス

● Green Biz-IT

個人事業主～中小・中堅法人のお客さま向けサイト(Biz-IT)のエココンテンツであるGreen Biz-ITは、「エコ」、「中小企業」、「IT」をキーワードに、中小企業のお客さまとともに環境活動を考えるサイトです。

主なコンテンツ:

- 1) ココ・カラ・エコ: 環境問題の現状をわかりやすく解説
- 2) エコ・ノ・メリット: エコに取り組むことが会社の成長につながることを解説
- 3) スグ・ヤル・エコ: Webサイトを活用した宣伝費の削減、エコキャップ回収による再資源化とワクチンの提供など、簡単に取り組むことができるエコ活動を紹介
- 4) ヤツテミタ・エコ: Biz-ITの担当者が行うエコ活動などをブログ形式で紹介
- 5) エコ・デ・イコ: エコに取り組む中小企業にインタビュー

■ Biz-IT



● Biz-ITの詳細は、[こちら](#)に掲載しています。

■ Green Biz-IT



● Green Biz-ITの詳細は、[こちら](#)に掲載しています。

● 「環境goo」「gooホームPROJECT」「緑のgoo」における取り組み

NTTレゾナントでは、環境保全に関するウェブサイトの先がけである「環境goo」をベースにさまざまなサービスを提供しています。

【環境goo】

まず、「環境goo」では、人とモノと自然のかかわりを再発見するライフスタイルを提案しています。また、環境関連の最新ニュース、CSR関連情報、環境対応企業のトップインタビュー、環境教育、環境キーワードの用語辞書など環境経営・環境ビジネスに役立つ情報も提供する環境総合情報ポータルサイトです。

情報提供のみならず環境保全および社会貢献活動に取り組む企業や団体、個人のインターネットを通じた適切かつ効果的な情報発信を審査・表彰する「環境goo大賞」も毎年実施しています。



環境goo 

【gooホームPROJECT・緑のgoo ユーザーと共に環境保護に貢献する取り組み】

また、2007年10月11日から、提供を開始したSNS「gooホーム」では、同年11月から、ユーザーが30人集まるごとに、サンゴ1株を沖縄北谷の海に植える取り組み「gooホームPROJECT」を開始し、2008年5月で2000本を超えるサンゴが登録されています。

ウェブ検索を利用いただくことで得られた収益の一部を環境保護団体に寄付する取り組み「緑のgoo」は2009年で3年目を迎え、これまでに11団体に合計945万円を寄付することができました。

2008年5月からは携帯電話からも利用できるようモバイル版の「緑のgoo」の提供を開始し、お客さまがいつでもどこからでも環境保護活動に参加できる機会を提供しています。



gooホームPROJECT 



緑のgoo 

○ OCNエコプラスにおける取り組み

環境情報サイト「OCNエコプラス」は、「つながり(コミュニケーション)」という視点から、お客さまに大切なことに気づいていただけるような情報を提供し、また、地球環境問題への取り組みや社会・地域に対する貢献活動を応援するものです。

何故、今エコ活動が必要なのか？世の中で行われている環境、社会に関する活動はどのようなものがあるのか？「OCNエコプラス」では、その背景にある自然、環境に関する問題やそれに対する企業・団体などのさまざまな取り組みを紹介しながら、お客さまが自分で日々の生活にエコを取り入れやすくできるよう展開しています。

「OCNエコプラス」では、個人と個人、個人と企業・団体など、「OCNエコプラス」を基点に各々の取り組みの架け橋となり、活動の輪が繋がりが広がっていくことで地球環境、社会環境をよりよいものにしていく努力を継続していきます。



OCNエコプラス 

○ ソリューション環境ラベル制度

NTTグループでは、今後、ICTソリューションサービスの環境負荷削減効果を客観的に評価*し、CO₂削減率15%以上のものを、環境にやさしいソリューションとして認定する自己宣言型の「環境ラベル」を付与することを検討しています。

*ソリューションの環境負荷削減効果の評価について

ICTソリューションの利用により発生するCO₂をLCA (ISO14040シリーズ)に沿って評価し、ソリューションを使用しない場合(従来手段)に発生するCO₂と比較しその差分を利活用による環境負荷削減効果として定量評価する。

本評価方法は、「ICTの環境効率評価ガイドライン(日本環境効率フォーラム)」にしたがい、評価結果、評価条件について公開する。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009 地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
[地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#)
[生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#)
[サイトデータ](#)

環境保護活動の沿革

2008 | 年度

- 2月18日 **第7回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**
- 12月中旬 **田町オフィスへの移転と同時にオフィス環境施策を開始**
浜松町オフィス同様に、社員参加型のペーパーレス化推進、オフィスゴミのりサイクル率向上・オフィスの省エネ(OA・照明・空調)などの強化策を実施しました。
- 8月27日 **第6回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**
- 6月13日 **「INTEROP TOKYO 2008」環境セミナー開催**
グリーンICTに関する世の中の動向とNTTコミュニケーションズにおける取り組み事例を紹介しました。
- 6月6日 **「社外向け環境セミナー」の開催**
外部講師による、海の環境問題、ICTによる環境負荷低減について紹介しました。
- 6月5日 **「通信ビルやデータセンターの省エネルギーに向けた給電方式に対する取り組み」を開始**
NTTグループは、直流給電の導入・普及に向けた施策を推進するとともに、新規技術(高電圧直流給電技術)の開発に着手しました。
[詳しくはニュースリリースのページをご覧ください。](#)
- 5月26日 **「機器電源種別選定ガイドライン」の策定**
社内の通信機械室への新規設備の導入や既存設備の増設に際して、原則として直流給電方式(DC)機器を導入することを方針化するとともに、ネットワーク設計者に対して機器選定時のポイントやプロセスなどを解説した機器電源種別選定ガイドラインを策定し、このガイドラインにもとづく運用を開始しました。
- 5月16日 **「第2種OCNサービスにおける料金案内方法の変更」について**
インターネット経由での料金案内による紙および請求書などの輸送にかかるエネルギー削減を今後とも図っていきます。
[詳しくはニュースリリースのページをご覧ください。](#)
- 5月2日 **「ソーラーシステムを中心とした環境貢献に取り組むNTTグリーンLLPの新たな設立」について**
NTTグループは、2012年までに、5MW規模のソーラーシステムなどの導入を進めるとともに、NTTグループ内におけるソーラーシステムを中心とした自然エネルギー利用普及のための有限責任事業組合「NTTグリーンLLP」を新たに設立し、地球温暖化防止活動として、「グリーンNTT」施策を推進していきます。
[詳しくはニュースリリースのページをご覧ください。](#)

2007 | 年度

- 2月20日 **第5回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**

- 2月上旬 **環境配慮型オフィス「浜松町オフィス」への移転開始**
社員参加型のペーパーレス化の推進・オフィスゴミのリサイクル率向上・オフィスの省エネ(OA・照明・空調)など、強化施策を開始しました。
- 1月28日 **「オフィス環境対策ワーキンググループ」新設**
ワーキンググループを新設し、全員参加型のオフィス環境対策を強化していきます。
- 12月1日 **日経「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門1位にランキング**
日本経済新聞社主催 第11回「企業の環境経営度調査」の通信・サービス部門1位(2年連続)に選ばれました。今後とも、中長期の目標達成に向けて温暖化対策、リサイクル、紙削減を推進していきます。
- 10月12日 **環境省「容器包装3R 推進環境大臣賞」地域の連携・協働部門で優秀賞を受賞**
NTTコミュニケーションズが連携・協働する足立区の環境活動事業「あだちエコネット事業」が、2007年度「容器包装3R推進環境大臣賞」の地域の連携・協働部門で優秀賞を受賞しました。ペットボトルの資源回収の活動を通して、地域とともに環境活動に参加しています。
- 9月26日 **「環境ソリューションワーキンググループ」新設**
ワーキンググループを新設し、ICTによる環境負荷削減を推進していきます。
- 8月30日 **第4回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**

2006 | 年度

- 3月 **eラーニングを活用した社員研修の実施**
全社員、パートナー社員を対象にeラーニングによる環境(CSR)研修を行いました。今後も研修を引き続き実施し、社員の環境に対する意識向上に取り組んでいきます。
- 2月14日 **第3回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**
- 12月1日 **日経「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門1位にランキング**
日本経済新聞社主催 第10回「環境経営度」の「通信・サービス」部門において1位にランキングしました。今後もNTTコミュニケーションズグループ全体のマネジメントシステム強化やリサイクル率の向上など、積極的に取り組んでいきます。
- 10月 **事務用紙の調達方針策定**
NTTコミュニケーションズでは、従来、古紙100%再生紙を推奨していましたが、製紙業界を取り巻く環境変化などを踏まえ、古紙50%、植林僕50%再生紙製品のみ調達する方針を策定しました。今後も環境配慮製品の購入促進に向けて積極的に取り組んでいきます。
- 8月21日 **第2回「NTTコミュニケーションズグループ地球環境保護推進部会」を開催**
- 7月 **足立区における「エコポイントシステム」の提供**
足立区のエコネット事業として、ペットボトル回収システム(エコネットポイントカード(環境ICカード)、ポイントASP)の提供を開始しました。NTTコミュニケーションズでは、今後も地域の資源リサイクル推進に貢献
- 6月21日 **「社外向け環境セミナー」の開催**
経済産業省、NTTコミュニケーションズ担当者により、最新の法規制および有害化学物質含有量管理の事例を紹介しました。
- 5月 **東京都「地球温暖化対策計画書制度」の優良事例として大手町ビル本館が選出**
東京都の「地球温暖化対策計画書制度」にて、約1,000の大規模事業所のなかから大手町ビル本館が優良事例として東京都のホームページで紹介されました。

2005 | 年度

- 3月6日 **新グリーン購買ガイドライン・サプライヤ説明会の開催**
約150社を対象に新グリーン購買ガイドラインの説明会を開催しました。
- 2月16日 **第1回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進部会」を開催**
- 12月2日 **日経「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門2位にランキング**
日本経済新聞社主催 第9回「環境経営度調査」の「通信・サービス」部門において2位にランキングしました。今後もNTTコミュニケーションズグループ全体への環境マネジメント体制の強化や2010年度の目標達成に向けた活動など、環境経営に積極的に取り組んでいく予定です。
- 8月10日 **第10回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**

2004 | 年度

- 2月25日 **「GTC-ECO(R)」サービスを開始**
NTTコミュニケーションズは、化学情報サービス会社や化学分析サービス会社などの協力のもと、電機・電子機器メーカーがRoHS指令など国際的な化学物質環境規制に対応するため、グリーン調達および化学物質含有量分析の業務を総合支援するワンストップサービスの提供を開始しました。
- 2月17日 **第9回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
- 12月11日 **日経「企業の環境経営度調査」通信・サービス部門8位にランキング**
日本経済新聞社主催 第8回「環境経営度調査」の「通信・サービス」部門において8位にランキングしました。今後も環境教育の充実化や長期目標を明確にしていくなど、環境経営に積極的に取り組んでいく予定です。
- 11月中旬 **「社員の環境意識調査」を実施**
海外現地法人を含むNTT Comグループ会社全体の社員に対し、環境意識レベルの調査を実施しました。結果は次年度以降の活動に反映する予定です。
- 11月 **長期ビジョンの制定**
[長期環境ビジョンのページをご覧ください。](#)
中長期計画の制定
[中長期計画のページをご覧ください。](#)
- 8月下旬 **「長期環境ビジョン策定プロジェクト」を立ち上げ**
日頃環境保護関連の業務に携わっている社員および、公募で募った環境保護活動に興味のある社員で検討ワーキンググループを立ち上げました。世界の現状や将来について議論し、当社として出来ることは何かを考え、長期ビジョンを策定しました。[長期環境ビジョンのページをご覧ください。](#)
- 7月27日 **第8回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**

2003 | 年度

- 3月25日 **ISO14001認証を取得**
ソリューション事業部ITビジネス推進部においてISO14001認証を取得しました。
- 2月23日 **第7回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
- 12月22日 **「リサイクルパソコン」の寄贈**
社内で不要になったリサイクルパソコン550台をNGO団体(GEA:地球環境行動会議)を通じて、全国76校へ寄付しました。

- 12月10日 **日経「企業の環境経営度調査」非製造業部門48位にランキング**
日本経済新聞社主催 第7回「環境経営度調査」で非製造業部門において48位、業種別「通信・サービス」部門において7位にランキングしました。
 - 10月中旬 **「社員の環境意識調査」を実施**
海外現地法人を含むNTT Comグループ会社全体の社員に対し、環境意識レベルの調査を実施しました。結果は次年度以降の活動に反映する予定です。
 - 10月1日 **「リサイクルパソコン寄贈の式典」に参加**
「改正リサイクル法」施行日に開催された、愛媛県内子町主催のパソコン寄贈式典において、社内で不要となったパソコンをNGO団体(GEA:地球環境行動会議)を通じて、小中高等学校へ寄付しました。
 - 7月29日 **全社的に「パソコン、サーバーのリユース促進活動」を開始**
社内で不要になったパソコンやサーバーは極力リユースするという全社方針を策定し、社内に展開しました。なお、リユースにあたっては、機密情報漏洩防止のため、ハードディスクデータを完全に消去するなど、セキュリティの徹底も図っています。
 - 7月8日 **第6回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
- 2002 | 年度**
- 6月27日 **第5回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
- 2001 | 年度**
- 7月9日 **WebBilling(ウェブビルディング)の開始**
お客さまに対する、電話料金のご請求内訳・ご請求金額などをWebサイトや電子メールを活用し、ペーパーレスでお知らせするサービスの提供を開始しました。
 - 7月3日 **第4回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
 - 5月1日 **車両運行情報提供サービス「e-Transit(イー・トランジット)」を開始**
 - 3月25日 **電子調達マーケットプレイス「.comCo-Buy(ドットコムコーバイ)」でのグリーン購入ラベル表示を開始**
インターネット上で企業間の商取引を実現するサービス「.comCo-Buy」において、電子カタログ上に掲載されている環境対応商品に対してグリーン購入ラベルを表示するサービスを開始しました。この取り組みを通じて、商取引を行う際に環境保護に対する意識を喚起すると共に、積極的に企業のグリーン購入をサポートしています。
- 2000 | 年度**
- 3月8日 **第3回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
各WGによる活動の総括と、今後の重点課題の取り組みを決定しました。
 - 1月24日 **ケナフ名刺の導入を開始**
森林保護の立場から、社員の名刺素材にケナフ100%の非木材紙の使用を開始しました。
 - 10月3日 **第2回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
 - 5月19日 **環境セルフチェックを開始**
NTTコミュニケーションズの地球環境憲章にもとづき環境関連法の規制遵守を徹底するため、定期的に全組織においてセルフチェックを実施し、環境問題に対する意識の向上を図っています。

1999 | 年度

- 10月28日 **ISO14001認証を取得**
資材部門においてISO14001認証を取得しました。
- 9月3日 **第1回「NTTコミュニケーションズ地球環境保護推進委員会」を開催**
NTTコミュニケーションズの環境保護推進体制を確立し、地球環境保護に対し、全社的に取り組むことを確認しました。
- 9月 **「NTTコミュニケーションズグリーン購買ガイドライン」制定**
- 7月1日 **NTTコミュニケーションズ(株)が発足「環境保護推進室」が発足**
「NTTコミュニケーションズ地球環境憲章」を制定NTTコミュニケーションズの発足と同時に、環境保護活動を積極的に推進する機関として「環境保護推進室」が発足し、活動を開始しました。さらに、環境保護活動の指針として「NTTコミュニケーションズ地球環境憲章」を制定しました。

[地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#) | [地球温暖化の防止](#) | [廃棄物の削減](#)
[環境汚染の防止](#) | [生物多様性の保全](#) | [サービスを通じた環境負荷低減](#)
[環境保護活動の沿革](#) | [サイトデータ](#)

CSR報告書 2009

地球環境保護

- [地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント](#)
- [地球温暖化の防止](#)
- [廃棄物の削減](#)
- [環境汚染の防止](#)
- [生物多様性の保全](#)
- [サービスを通じた環境負荷低減](#)
- [環境保護活動の沿革](#)
- [サイトデータ](#)

サイトデータ

地球温暖化対策計画書/報告書

○ 東京都

- [NTTコミュニケーションズ0923](#) [PDF: 504KB]
- [NTTコミュニケーションズ0924](#) [PDF: 454KB]
- [NTTコミュニケーションズ0925](#) [PDF: 450KB]
- [NTTコミュニケーションズ0926](#) [PDF: 449KB]
- [NTTコミュニケーションズ0927](#) [PDF: 458KB]
- [NTTコミュニケーションズ0928](#) [PDF: 463KB]
- [NTTコミュニケーションズ0929](#) [PDF: 450KB]
- [NTTコミュニケーションズ1326](#) [PDF: 454KB]
- [NTTコミュニケーションズ1327](#) [PDF: 453KB]

○ 横浜市

- [NTTコミュニケーションズ 横浜Aビル\(計画書\)](#) [PDF: 135KB]
- [NTTコミュニケーションズ 横浜Aビル\(報告書\)](#) [PDF: 261KB]
- [NTTコミュニケーションズ 横浜Bビル\(計画書\)](#) [PDF: 136KB]
- [NTTコミュニケーションズ 横浜Bビル\(報告書\)](#) [PDF: 166KB]
- [NTTコミュニケーションズ 横浜Cビル\(計画書\)](#) [PDF: 276KB]
- [NTTコミュニケーションズ 横浜Cビル\(報告書\)](#) [PDF: 256KB]

○ 埼玉県

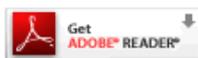
- [NTTコミュニケーションズ 埼玉Aビル](#) [PDF: 141KB]

○ 長野県

- [長野ビル\(計画書\)](#) [PDF: 97KB]
- [長野ビル\(報告書\)](#) [PDF: 102KB]

○ 名古屋市

- [NTTコミュニケーションズ 名古屋Aビル](#) [PDF: 187KB]
- [NTTコミュニケーションズ 名古屋Bビル](#) [PDF: 183KB]



PDF形式の書類をご覧になるためにはAdobe Readerが必要です

- [多様性の尊重と職場環境の整備](#)
■ [個性と人権の尊重](#)

多様性の尊重と職場環境の整備

グローバル企業として、さまざまな国の社会的な課題の解決に貢献していくことを目指しています。その実現のために、働く人々の多様性を尊重するとともに、一人ひとりの個性・能力を最大限に発揮できる人事制度の構築および自己実現を可能とする職場環境の整備を積極的に推進しています。

人材育成と人材評価

○ 人事育成方針

実践の重視とチームプレー(全体最適志向)を基本に据え、社員自身が現場力をもって事業運営する会社を目指して、2006年4月から「HRMの基本的方向」にもとづいた施策を展開しています。

望ましい人材像を定義して求められるスキルを可視化し、各個人のスキル診断を実施して望ましい人材像と現状のスキルとのギャップの把握をし、ギャップを埋めるための効果的な配置、育成施策を検討するというサイクルをまわすことで継続的改善を図っています。

2008年度は、「全社一括採用」により201人の社員を採用し、お客さまと接点のある職場を中心に初期配属を行いました。今後も「HRMの基本的方向」にもとづいた人事育成の取り組みを推進していきます。

■ 人事育成方針「HRMの基本的方向」

| | |
|-----------|---|
| 望ましい人材像 | お客さまを支えているという自負心と、経験にもとづく実践型の技術力・スキルに裏打ちされた現場のプロであり、チームの一員として主体的に判断・行動し、チームプレーで付加価値を最大化できる人材。 |
| 人材採用方針 | NTTコミュニケーションズグループのグローバル化と事業構造の変事に対応し、競争力強化に資する実践型の多様な人材の採用に取り組む。 |
| 人材の配置、育成 | 「人材は実践を通じて成長する」ことを基本に、バリューチェーンにまたがる実務経験を積めるよう組織横断的な人事異動を積極的に行い、専門分野の強みを活かしながら裾野を広げ、全体最適の視点で考え行動するプロフェッショナル人材の育成を図る。 |
| 目標設定、人事評価 | シンプルでわかりやすい仕組みのもと、上長／部下間の日常のコミュニケーションを充実させ、現場の声を反映したボトムアップ型目標設定や全体最適志向(チームプレー)の実現を目指す。 |

○ 教育研修制度

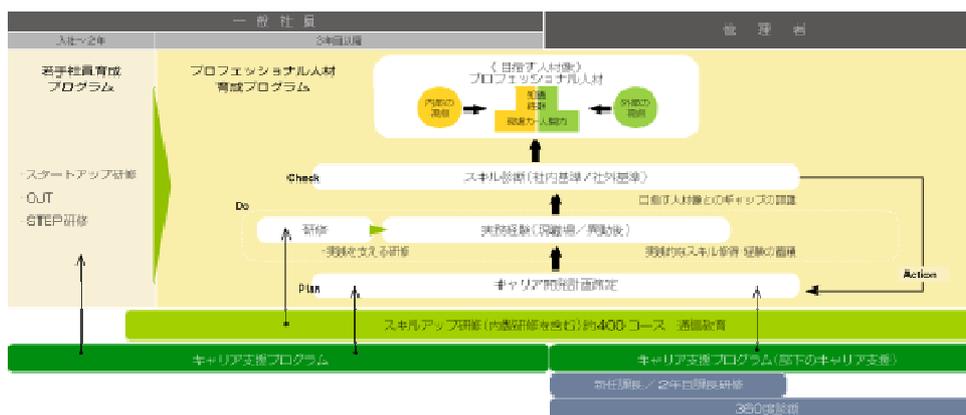
社員のスキルアップを図り、適切なキャリア形成を促すために、多様な研修プログラムを用意しています。

新入社員研修では、お客さまと接点のある現場を中心にいくつかの部署を経験する「ローテーション研修」を実施しています。これによりお客さまマインドを醸成するほか、個々の業務の役割を客観的に捉える目を養います。

若手社員育成プログラム修了後は、プロフェッショナル人材育成プログラムに移行し、各自のCDP(Career Development Plan)をもとに上長と相談のうえ、受講するコースを選択・決定しています。

研修メニューは、社員アンケートの結果などを参考に、より実践的で適切な内容に見直すとともに、プログラムとしての体系化も常に図っています。

■人材育成施策の体系



クリックすると人材育成施策の体系の拡大図が見られます。

■研修受講者の延べ人数

| | 2006年1～12月 | 2007年1～12月 | 2008年1～12月 |
|------|------------|------------|------------|
| 集合研修 | 6,091人 | 6,173人 | 4,052人 |
| 派遣研修 | 3,071人 | 3,194人 | 2,827人 |

○ 経営幹部の教育研修への参加

節目での振り返りと気付きの機会として、2年目社員、新任主査、新任課長、2年目課長を対象に研修を実施しています。各研修には経営幹部も参画し、経営課題について社員と直接対話ができる機会を積極的に設けています。

会社が抱えている経営課題について具体的な話ができ、社員の関心も大変高いことから、今後も経営幹部の参画を積極的に推進していきます。

■経営幹部の教育研修への参加

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|----------|--------|--------|--------|
| 対話会開催回数 | 10回 | 11回 | 12回 |
| 参加者数(延べ) | 720人 | 990人 | 817人 |

○ 社内公募制度

意欲のある人材がより幅広いフィールドで活躍できるチャンスを提供するために、「社内公募制度」を設けています。

NTTコミュニケーションズグループ内とNTTグループ内の公募を毎年2回程実施し、キャリア形成初期段階の若年層を中心に広く利用されています。

今後も、社員のキャリア形成支援と組織活性化を図ることを目的に、積極的に運用していきます。

■異動状況

| | 2006年度 | | 2007年度 | | 2008年度 | |
|--------------------|--------|-----|--------|------|--------|-----|
| | 応募数 | 異動数 | 応募数 | 異動数 | 応募数 | 異動数 |
| NTTコミュニケーションズグループ内 | 117人 | 52人 | 140人 | 71人 | 40人 | 19人 |
| NTTグループ内 | - | 54人 | 152人 | 108人 | 163人 | 69人 |

○ 人事評価

NTTコミュニケーションズは、社員のモチベーション向上を目的に、成果・業績を重視した人事・給与制度を導入しています。導入にあたっては、公正性、透明性を重視し、例えば性別の違いによる差などは一切設けていません。

こうした処遇体系のもとでは、社員がチャレンジした目標に対する成果を的確に把握・評価していくことが重要であることから、社員による主体的な目標設定と振り返りを促すとともに、半期ごとに上長との面談の機会を設けるなど、納得性の高い適切な制度運用に努めています。

[↑ このページのトップへ](#)

ダイバーシティの推進

○ 女性の活躍推進への取り組み

NTTコミュニケーションズでは、多様な人材を活かす経営戦略を推進するため、2008年4月、ヒューマンリソース部に「ダイバーシティ推進室」を開設しました。

ダイバーシティ推進室では、活動の一環として女性のキャリア開発支援の推進を掲げています。具体的には、外部講師を招いた育児休職復帰支援セミナーの開催、さまざまなロールモデルの提示、社内横断的な女性社員ネットワークづくり、仕事と育児を両立している社員への支援などの施策を展開しています。

2008年度はNTTグループ女性管理者フォーラムを開催し、グループ内の女性取締役と交流する機会を設けました。女性管理者、女性社員は年々増加しているものの、相対的には少数にとどまっているため、こうした身近なロールモデルを提示し、直接対話できる機会を数多く設け、女性社員の活躍推進につなげていきます。

■ 女性管理者(担当課長以上)数 (全管理者に対する割合)

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-----------|-----------|-----------|
| 39人(2.1%) | 52人(2.4%) | 46人(2.6%) |

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

■ 従業員数および新規採用数の男女別内訳

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-------|--------|--------|--------|
| 従業員数 | 8,750人 | 8,550人 | 8,360人 |
| 男性 | 7,900人 | 7,650人 | 7,455人 |
| 女性 | 850人 | 900人 | 905人 |
| 新規採用数 | 211人 | 212人 | 201人 |
| 男性 | 148人 | 148人 | 146人 |
| 女性 | 63人 | 64人 | 55人 |

(掲載範囲:NTTコミュニケーションズ単体)

○ 認定マーク「くるみん」の取得

NTTコミュニケーションズでは、2005年4月から2008年3月の3か年の「次世代育成支援行動計画」を策定・提出し、仕事と家庭の両立支援に向けた各種取り組みを推進してきましたが、その取り組みが評価され、「2008年認定事業主」として認定されました。

「2011年認定事業主」としての認定を目指し、2008年4月から2011年3月の「第二次次世代育成支援行動計画」を策定・提出し、取り組みを行っています。2008年度は、仕事と育児を両立する社員への支援活動、制度利用促進を中心に、各種周知・啓発活動を継続実施しました。



○ 障がい者雇用の状況

ダイバーシティの推進という観点から、障がい者雇用の促進・定着の取り組みを進めています。

2008年度は、採用後のフォロー施策の実施、全社員への障がい者雇用に対する理解の向上などの取り組みを進めた結果、法定雇用率1.8%を達成しました。

次の中期的な目標として雇用率1.8%(除外率改定後で算定)を目指し継続的に取り組みを進めていきます。

○ 定年退職者再雇用制度

NTTコミュニケーションズでは、60歳の定年を迎えた後も、希望者は最長65歳まで働き続けられる「キャリアスタッフ制度」を導入しています。

[↑ このページのトップへ](#)

働きやすい職場づくり

○ ワーク・ライフ・バランス

NTTコミュニケーションズでは、働きがいのある職場づくりや社員のワーク・ライフ・バランスの向上に積極的に取り組んでいます。

会社と社員の代表から構成される「WORK-LIFE委員会」においては、総労働時間の短縮などに向けたさまざまな取り組みを推進しており、2008年度は全社員向けメールマガジンの定期配信や、適正な勤務時間管理に関するハンドブックの配布、社外セミナー開催などの啓発活動を積極的に展開しました。

また、仕事と家庭の両立を支援することを目的として、2007年8月よりeワーク(在宅勤務)を導入しています。この制度は育児又は介護などの事由のある社員を対象としており、会社から貸与されたシンクライアントPCを用い週2日まで実施できます。現在では、110名ほどの社員がこの制度を利用しています。

○ 仕事と家庭の両立に向けた支援

出産、育児、介護を理由にキャリア形成が妨げられないよう、休暇・休職制度、短時間勤務制度などの仕事と家庭の両立を支援する制度を整備しています。また、制度をより利用しやすい職場環境を醸成するため、各種啓発活動を行っています。

2008年度も前年に引き続き、社員向け育児・介護支援サイト「NTT-LiFE+」などを活用して制度の周知を図りました。このサイトは育児休職中の社員が自宅からアクセスをして情報を得ることができるなど、職場復帰に向けて準備を行う社員のニーズにも応えています。

また、2009年3月には「コミュニケーションハンドブック」をNTTグループで企画・発行し、NTTコミュニケーションズでは全社員に配布をしました。上司・職場・本人の間で円滑なコミュニケーションを図ることで、ライフステージに即した多様な働き方への相互理解を深める内容となっています。

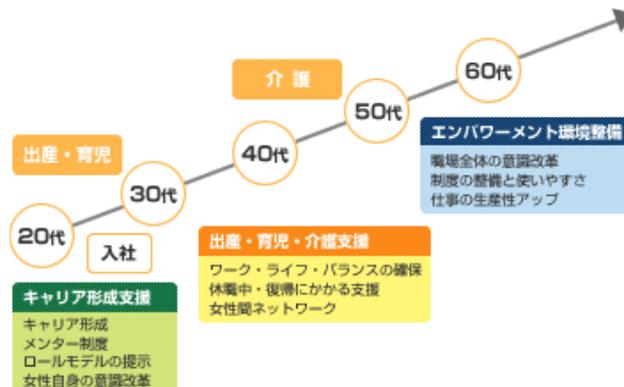
今後も、キャリア形成に対する社員の不安や悩みの解消および、より制度を利用しやすい環境づくりをめざして、個人面談の実施や先輩社員との対話会の開催などを中心に施策の充実を図っていきます。

■支援制度の概要と利用者数

| 制度の種類 | 概要 | 利用者数 | | |
|-------------------|---|---------------------|----------------------|----------------------|
| | | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
| 出産休暇制度 | 出産をはさみ産前6週間、産後8週間 | 57人 | 71人 | 49人 |
| 育児休職制度 | 子が満3歳に達するまでの育児のため | 99人 | 111人 (うち 男性2人) | 109人 (うち 男性2人) |
| 育児のための 短時間勤務制度 | 子が小学校3年生の年度末までに達する子の育児のための短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能 | 93人 (うち 男性4人) | 98人 | 120人 |
| 介護休職制度 | 同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外1年3カ月の休職が可能 | 3人 (うち 男性1人) | 6人 (うち 男性4人) | 3人 (うち 男性3人) |
| 介護のための 短時間勤務制度 | 同一被介護人につき、最長、法定内93日法定外2年9カ月の短時間勤務(4、5、6時間から選択)が可能 | 1人 | 11人 (うち 男性3人) | 5人 |

(掲載範囲: NTTコミュニケーションズ単体)

■女性社員の戦略化に向けた課題



■育児休職復帰支援セミナー



○ ボランティア活動支援

社内だけでなく社外のさまざまな価値観に触れることが、社員の成長ひいては企業としての活力につながるという考えのもと、社員のボランティア活動を支援するためにボランティア休暇制度を導入し、利用促進を図っています。

また、社員の社会貢献活動などを支援・推進するとともに「一人、1ボランティア以上の参加」「社会から信頼される会社・社員」を目指すことを目的として、2008年度から「社会貢献ポイント制度」を導入しました。社員が自発的に行った社会貢献活動などを自己申告し、それをポイントに換算、累積したポイントに応じて、NPO団体などへ寄付していく予定です。

■ボランティア休暇制度利用者数(3年分掲載)

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|--------|--------|--------|
| 42人 | 51人 | 74人 |

○ 労働安全衛生・メンタルヘルスケア

社員の労働安全の確保を図るとともに、健康で安心して働くことができる職場環境づくりを目指して、施策を展開しています。

メンタルヘルス対策においては、社員が健康で安心して働くことができる職場環境づくりを目指し、職場で社員のケアにあたるメンタルキーパーを養成しています。また、メンタルヘルス不調ハイリスク群社員へのカウンセリングを実施するなどの各種施策の充実を図るとともに、社内外における相談窓口の設置やストレスチェックコーナーを開設するなどサポート体制を整えています。2008年度は、260人がメンタルキーパーの資格を取得し、延べ600人が有資格者となりました。カウンセリングについては、約570人に対し実施しました。

今後も、健康で快適に働くことのできる職場づくりに向け、各種施策の対象者を拡大していきます。また、管理者を対象にラインケアのポイントおよび各種制度概要などをコンパクトにまとめたハンドブックを作成・配布し研修を行うことで、いざという時に迅速かつ適切な対応ができるマネジメント体制を強化していきます。

■ 労働災害(業務災害・通勤災害)発生件数

| 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|---------------------|---------------------|-----------------------|
| 6件 (業務災害2/通勤災害4) | 6件 (業務災害2/通勤災害4) | 18件 (業務災害17/通勤災害1) |

○ カフェテリアプラン制度

社員が入社してから退職するまでの間、それぞれのライフスタイルやニーズに応じて公平に利用できるさまざまな福利厚生メニューを用意しています。

社員自らのライフスタイルに合わせ、豊富なメニューのなかから自由に選択ができる「カフェテリアプラン」制度を導入しています。また社員のライフデザインを支援する研修を実施するとともに、相談室も用意しています。

2008年度は昨年に引き続き49種類のメニューを提供しました。ライフデザイン研修には約170人が参加したほか、相談室は約300人の利用がありました。今後も社員にとって利用しやすい制度やメニューを充実していきます。

○ 国内グループ会社の活動

NTTPCコミュニケーションズ

NTTPCコミュニケーションズでは、CSRへの取り組みに資する活動における率先垂範の行動力と草の根的な取り組みに報いるため、「CSR活動社長表彰制度」を導入し、社員のボトムアップによるCSR活動を全面的にバックアップしています。

2008年度の社長表彰では、

- (1) ISO14001の全社拡大ならびに環境商品化によるECOへの取り組み
- (2) 1ビル化をトリガーとしたコールセンターなどの集約によるCSおよびセキュリティ向上への取り組み
- (3) 業務改革推進活動を通じたワークライフバランスの改善への取り組み

の3件がCSR表彰を受賞。CSR文化の浸透と定着に会社を挙げて取り組んでいます。

多様性の尊重と職場環境の整備 | [個性と人権の尊重](#)

- [多様性の尊重と職場環境の整備](#)
■ [個性と人権の尊重](#)

個性と人権の尊重

人権を尊重し風通しのよい職場環境づくりに努めています。あらゆる差別をなくし、多様性とお互いの個性を認め、高い倫理観をもって企業文化を創造していきます。

従業員リレーションシップ

働く社員の声を活かす仕組み

NTTコミュニケーションズは、社員がやりがいや喜びを感じられる企業風土づくりを推進するため、社員とのコミュニケーションを重視しています。社員からの自由な提案をダイレクトに、そして迅速に、経営や事業のプロセスカイゼンに反映する風通しのよい環境づくりを目指しています。

具体的には、2006年7月に「カイゼン推進室」を立上げ、組織の壁や上司の壁を越えて社員から建設的な提案を吸い上げる仕組みを「ダイレクトライン」として制度化しています。提案内容と対応状況については「カイゼンポータル」を設けることで見える化し、活動のさらなる活性化を目指して提案者と対応者を表彰する制度も2008年度より開始しました。

これまでの提案数は約420件(2009年3月末時点)となっています。今後も社員の気付きの機会が増え、さまざまなアイデアがタイムリーにプロセスカイゼンに反映される環境づくりを継続していきます。

[↑ このページのトップへ](#)

倫理観・人権の尊重

人権啓発の推進

NTTコミュニケーションズグループは、グローバルに展開する企業として、人権を尊重した「豊かな人権文化」を創造していくことを使命のひとつと考えています。そのため、同和問題をはじめ人権問題の解決を重要課題と位置づけて、あらゆる差別を許さない企業体質の確立を目指し、日々の事業活動を通じて人権問題の解決に努めていくことを基本方針としています。また、「人権啓発推進委員会」を設置し、グループ各社や取引先なども含めた啓発活動を推進しています。

活動内容

- 人権啓発指導者研修会
- 全社職場人権啓発研修
- 集合研修などでの人権研修(新任課長研修、新任主査研修、Welcome研修、スタートアップ研修など)
- 「人権にちなむ標語」の募集・活動
- 「セクハラ・パワハラ研修会」
- トップ層研修会
- 体験学習会
- 「ハラスメント相談窓口」運営および対応
- 社外人権啓発研修への参加
- 「SHSメールマガジン」の発行

○ 人権を尊重する企業体質の確立

人権問題を重要な課題として位置づけ、あらゆる差別を許さない企業体質を確立し、「明るく活力のある職場づくり」の実現を目指しています。そのため、すべての社員、パートナー社員(人材派遣社員など)は平等であることを認識し、多様性とお互いの個性を認め、信頼と敬意を払いながら日常業務を行っています。

○ 人権啓発研修

NTTコミュニケーションズグループでは、全社員および全パートナー社員に、職場のさまざまな人権問題を防止するためのマインドを養成する、「職場人権啓発研修」の年1回以上の受講を義務づけています。また、役員・組織長など経営幹部自らが同和問題をはじめとする人権問題を学ぶトップ層研修会を年1回開催しています。これらの研修を通じて、人権同和問題の基礎知識、差別を「しない、させない、許さない」の徹底および職場環境の改善(マネジメント)などを図っています。

セクシュアル・ハラスメントおよびパワー・ハラスメントについては、社外講師による研修を年1回実施しています。さらに、集合型研修以外にも、月1回、全社員・全パートナー社員を対象に、職場で発生しそうなハラスメント事例などを掲載したメールマガジンを発信し、人権意識の浸透を図っています。

こうした研修を継続的に実施し、啓発活動に積極的に取り組むことによって、人権意識の高い企業風土を醸成していきます。

■ 人権啓発研修受講者数

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|----------------|---------|---------|---------|
| ハラスメント研修 | 213人 | 237人 | 182人 |
| 職場人権啓発研修 | 17,789人 | 17,910人 | 19,774人 |
| 人権問題を学ぶトップ層研修会 | 42人 | 45人 | 46人 |

○ 人権・コンプライアンス標語の募集

NTTコミュニケーションズグループは、人権問題を再認識するきっかけづくりと人権意識のさらなる浸透を図るため、人権とコンプライアンスに関する標語の募集を毎年実施しています。

2008年度は、2007年度を超える20,000点弱の作品の応募がありました。9作品5団体が受賞し、「あなたが差し出す心の傘が、きっと誰かの雨宿り」「見る目 気づく目 注意の目 その場で摘みとる 不正の芽」の2作品が最優秀賞に選ばれました。

今後も優れた作品を掲載した「日めくりカレンダー」や「メモ帳」を作成し、全職場に配布することで、人権について身近に考える機会を提供していきます。



■ 人権コンプライアンス
標語メモ帳



■ 人権コンプライアンス
標語日めくりカレンダー

○ 体験学習会の実施

障がい者や高齢者への理解を深めるため、アイマスクや車いす・シニア疑似体験などの体験学習プログラムを毎年実施しています。2008年度は12月12、15、17日に実施しました。

参加した社員からは「アイマスクをしてまっすぐ歩くことがどれほど難しいかわかった」「車いす、シニアの方の視線を実感でき、苦勞の一端を知ることができた」「介護する側ではなくされる側の視点を持つことの大切さを知ることができた」「普段体験できない不自由さを、身をもって実感できた」など、体験学習が有意義であったという感想が多く寄せられました。



■ アイマスク体験



■ 車いす体験

■体験学習会参加者数

| | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 |
|-------------|--------|--------|--------|
| アイマスク体験 | 37人 | 44人 | 44人 |
| 車いす・シニア疑似体験 | 43人 | 45人 | 42人 |

[多様性の尊重と職場環境の整備](#) | [個性と人権の尊重](#)

CSR報告書 2009

第三者意見/ご意見をいただいて

株式会社大和総研 経営戦略研究部長

河川 真理子氏

一橋大学大学院修士課程修了(公共経済学、環境経済学専攻)。1986年に大和証券に入社。94年に大和総研に転籍。東京都環境審議会委員、神奈川県「かながわ産業活性化懇話会」委員、環境ビジネスウィメンメンバー、サステナビリティ日本フォーラム評議委員、社会的責任投資フォーラム理事&運営委員などを歴任。青山学院大学非常勤講師。アナリスト協会検定会員。



今年で、報告書に第三者意見を述べさせていただくのは3年目になりますが、年を追うにつれCSRに関する方針・戦略が明確になってきているような印象を受けます。

特に今年の冊子版はトップコミットメント、5つの特集などに内容を絞り込み、詳細情報はウェブに移行したため、CSRに関する戦略的な姿勢が浮き彫りになりました。

トップコミットメントで言及されている基本ミッション「つなぐ」「つなぎ続ける」についての具体的取り組みは特集1と2で紹介されています。ここで意外な驚きだったのが、国内企業であったNTTグループが海外に進出して、その日本のサービス品質を競争力にマーケットを拡大させていることです。「モノづくり日本」といわれながら、旗手であったエレクトロニクス製品などは海外市場で中国・韓国製品に押されています。しかしこの通信サービスにおいて日本人特有のきめ細かさで、海外の顧客を着実に獲得していることは大変勇気付けられます。ただし、きめ細かなサービス提供の裏には社員の目に見えない努力や勤勉さが要求されるので、ワークライフバランスとの兼ね合いには是非とも注意していただきたい点です。

なお、この「つなぐ」は、広い社会的意義をもつテーマです。これはウェブに開示されている「2004年策定のNTTコミュニケーションズグループ長期環境ビジョン」の論旨とも重なることですが、現在のグローバル経済は、無限を前提とした成長市場主義から、地球の環境制約を前提とした新たな資本主義へのパラダイムシフトを迫られています。物質的な豊かさの追求から、幸せの追求へと経済活動の目的を変化させなければなりません。そこで要となるコンセプトが「コミュニティ」と「つながり」です。人が最も幸せを感じるのはコミュニティのなかで他者とつながりながら役割を果たしていることが実感できた時、といわれます。従来、この「つながり」は物理的に近い地域に限られた話でしたが、現代においてはICT技術が時空を超え地球を一つのコミュニティに進化させることに成功しました。ICT技術は、いわば我々一人ひとりが地球市民としてつながっているという意識を醸成する、基本的なインフラとなっているのです。「つなぐ」という基本ミッションには、「通信網を世界中につなげて、災害などでの障害があっても切らない」という業務上の意義を超え、地球社会全体の持続可能性にも寄与するもの奥深い意義があるのです。是非こうした意義を長期環境ビジョンとともに、社内に広め共有していただきたい。そうすることで、社員のモチベーション向上・CSR活動の深化にもつながるものと考えます。

環境問題に関しては、特集3で、温暖化防止についてグローバルな取り組みが紹介されています。各拠点の取り組みの概要はつかめるのですが、大局的な環境戦略に関する記述がないのは残念です。電力消費量も掲載されていますが、単年度のみなので、今後この数値をどのように生かし、気候変動にどのような戦略で臨むのかという方向性が見えません。気候変動に関しては国ごとに政策の温度差が大きく、先進的な欧州、今後対応が加速される米国・中国など、違いをふまえた長期戦略作りが不可欠と考えます。田村副社長と新入社員の座談会のなかで、来年2010年には2020年までの長期ビジョンをNTTグループとして策定されるとのことですが、グループのなかでもグローバル展開が進んでいるNTTコミュニケーションズ独自の戦略・方針策定も期待したいところです。

人材の特集では、ダイバーシティマネジメントについて記載されています。プロフェッショナル人材の育成はまさに従業員のモチベーションそしてサービスの品質向上にも寄与する重要な分野です。なお女性と障がい者活用については具体的な記載がありますが、海外拠点ではどのように進めているのでしょうか?この分野は欧米から学ぶべきことも多いと思われるので、欧米のベストプラクティスに学ぶなど柔軟な発想で取り組まれてはどうか?

社会貢献の特集として棚田再生や森の再生の記載があります。和才社長は、「循環型サイクル社会の形成を目標にかかげ、(中略)現場に学びそのソリューションの創造につなげていく」といわれています。まさにICTビジネスと一次産業という一見縁遠いように見える両者の接点に新たな社会的ニーズやビジネスチャンスがあるかもしれません。また耕作放棄地、森の荒廃は日本が抱える大きな課題です。現状は一部のボランティア社員が田植えを通して自然に触れる体験の場というニュアンスが強いですが、こうした活動を今後継続的に増やしていけば、社会貢献活動の枠を超えてソーシャルビジネスの新しいモデルが生まれる可能性があるのでは、と期待しています。

冊子では、特集によってCSRの戦略性が明確になりました。しかし目標と実績というCSRマネジメントの状況については、CSR指標の一覧に集約されてしまい、伝わりづらいという印象を受けました。また、ウェブに移行したパフォーマンス報告に関しては詳細すぎて各CSRのテーマごとにPDCAがどのように回っているのか、把握しづらいです。冊子にも次年度以降は主要項目ごとにPDCAの実態を要約したページをつけてはどうでしょうか?特に、ICTが環境負荷低減に貢献するという認識はすでに常識とはなっていますが、ではICTが削減できる社会のCO₂排出量とはどの位なのでしょう?これはICT企業としては、「つなぐ」と同様に大きな社会的責任のある分野です。気候変動に関して来年度はCO₂の長期削減計画を策定することなので、是非とも具体的な中長期の削減目標を含めた、戦略を提示していただくことを期待します。

[↑このページのトップへ](#)

○ ご意見をいただいて

河口様には2006年度より3年間にわたりCSR報告書「第三者意見」として、私どもの活動について評価していただいております。自社の活動をより価値の高いものとしていくためには、率直なご意見をいただくことが必要不可欠と考えています。今回のご指摘事項については、今後の課題として改善を図っていきます。

ご指摘のありました環境戦略については、NTTグループでの中長期目標を踏まえ、ICTカンパニーとしてふさわしい自社独自の中長期の目標・戦略を掲げ、その達成に向けて取り組んでいきます。

また、ダイバーシティの取り組みに関しては「現場力」「人間力」ある人材の育成に努めており、今後はさらに充実できるよう推進していきます。

2008年度は山～川～海という自然の循環型サイクルにもとづき、森の再生.Com、棚田再生などの参加型CSR活動を開始いたしました。2009年度にはウェブカメラやQRコードなどICTの活用を行い活動の拡充を図っております。

今後は、CSR活動をさらに浸透させるとともに国内外グループ会社への展開を図り、ステークホルダーの皆様からのご期待にお応えできるよう持続可能な社会の実現に向けて邁進してまいります。

NTTコミュニケーションズ
株式会社
代表取締役副社長
グループCSR委員長



田村 正衛

CSR報告書 2009

GRIガイドライン内容索引

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|--------------------|---|---|
| 1 戦略および分析 | | |
| 1.1 | 組織にとっての持続可能性の適合性と、その戦略に関する組織の最高意思決定者(CEO、会長またはそれに相当する上級幹部)の声明 | ・トップコミットメント |
| 1.2 | 主要な影響、リスクおよび機会の説明 | ・トップコミットメント ・NTTコミュニケーションズグループのCSR |
| 2 組織のプロフィール | | |
| 2.1 | 組織の名称 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.2 | 主要なブランド、製品および/またはサービス | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.3 | 主要部署、事業会社、子会社および共同事業などの組織の経営構造 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.4 | 組織の本社の所在地 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.5 | 組織が事業展開している国の数および大規模な事業展開を行っている、あるいは報告書中に掲載されているサステナビリティの課題に特に関連のある国名 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.6 | 所有形態の性質および法的形式 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.7 | 参入市場(地理的内訳、参入セクター、顧客/受益者の種類を含む) | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.8 | 以下の項目を含む報告組織の規模 ・従業員数 ・純売上高(民間組織について)あるいは純収入(公的組織について) ・負債および株主資本に区分した総資本(民間組織について) ・提供する製品またはサービスの量 | ・会社概要 ・事業概要 |
| 2.9 | 以下の項目を含む、規模、構造または所有形態に関して報告期間中に生じた大幅な変更 ・施設のオープン、閉鎖および拡張などを含む所在地または運営の変更 ・株主資本構造およびその資本形成における維持および変更業務(民間組織の場合) | 該当する事項はありませんでした |
| 2.10 | 報告期間中の受賞歴 | ・お客さま満足度向上への取り組み ・高品質サービスへの責任 |
| 3 報告要素 | | |
| 報告書のプロフィール | | |
| 3.1 | 提供する情報の報告期間(会計年度/暦年など) | ・報告書のプロフィール |
| 3.2 | 前回の報告書発行日(該当する場合) | ・報告書のプロフィール |
| 3.3 | 報告サイクル(年次、半年ごとなど) | ・報告書のプロフィール |
| 3.4 | 報告書またはその内容に関する質問の窓口 | 裏表紙 |

| 報告書のスコープおよびバウンダリー | | |
|----------------------|---|---|
| 3.5 | 以下を含め、報告書の内容を確定するためのプロセス ・重要性の判断 ・報告書内のおよびテーマの優先順位付け ・組織が報告書の利用を期待するステークホルダーの特定 | ・ 編集方針 |
| 3.6 | 報告書のバウンダリー(国、部署、子会社、リース施設、共同事業、サプライヤー(供給者)など) | ・ 報告書のプロフィール |
| 3.7 | 報告書のスコープまたはバウンダリーに関する具体的な制限事項を明記する | ・ 報告書のプロフィール |
| 3.8 | 共同事業、子会社、リース施設、アウトソーシングしている業務および時系列でのおよび/または報告組織間の比較可能性に大幅な影響を与える可能性があるその他の事業体に関する報告の理由 | ・ 報告書のプロフィール |
| 3.9 | 報告書内の指標およびその他の情報を編集するために適用された推計の基となる前提条件および技法を含む、データ測定技法および計算の基盤 | ・ 報告書のプロフィール |
| 3.10 | 以前の報告書で掲載済みである情報を再度記載することの効果の説明、およびそのような再記述を行う理由(合併/買収、基本となる年/期間、事業の性質、測定方法の変更など) | ・ 報告書のプロフィール |
| 3.11 | 報告書に適用されているスコープ、バウンダリーまたは測定方法における前回の報告期間からの大幅な変更 | ・ 報告書のプロフィール |
| GRI内容索引 | | |
| 3.12 | 報告書内の標準開示の所在場所を示す表 | 本表 |
| 保証 | | |
| 3.13 | 報告書の外部保証添付に関する方針および現在の実務慣行。サステナビリティ報告書に添付された保証報告書内に記載がない場合は、外部保証の範囲および基盤を説明する。また、報告組織と保証の提供者との関係を説明する | ・ 第三者意見 |
| 4 ガバナンス、コミットメントおよび参画 | | |
| ガバナンス | | |
| 4.1 | 戦略の設定または全組織的監督など、特別な業務を担当する最高統治機関の下にある委員会を含む統治構造(ガバナンスの構造) | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.2 | 最高統治機関の長が執行役員を兼ねているかどうかを示す(兼ねている場合は、組織の経営におけるその役割と、このような人事になっている理由も示す) | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.3 | 単一の理事会構造を有する組織の場合は、最高統治機関における社外メンバーおよび/または非執行メンバーの人数を明記する | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.4 | 株主および従業員が最高統治機関に対して提案または指示を提供するためのメカニズム | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.5 | 最高統治機関メンバー、上級管理職および執行役についての報酬(退任の取り決めを含む)と組織のパフォーマンス(社会的および環境的パフォーマンスを含む)との関係 | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.6 | 最高統治機関が利害相反問題の回避を確保するために実施されているプロセス | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.7 | 経済的、環境的、社会的テーマに関する組織の戦略を導くための、最高統治機関のメンバーの適性および専門性を決定するためのプロセス | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.8 | 経済的、環境的、社会的パフォーマンス、さらにその実践状況に関して、組織内で開発したミッション(使命)およびバリュー(価値)についての声明、行動規範および原則 | ・ NTTコミュニケーションズグループのCSR |
| 4.9 | 組織が経済的、環境的、社会的パフォーマンスを特定し、マネジメントしていることを最高統治機関が監督するためのプロセス。関連のあるリスクと機会および国際的に合意された基準、行動規範および原則への支持または遵守を含む | ・ コーポレートガバナンス |
| 4.10 | 最高統治機関のパフォーマンスを、特に経済的、環境的、社会的パフォーマンスという観点で評価するためのプロセス | ・ コーポレートガバナンス |

| 外部のイニシアティブへのコミットメント | | | |
|----------------------------|----|---|---|
| 4.11 | | 組織が予防的アプローチまたは原則に取り組んでいるかどうか、およびその方法はどのようなものかについての説明 | ・ ビジネスリスクマネジメント |
| 4.12 | | 外部で開発された、経済的、環境的、社会的憲章、原則あるいは組織が同意または受諾するその他のイニシアティブ | ・チームマイナス6%ほか |
| 4.13 | | 組織が以下の項目に該当するような、(企業団体などの)団体および/または国内外の提言機関における会員資格 ・統治機関内に役職を持っている ・プロジェクトまたは委員会に参加している ・通常の会員資格の義務を越える実質的な資金提供を行っている ・会員資格を戦略的なものとして捉えている | ・ 会社概要 ・ 事業概要 |
| ステークホルダー参画 | | | |
| 4.14 | | 組織に参画したステークホルダー・グループのリスト | ・ NTTコミュニケーションズグループのCSR |
| 4.15 | | 参画してもらったステークホルダーの特定および選定の基準 | ・ NTTコミュニケーションズグループのCSR |
| 4.16 | | 種類ごとのおよびステークホルダー・グループごとの参画の頻度など、ステークホルダー参画へのアプローチ | ・ 特集5 ・ 社員座談会 ・ お客さまへの誠実な対応 ・ 社会とのかかわり ・ 政府とのかかわり ・ サプライヤーとのかかわり ・ 多様性の尊重と職場環境の整備 ・ 個性と人権の尊重 |
| 4.17 | | その報告を通じた場合も含め、ステークホルダー参画を通じて浮かび上がった主要なテーマおよび懸案事項と、それらに対して組織がどのように対応したか | ・ お客さま満足度向上への取り組み ・ 従業員リレーションシップ |
| 5 マネジメント・アプローチおよびパフォーマンス指標 | | | |
| 経済 | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・ トップコミットメント |
| 側面: 経済的パフォーマンス | | | |
| EC1 | 中核 | 収入、事業コスト、従業員の給与、寄付およびその他のコミュニティへの投資、内部留保および資本提供者や政府に対する支払いなど、創出および分配した直接的な経済的価値 | ・ 経営情報 ・ CSR指標2009 |
| EC2 | 中核 | 気候変動による組織の活動に対する財務上の影響およびその他のリスクと機会 | — |
| EC3 | 中核 | 確定給付型年金制度の組織負担の範囲 | — |
| EC4 | 中核 | 政府から受けた相当の財務的支援 | — |
| 側面: 市場での存在感 | | | |
| EC5 | 追加 | 主要事業拠点について、現地の最低賃金と比較した標準的新入社員賃金の比率の幅 | — |
| EC6 | 中核 | 主要事業拠点での地元のサプライヤー(供給者)についての方針、業務慣行および支出の割合 | ・ サプライヤーとのかかわり |

| | | | |
|---------------------|----|---|---|
| EC7 | 中核 | 現地採用の手順、主要事業拠点で現地のコミュニティから上級管理職となった従業員の割合 | — |
| 側面:間接的な経済的影響 | | | |
| EC8 | 中核 | 商業活動、現物支給、または無料奉仕を通じて、主に公共の利益のために提供されるインフラ投資およびサービスの展開図と影響 | ・安定で信頼性の高い情報通信サービス ・通信サービスにおける情報セキュリティ |
| EC9 | 追加 | 影響の程度など、著しい間接的な経済的影響の把握と記述 | — |
| 環境 | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント |
| 側面:原材料 | | | |
| EN1 | 中核 | 使用原材料の重量または量 | ・事業活動に伴う環境負荷 |
| EN2 | 中核 | リサイクル由来の使用原材料の割合 | ・事業活動に伴う環境負荷 |
| 側面:エネルギー | | | |
| EN3 | 中核 | 一次エネルギー源ごとの直接的エネルギー消費量 | ・地球温暖化の防止 |
| EN4 | 中核 | 一次エネルギー源ごとの間接的エネルギー消費量 | ・地球温暖化の防止 |
| EN5 | 追加 | 省エネルギーおよび効率改善によって節約されたエネルギー量 | ・地球温暖化の防止 |
| EN6 | 追加 | エネルギー効率の高いあるいは再生可能エネルギーに基づく製品およびサービスを提供するための優先取り組み、およびこれらの優先取り組みの成果としてのエネルギー必要量の削減量 | ・地球温暖化の防止 |
| EN7 | 追加 | 間接的エネルギー消費量削減のための優先取り組みと達成された削減量 | ・地球温暖化の防止 |
| 側面:水 | | | |
| EN8 | 中核 | 水源からの総取水量 | ・事業活動に伴う環境負荷 |
| EN9 | 追加 | 取水によって著しい影響を受ける水源 | — |
| EN10 | 追加 | 水のリサイクルおよび再利用量が総使用水量に占める割合 | — |
| 側面:生物多様性 | | | |
| EN11 | 中核 | 保護地域内あるいはそれに隣接した場所および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域に所有、賃借、または管理している土地の所在地および面積 | ・生物多様性の保全 |
| EN12 | 中核 | 保護地域および保護地域外で、生物多様性の価値が高い地域での生物多様性に対する活動、製品およびサービスの著しい影響の説明 | — |
| EN13 | 追加 | 保護または復元されている生息地 | — |
| EN14 | 追加 | 生物多様性への影響をマネジメントするための戦略、現在の措置および今後の計画 | ・生物多様性の保全 |

| | | | |
|---------------------------------|----|--|------------------------------|
| EN15 | 追加 | 事業によって影響を受ける地区内の生息地域に生息するIUCN(国際自然保護連合)のレッドリスト種(絶滅危惧種)および国の絶滅危惧種リストの数。絶滅危険性のレベルごとに分類する | — |
| 側面: 排出物、廃水および廃棄物 | | | |
| EN16 | 中核 | 重量で表記する直接および間接的な温室効果ガスの総排出量 | ・事業活動に伴う環境負荷 |
| EN17 | 中核 | 重量で表記するその他の関連ある間接的な温室効果ガス排出量 | ・事業活動に伴う環境負荷 |
| EN18 | 追加 | 温室効果ガス排出量削減のための率先取り組みと達成された削減量 | ・地球温暖化の防止 |
| EN19 | 中核 | 重量で表記するオゾン層破壊物質の排出量 | ・環境汚染の防止 |
| EN20 | 中核 | 種類別および重量で表記するNOx、SOxおよびその他の著しい影響を及ぼす排気物質 | ・環境汚染の防止 |
| EN21 | 中核 | 水質および放出先ごとの総排水量 | — |
| EN22 | 中核 | 種類および廃棄方法ごとの廃棄物の総重量 | ・廃棄物の削減 |
| EN23 | 中核 | 著しい影響を及ぼす漏出の総件数および漏出量 | — |
| EN24 | 追加 | バーゼル条約付属文書?、?、?および?の下で有害とされる廃棄物の輸送、輸入、輸出、あるいは処理の重量、および国際輸送された廃棄物の割合 | — |
| EN25 | 追加 | 報告組織の排水および流出液により著しい影響を受ける水界の場所、それに関連する生息地の規模、保護状況、および生物多様性の価値を特定する | ・生物多様性の保全 |
| 側面: 製品およびサービス | | | |
| EN26 | 中核 | 製品およびサービスの環境影響を緩和する率先取り組みと影響削減の程度 | ・サービスを通じた環境負荷低減 |
| EN27 | 中核 | カテゴリ別の再生利用される販売製品およびその梱包材の割合 | — |
| 側面: 遵守 | | | |
| EN28 | 中核 | 環境規制への違反に対する相当な罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | ・環境汚染の防止 |
| 側面: 輸送 | | | |
| EN29 | 追加 | 組織の業務に使用される製品、その他物品、原材料の輸送および従業員の移動からもたらされる著しい環境影響 | ・地球温暖化の防止 |
| 側面: 総合 | | | |
| EN30 | 追加 | 種類別の環境保護目的の総支出および投資 | ・環境会計 |
| 労働慣行とディーセント・ワーク(公正な労働条件) | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・多様性の尊重と職場環境の整備 ・個性と人権の尊重 |

| 側面:雇用 | | | |
|---------------|----|--|--|
| LA1 | 中核 | 雇用の種類、雇用契約および地域別の総労働力 | ・ 会社概要 ・ 事業概要 |
| LA2 | 中核 | 従業員の総離職数および離職率の年齢、性別および地域による内訳 | ・ 多様性の尊重と職場環境の整備 |
| LA3 | 追加 | 主要な業務ごとの派遣社員またはアルバイト従業員には提供されないが、正社員には提供される福利 | ・ 働きやすい職場づくり |
| 側面:労使関係 | | | |
| LA4 | 中核 | 団体交渉協定の対象となる従業員の割合 | — |
| LA5 | 中核 | 労働協約に定められているかどうかも含め、著しい業務変更に関する最低通知期間 | — |
| 側面:労働安全衛生 | | | |
| LA6 | 追加 | 労働安全衛生プログラムについての監視および助言を行う、公式の労使合同安全衛生委員会の対象となる総従業員の割合 | — |
| LA7 | 中核 | 地域別の、傷害、業務上疾病、損失日数、欠勤の割合および業務上の総死亡者数 | ・ 働きやすい職場づくり |
| LA8 | 中核 | 深刻な疾病に関して、労働者、その家族またはコミュニティのメンバーを支援するために設けられている、教育、研修、カウンセリング、予防および危機管理プログラム | ・ 働きやすい職場づくり |
| LA9 | 追加 | 労働組合との正式合意に盛り込まれている安全衛生のテーマ | — |
| 側面:研修および教育 | | | |
| LA10 | 中核 | 従業員のカテゴリー別の、従業員あたりの年間平均研修時間 | ・ 人材育成と人材評価 |
| LA11 | 追加 | 従業員の継続的な雇用適性を支え、キャリアの終了計画を支援する技能管理および生涯学習のためのプログラム | ・ 人材育成と人材評価 |
| LA12 | 追加 | 定常的にパフォーマンスおよびキャリア開発のレビューを受けている従業員の割合 | ・ 人材育成と人材評価 |
| 側面:多様性と機会均等 | | | |
| LA13 | 中核 | 性別、年齢、マイノリティーグループおよびその他の多様性の指標に従った、統治体(経営管理職)の構成およびカテゴリー別の従業員の内訳 | ・ ダイバーシティの推進 |
| LA14 | 中核 | 従業員のカテゴリー別の、基本給与の男女比 | — |
| 人権 | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・ 個性と人権の尊重 |
| 側面:投資および調達の実行 | | | |
| HR1 | 中核 | 人権条項を含む、あるいは人権についての適正審査を受けた重大な投資協定の割合とその総数 | — |
| HR2 | 中核 | 人権に関する適正審査を受けた主なサプライヤー(供給者)および請負業者の割合と取られた措置 | — |
| HR3 | 追加 | 研修を受けた従業員の割合を含め、業務に関連する人権的側面に関わる方針および手順に関する従業員研修の総時間 | ・ 個性と人権の尊重 |
| 側面:無差別 | | | |
| HR4 | 中核 | 差別事例の総件数と取られた措置 | — |

| 側面:結社の自由 | | | |
|------------|----|---|--|
| HR5 | 中核 | 結社の自由および団体交渉の権利行使が著しいリスクに曝されるかもしれないと判断された業務と、それらの権利を支援するための措置 | — |
| 側面:児童労働 | | | |
| HR6 | 中核 | 児童労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、児童労働の防止に貢献するための対策 | 該当する事項はありませんでした |
| 側面:強制労働 | | | |
| HR7 | 中核 | 強制労働の事例に関して著しいリスクがあると判断された業務と、強制労働の防止に貢献するための対策 | 該当する事項はありませんでした |
| 側面:保安慣行 | | | |
| HR8 | 追加 | 業務に関連する人権の側面に関する組織の方針もしくは手順の研修を受けた保安要員の割合 | ・ 人権啓発の推進 |
| 側面:先住民の権利 | | | |
| HR9 | 追加 | 先住民の権利に関係する違反事例の総件数と取られた措置 | 該当する事項はありませんでした |
| 社会 | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・ コンプライアンス ・ 社会とのかかわり |
| 側面:コミュニティ | | | |
| SO1 | 中核 | 参入、事業運営および撤退を含む、コミュニティに対する事業の影響を評価し、管理するためのプログラムと実務慣行の性質、適用範囲および有効性 | — |
| 側面:不正行為 | | | |
| SO2 | 中核 | 不正行為に関連するリスクの分析を行った事業単位の割合と総数 | — |
| SO3 | 中核 | 組織の不正行為対策の方針および手順に関する研修を受けた従業員の割合 | ・ CSR指標2009 |
| SO4 | 中核 | 不正行為事例に対応して取られた措置 | — |
| 側面:公共政策 | | | |
| SO5 | 中核 | 公共政策の位置づけおよび公共政策立案への参加およびロビー活動 | ・ 政府とのかかわり |
| SO6 | 追加 | 政党、政治家および関連機関への国別の献金および現物での寄付の総額 | — |
| 側面:反競争的な行動 | | | |
| SO7 | 追加 | 反競争的な行動、反トラストおよび独占的慣行に関する法的措置の事例の総件数とその結果 | — |
| 側面:遵守 | | | |
| SO8 | 中核 | 法規制の違反に対する相当の罰金の金額および罰金以外の制裁措置の件数 | 該当する事項はありませんでした |
| 製品責任 | | | |
| | | マネジメント・アプローチ | ・ お客さま情報・個人情報保護に向けた対策 ・ お客さまへの誠実な対応 |

| 側面:顧客の安全衛生 | | | |
|----------------------|----|--|---|
| PR1 | 中核 | 製品およびサービスの安全衛生の影響について、改善のために評価が行われているライフサイクルのステージ、ならびにそのような手順の対象となる主要な製品およびサービスのカテゴリーの割合 | ・お客さまへの誠実な対応 ・通信サービスにおける情報セキュリティ |
| PR2 | 追加 | 製品およびサービスの安全衛生の影響に関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | — |
| 側面:製品およびサービスのラベリング | | | |
| PR3 | 中核 | 各種手順により必要とされている製品およびサービス情報の種類と、このような情報要件の対象となる主要な製品およびサービスの割合 | — |
| PR4 | 追加 | 製品およびサービスの情報、ならびにラベリングに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | — |
| PR5 | 追加 | 顧客満足度を測る調査結果を含む、顧客満足に関する実務慣行 | ・お客さま満足度向上への取り組み |
| 側面:マーケティング・コミュニケーション | | | |
| PR6 | 中核 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する法律、基準および自主規範の遵守のためのプログラム | ・責任ある広報宣伝活動 |
| PR7 | 追加 | 広告、宣伝および支援行為を含むマーケティング・コミュニケーションに関する規制および自主規範に対する違反の件数を結果別に記載 | — |
| 側面:顧客のプライバシー | | | |
| PR8 | 追加 | 顧客のプライバシー侵害および顧客データの紛失に関する正当な根拠のあるクレームの総件数 | — |
| 側面:遵守 | | | |
| PR9 | 中核 | 製品およびサービスの提供、および使用に関する法規の違反に対する相当の罰金の金額 | 該当する事項はありませんでした |

通信事業者向けの補足文書

| 項目 | 指標 | 該当項目 |
|--|--|--|
| 事業活動 | | |
| 投資 | | |
| IO 1. | 通信ネットワーク・インフラに対する資本投下の国/地域別内訳。 | ・ 特集1 |
| IO 2. | The Universal Service Obligation(ユニバーサルサービスの基本)に従い、利益の出ないエリア拡大や低所得層へサービスを拡大した際の正味コスト。 | — |
| 安全衛生 | | |
| IO 3. | 電柱や基地あるいはケーブル敷設やその他の施設に関する工事や操業あるいはメンテナンスに従事する現場作業員の健康や安全を保障するための施策実施事例。安全衛生に関する問題には高所作業、電撃、電磁界(EMF)や電波ならびに有害薬品に晒される作業を含む。 | ・ 働きやすい職場づくり |
| IO 4. | 送受話器からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。 | — |
| IO 5. | 通信基地からの電波漏洩に関するICNIRP基準の遵守。 | — |
| IO 6. | 送受話器のSpecific Absorption Rate(SAR)重視に関する方針と実践。 | — |
| 基盤整備 | | |
| IO 7. | 電柱や中継局設置の際の方針や慣行。(ステークホルダーとの協議や、用地負担、美観維持の方針などを含む) | — |
| IO 8. | 独立型中継局、共用中継局、既存建物上の中継局の数と割合。 | — |
| アクセスの整備 | | |
| 電気通信製品やサービスへのアクセス: デジタル・デバイドの解消 | | |
| PA 1. | 遠隔地や過疎地における通信インフラの展開やアクセスを可能にするための方針と慣行。 適用されるビジネスモデルの説明を含む。 | — |
| PA 2. | 言語、文化、非識字、教育の欠如、所得、障害、年齢など、電気通信製品・サービスへのアクセスや使用を妨げる障壁を克服するための方針や慣行。 適用するビジネスモデルの説明を含む。 | ・ 通信サービスにおける情報セキュリティ ・ ICTによる社会的課題解決 ・ お客さまへの誠実な対応 |
| PA 3. | 電気通信製品・サービスの利用可能性と信頼性を確実なものにするための方針と慣行。可能であれば、動作不能時間の具体的な時間と場所を定量化する。 | ・ 安定で信頼性の高い情報通信サービス ・ 通信サービスにおける情報セキュリティ |
| PA 4. | 組織が操業している地域の、電気通信製品・サービスの利用可能性レベルを定量化する。例えば、顧客数/市場シェア、アドレス可能な市場、利用可能人口の割合、利用可能地域の割合など。 | ・ 特集1 |
| PA 5. | 低所得者や所得のない層のための電気通信製品やサービスの数と選択の理由。 遠隔地、貧困あるいは過疎地における価格設定の方針(通話1分あたりの価格や1ビットあたりの価格などを示す)を説明することを含む。 | — |

| | | |
|--------------------|--|--|
| PA 6. | 緊急事態や災害救済のために、電気通信製品・サービスを提供し維持するプログラム。 | <ul style="list-style-type: none"> ・特集2 ・安定で信頼性の高い情報通信サービス |
| コンテンツへのアクセス | | |
| PA 7. | <p>電気通信製品・サービスへのアクセスと利用に関する人権問題への対処方針と慣行。例えば、以下のようなものがある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・表現の自由に関連した業界の取り組みや個別の取り組みに参加する。 ・様々な市場で、登録、検閲、アクセス制限に関する法律を制定する。 ・監視目的のセキュリティ問題について政府との対話を行う。 ・国および地方自治当局との対話を行い、犯罪や倫理上問題のある可能性のあるコンテンツを制限する取り組みを定めておく。 ・児童などの弱者集団を保護する。 <p>このような方針や慣行を、異なる国々でどのように取り入れ適用させるかを説明する。</p> | <ul style="list-style-type: none"> ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 ・社会とのかかわり |
| 顧客とのかかわり | | |
| PA 8. | EMF(電磁界)関連の問題に関する広報の方針と慣行。販売資料の該当箇所を示すことを含む。 | — |
| PA 9. | EMF(電磁界)に関する研究プログラムや研究活動への総投資額。 | — |
| PA 10. | 料金や課税額を明瞭にするための方針。 | — |
| PA 11. | 信用における、効率的かつ費用効果の高い、環境的に好ましい使用法を推進する製品の特徴や適用について顧客に知らせる取り組み。 | <ul style="list-style-type: none"> ・お客さまへの誠実な対応 |
| 技術の適用 | | |
| 資源効率 | | |
| TA 1. | 新たに提供する電気通信製品・サービスの資源効率の例を示す。 | <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減 |
| TA 2. | 物理的な対象物に代わる可能性のある電気通信製品、サービス、および利用の例を示す(電話帳に代わるウェブ上のデータベース、出張に代わるテレビ会議など)。 | <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減 |
| TA 3. | 上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによる輸送手段や資源の変化を示す。規模、市場の大きさ、節約可能分の目安をいくつか示す。 | <ul style="list-style-type: none"> ・サービスを通じた環境負荷低減 |
| TA 4. | 上述の電気通信製品・サービスを顧客が使用することによるリバウンド効果(間接的な影響)と今後の開発に役立つ教訓を示す。これには環境的な影響だけでなく、社会的影響も含まれる場合がある。 | <ul style="list-style-type: none"> ・通信サービスにおける情報セキュリティ ・ICTによる社会的課題解決 ・お客さまへの誠実な対応 |
| TA 5. | 知的財産権ならびに技術開放に関連する事例の紹介 | — |

CSR報告書 2009

環境報告ガイドライン対照表

| 【基礎的情報:BI】 | | 該当項目 |
|----------------------------|---|--|
| BI-1:経営責任者の精言 | | |
| | ア. 環境経営の方針 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント ・環境保護活動の基本理念 |
| | イ. 環境問題の現状、事業活動における環境配慮の取組の必要性及び持続可能な社会のあり方についての認識 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント ・地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント>長期ビジョン |
| | ウ. 自らの業種、規模、事業特性あるいは海外展開等に応じた事業活動における環境配慮の方針、戦略及び事業活動に伴う環境負荷の状況(重大な環境側面)とその低減に向けた取組の内容、実績及び目標等の総括 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント ・中長期計画/「地球にやさしい施策」「人にやさしい施策」 ・中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 |
| | エ. これらの取組に関して、確実に実施し、目標等を明示した期限までに達成し、その結果及び内容を公表すること、についての社会へのコミットメント | <ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント |
| | オ. 経営責任者等の署名 | <ul style="list-style-type: none"> ・トップコミットメント |
| BI-2:報告に当たっての基本的要件 | | |
| BI-2-1:報告の対象組織・期間・分野 | ア. 報告対象組織(過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書における報告対象組織からの変化や経緯等についても記載する。) | <ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール |
| | イ. 報告対象期間、発行日及び次回発行予定(なお、過去に環境報告書を発行している場合は、直近の報告書の発行日も記載する。) | <ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール |
| | ウ. 報告対象分野(環境的側面・社会的側面・経済的側面等) | <ul style="list-style-type: none"> ・編集方針 |
| | エ. 準拠あるいは参考にした環境報告書等に関する基準又はガイドライン等(業種毎のものを含む。) | <ul style="list-style-type: none"> ・報告書のプロフィール |
| | オ. 作成部署及び連絡先 | <ul style="list-style-type: none"> ・冊子裏表紙 |
| | カ. ウェブサイトのURL | <ul style="list-style-type: none"> ・編集方針 |
| BI-2-2:報告対象組織の範囲と環境負荷の補足状況 | ア. 報告対象組織の環境負荷が事業全体(連結決算対象組織全体)の環境負荷に占める割合(「環境負荷の補足率」等による状況) | <ul style="list-style-type: none"> ・編集方針 |
| BI-3:事業の概況(経営指標を含む) | | |
| | ア. 主たる事業の種類(業種・業態) | <ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業概要 |
| | イ. 主要な製品・サービスの内容(事業分野等) | <ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業概要 |
| | ウ. 売上高又は生産額(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織) | <ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業概要 |
| | エ. 従業員数(連結決算対象組織全体及び報告事業者単独、報告対象組織) | <ul style="list-style-type: none"> ・会社概要 ・事業概要 |

| | | | | |
|---|------------------------|---|--|---|
| | オ. | その他の経営関連情報(総資産、売上総利益、営業利益、経常利益、純損益、付加価値額等) | ・ 経営情報 | |
| | カ. | 報告対象期間中に発生した組織構造、株主構成、製品・サービス等の重大な変化の状況(合併、分社化、子会社や事業部門の売却、新規事業分野への進出、工場等の建設等により環境負荷に大きな変化があった場合) | 該当する事項はありませんでした | |
| BI-4:環境報告の概要 | | | | |
| BI-4-1:主要な指標等の一覧 | ア. | 事業の概況(会社名、売上高、資本金)(過去5年程度、BI-3参照) | ・ 会社概要 ・ 事業概要 | |
| | イ. | 環境に関する規制の遵守状況(MP-2参照) | ・ 環境汚染の防止 | |
| | ウ. | 主要な環境パフォーマンス等の推移(過去5年程度) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 | |
| | | ・総エネルギー投入量(OP-1参照) | ・ 地球温暖化の防止 | |
| | | ・総物質投入量(OP-2参照) | ・ 廃棄物の削減 | |
| | | ・水資源投入量(OP-3参照) | — | |
| | | ・総製品生産量又は総商品販売量(OP-5参照) | — | |
| | | ・温室効果ガスの排出量(OP-6参照) | ・ 地球温暖化の防止 | |
| | | ・化学物質の排出量、移動量(OP-8参照) | ・ 環境汚染の防止 | |
| | | ・廃棄物等総排出量及び廃棄物最終処分量(OP-9参照) | ・ 廃棄物の削減 | |
| | | ・総排水量(OP-10参照) | ・ CSR指標2009 | |
| | | ・環境効率指標(EI参照) | ・ CSR指標2009 | |
| BI-4-2:事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績等の総括 | ア. | 事業活動における環境配慮の取組に関する目標、計画及び実績、改善策等の総括 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 | |
| BI-5:事業活動のマテリアルバランス(インプット、内部循環、アウトプット) | | | | |
| | ア. | 事業活動に伴う環境負荷の全体像 | ・ 事業活動に伴う環境負荷 | |
| 【マネジメント・パフォーマンス指標:MPI】 | | | | |
| MP-1:環境マネジメントの状況 | MP-1-1:事業活動における環境配慮の方針 | ア. | 事業活動における環境配慮の方針 | ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント |
| | MP-1-2:環境マネジメントシステムの状況 | ア. | 環境マネジメントシステムの状況 | ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント |
| MP-2:環境に関する規制の遵守状況 | ア. | 環境に関する規制の遵守状況 | ・ 環境汚染の防止 | |
| MP-3:環境会計情報 | ア. | 環境保全コスト | ・ 環境会計 | |
| | イ. | 環境保全効果 | ・ 環境会計 | |
| | ウ. | 環境保全対策に伴う経済効果 | ・ 環境会計 | |
| MP-4:環境に配慮した投融資の状況 | ア. | 投資・融資にあたっての環境配慮の方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と目標・実績 | |
| MP-5:サプライチェーンマネジメント等の状況 | ア. | 環境等に配慮したサプライチェーンマネジメントの方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ サプライヤーとのかかわり | |

| | | | |
|---------------------------------|-------------------------------|--|---|
| MP-6: グリーン購入・調達状況 | ア. | グリーン購入・調達の基本方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ サプライヤーとのかかわり |
| MP-7: 環境に配慮した新技術、DfE等の研究開発状況 | ア. | 環境に配慮した生産技術、工法、DfE等の研究開発に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 地球温暖化の防止 |
| MP-8: 環境に配慮した輸送に関する状況 | ア. | 環境に配慮した輸送に関する方針、目標、計画等 | ・ 地球温暖化の防止 |
| | イ. | 総輸送量及びその低減対策に関する取組状況、実績等 | ・ 地球温暖化の防止 |
| | ウ. | 輸送に伴うエネルギー起源二酸化炭素(CO ₂)排出量及びその低減対策に関する取組状況、実績等 | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| MP-9: 生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用状況 | ア. | 生物多様性の保全に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 生物多様性の保全 |
| MP-10: 環境コミュニケーションの状況 | ア. | 環境コミュニケーションに関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント |
| MP-11: 環境に関する社会貢献活動の状況 | ア. | 環境に関する社会貢献活動の方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 地球環境保護の基本的な考え方とマネジメント |
| MP-12: 環境負荷低減に資する製品・サービスの状況 | ア. | 環境負荷低減に資する製品・サービス等に対する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ サービスを通じた環境負荷低減 |
| | イ. | 容器包装リサイクル法、家電リサイクル法及び自動車リサイクル法等に基づく再商品化の状況 | — |
| 【オペレーション・パフォーマンス指標: OPI】 | | | |
| OP-1: 総エネルギー投入量及びその低減対策 | ア. | 総エネルギー投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 |
| | イ. | 総エネルギー投入量(ジュール) | — |
| | ウ. | 総エネルギー投入量の内訳(種類別使用量)(ジュール) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | | ・購入電力(購入した新エネルギーを除く) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 ・ 地球温暖化の防止 |
| | | ・化石燃料(石油、天然ガス、LPG、石炭等) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | | ・新エネルギー(再生可能エネルギー、リサイクルエネルギー、従来型エネルギーの新利用形態) | ・ 地球温暖化の防止 |
| ・その他(購入熱等) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 | | |
| OP-2: 総物質投入量及びその低減対策 | ア. | 総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)の低減対策及び再生可能資源や循環資源の有効利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 |
| | イ. | 総物質投入量(又は主要な原材料等の購入量、容器包装材を含む)(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | ウ. | 総物質投入量の内訳(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| OP-3: 水資源投入量及びその低減対策 | ア. | 水資源投入量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | — |
| | イ. | 水資源投入量(m ³) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | ウ. | 水資源投入量の内訳(m ³) | — |
| | | ・上水 | — |

| | | | |
|-------------------------------|--|---|--|
| OP-4: 事業エリア内で循環的利用を行っている物質等 | | ・工業用水 | — |
| | | ・地下水 | — |
| | | ・海水 | — |
| | | ・河川水 | — |
| | | ・雨水 等 | — |
| | ア. | 事業エリア内における物質(水資源を含む)等の循環的利用に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 |
| | イ. | 事業エリア内における循環的に利用された物質質量(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | ウ. | 事業エリア内における循環的利用型の物質の種類と物質質量の内訳(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| エ. | 事業エリア内での水の循環的利用量(立方メートル)及びその増大対策 | — | |
| オ. | 水の循環的利用量(立方メートル)の内訳 水のリサイクル量(原則として、冷却水は含まない) | — | |
| カ. | 中水の利用 | — | |
| OP-5: 総生産品生産量又は総商品販売量 | ア. | 総製品生産量又は総商品販売量 | — |
| OP-6: 温室効果ガスの排出量及びその低減対策 | ア. | 温室効果ガス等排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 中長期計画/環境負荷低減施策と実績・目標 |
| | イ. | 温室効果ガス(京都議定書6物質)の総排出量(国内・海外別の内訳)(トン-CO ₂ 換算) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | ウ. | 温室効果ガス(京都議定書6物質)の種類別排出量の内訳(トン-CO ₂ 換算) | ・ 地球温暖化の防止 |
| OP-7: 大気汚染、生活環境に係る負荷量及びその低減対策 | ア. | 硫黄酸化物(SO _x)や窒素酸化物(NO _x)、揮発性有機化合物(VOC)排出量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 環境汚染の防止 |
| | イ. | 大気汚染防止法に基づく硫黄酸化物(SO _x)排出量(トン)、窒素酸化物(NO _x)排出量(トン)、揮発性有機化合物(VOC)排出量(トン) | ・ 環境汚染の防止 |
| | ウ. | 騒音規制法に基づく騒音等の状況(デシベル)及びその低減対策 | — |
| | エ. | 振動規制法に基づく振動等の状況(デシベル)及びその低減対策 | — |
| | オ. | 悪臭防止法に基づく悪臭等の状況(特定悪臭物質濃度または臭気指数)及びその低減対策 | — |
| | OP-8: 化学物質の排出量、移動量及びその低減対策 | ア. | 化学物質の管理方針及び管理状況 |
| イ. | 化学物質の排出量、移動量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 環境汚染の防止 | |
| ウ. | より安全な化学物質への代替措置の取組状況、実績等 | ・ 環境汚染の防止 | |
| エ. | 化学物質排出把握管理促進法に基づくPRTR制度の対象物質の排出量、移動量(トン) | — | |
| オ. | 大気汚染防止法に基づく有害大気汚染物質のうち指定物質(ベンゼン、トリクロロエチレン、テトラクロロエチレン)の排出濃度 | — | |

| | | | |
|---------------------------------|---------------------|---|---|
| OP-9: 廃棄物等総排出量、廃棄物最終処分量及びその低減対策 | カ. | 土壌・地下水・底質汚染状況 | — |
| | キ. | ダイオキシン類対策特別措置法に基づくダイオキシン類による汚染状況 | — |
| | ク. | 水質汚濁防止法に基づく排水水及び特定地下浸透水中の有害物質濃度 | — |
| | ア. | 廃棄物等の発生抑制、削減、リサイクル対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 | ・ 廃棄物削減・リサイクルへの取り組み |
| | イ. | 廃棄物の総排出量(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | ウ. | 廃棄物最終処分量(トン) | ・ 事業活動に伴う環境負荷 |
| | OP-10: 総排水量及びその低減対策 | ア. | 総排水量の低減対策に関する方針、目標、計画、取組状況、実績等 |
| イ. | | 総排水量(m ³) | ・ CSR指標2009 |
| ウ. | | 水質汚濁防止法及びダイオキシン類対策特別措置法に基づく排水規制項目(健康項目、生活環境項目、ダイオキシン類)の排出濃度(平均値、最大値)並びに水質汚濁防止法等の総量規制対象項目で示した汚濁負荷量、並びにその低減対策 | — |
| エ. | | 排出先別排水量の内訳(m ³) | — |
| | | ・河川 | — |
| | | ・湖沼 | — |
| | | ・海域 | — |
| | | ・下水道等 | — |
| 【環境効率指標:EEI】 | | | |
| | ア. | 事業によって創出される付加価値等の経済的な価値と、事業に伴う環境負荷(影響)の関係 | ・ CSR指標2009 |
| 【社会パフォーマンス指標:SPI】 | | | |
| 社会的取組の状況 | (1) | 労働安全衛生に関する情報・指標 | ・ 多様性の尊重と職場環境の整備 |
| | (2) | 雇用に関する情報・指標 | ・ 多様性の尊重と職場環境の整備 |
| | (3) | 人権に関する情報・指標 | ・ 個性と人権の尊重 |
| | (4) | 地域社会及び社会に対する貢献に関する情報・指標 | ・ 社会とのかかわり |
| | (5) | 企業統治(コーポレートガバナンス)・企業倫理・コンプライアンス及び公正取引に関する情報・指標 | ・ コーポレートガバナンス ・ コンプライアンス |
| | (6) | 個人情報保護等に関する情報・指標 | ・ 情報セキュリティ |
| | (7) | 広範な消費者保護及び製品安全に関する情報・指標 | ・ 通信サービスにおける情報セキュリティ |
| | (8) | 企業の社会的側面に関する経済的情報・指標 | ・ CSR指標2009 |
| | (9) | その他の社会的項目に関する情報・指標 | ・ 安定で信頼性の高い情報通信サービス ・ ICTによる社会的課題解決 ・ お客さまへの誠実な対応 ・ 政府とのかかわり ・ サプライヤーとのかかわり |